
目次

1	巻頭言	1
	日本人と情報	
	宮崎大学長 藤原宏志	1
2	学内の情報システム	3
	受講科目登録システム	
	前副学長 作田俊美	3
	物品請求管理システムの紹介	
	経理部長 原口正明	9
	インターネット上の宮崎大学図書館-図書館ホームページの紹介-	
	附属図書館電子情報係 福本久幸	12
	マルチメディア型英語学習システム (ALC NetAcademy) の概要	
	工学部機械システム工学科 平野公孝	
	工学部情報システム工学科 相川勝	16
3	コンピュータセキュリティ	21
	コンピュータウィルス対策ソフトについて	
	経理部経理課情報システム係 河野泰久	21
	ウィルス駆除と予防について	
	情報処理センター 松澤英之	33
	セキュアなネットワーク環境の構築-SSH利用のすすめ-	
	情報処理センター 中國真教	38
4	新システム紹介	47
4.1	「構内 PHS」および「IP 電話」	47
4.1.1	システムの概要	47
4.1.2	「構内 PHS」について	48
4.1.3	IP 電話(ネットワーク電話)について	49
4.1.4	利用希望者の申請手続きについて	50
4.2	汎用 Unix サーバ、各種サーバ、実習用システム	50
4.2.1	汎用 Unix サーバ Sun Fire 6800	50
4.2.2	各種サーバ	51
4.2.3	LOGIN	51
4.2.4	プリンタ出力	51
4.2.5	学生実習室システム	51
4.2.6	Sun Fire 6800 FORTRAN/C 利用のためのメモ	52

5	センターから	53
	「IT革命」騒ぎと情報処理センター	
	情報処理センター 高岸邦夫.....	53
6	お知らせ	56
6.1	情報処理センターの各種事務受付窓口	56
6.2	情報処理センターホームページの活用	56
6.3	「宮崎大学情報処理センター運営委員会専門委員会細則」の改正につ いて	57
6.4	「宮崎大学情報セキュリティポリシー」の必要性について.....	57
6.5	システム更新に関するお知らせ	58
6.6	「マルチメディア情報通信ネットワークシステム」(平成12年度補正 予算)について	58
6.7	平成13年の活動報告	59
	6.7.1 運営委員会報告.....	59
	6.7.2 業務報告.....	72
7	ネットワーク利用の手引き	74
7.1	利用の種類	74
7.2	申請	76
8	組織・規程	92
	宮崎大学情報処理センター組織	92
	宮崎大学ネットワーク利用規定	94
	宮崎大学情報処理センター規定	96
	宮崎大学情報処理センター運営委員会規定	99
	宮崎大学情報処理センター運営委員会専門委員会細則	101
	宮崎大学情報処理センター利用規定	103
	宮崎大学ネットワーク管理者ガイドライン.....	105
	宮崎大学ネットワーク利用心得	110
	宮崎大学情報処理センター利用負担金表.....	112
9	資料	113
9.1	情報処理センター施設見取図	113
9.2	利用状況	114
	9.2.1 AP3000 登録者数および学内LAN接続台数の年次推移	114
	9.2.2 AP3000の利用状況(2001年).....	115
	9.2.3 各種サーバ利用状況(2001年)	117
9.3	MYUNET 構成図	120
9.4	サブドメイン一覧	121
9.5	サブネットワーク一覧.....	122

10	新任教官の紹介	123
11	編集後記	124

1 巻頭言

日本人と情報

宮崎大学長 藤原宏志

* 弥生文化、明治維新にみられる異文化受信能力

2500年前、朝鮮半島を経由したかどうかは議論のあるところであるが、いずれにせよ中国大陸から発信された水田稲作技術が日本へ伝えられた。水田稲作技術は弥生文化の下部構造(物質生産基盤)として、およそ400年ほどの間に日本列島を縦断し、津軽平野にまで達したことが明らかになった。情報伝達手段の未熟性(文字はなく口伝えだけ)や耐冷性技術の開発過程を考慮すれば、この技術情報はむしろ驚くべき速さで東進北上したとみるべきであろう。この背景には、縄文社会がすでに初期的な農耕技術(焼き畑農耕)を持っていたこと、弥生社会がより高度な技術的社会的条件(軍事力を含めて)を備えていたことを挙げねばなるまい。しかし、日本人が縄文社会から弥生社会への移行を果たしたことは事実であり、その異文化情報受信(受容)能力の高さを示すものである。

約100年前、明治維新で欧米文化を受信し、いわゆる近代化を果たしたのも近隣諸国にくらべ速かったことも周知のとおりである。孤立した島国にもかかわらず、異文化受信(受容)能力が高いことの理由は定かでない。

* 他国・多民族への情報発信能力

日本人の情報発信能力については、さまざまな分野で疑問ありと指摘されている。比較的身近なアジアの国々には日本製商品が氾濫している。パキスタンで経験したことであるが、町で走っている軽自動車はすべて「Suzuki」と呼ばれている。スズキ以外の軽自動車もあるが、すべて「Suzuki」である。東南アジアのバイクがすべて「Honda」と呼ばれるのと同じである。高級な電気製品はほとんどが日本製である。したがって、日本に対する関心は高い。ところが、日本に関する知識は以外に貧弱なのである。列車の中で乗り合わせた高級軍人が「日本の軍隊は勇敢で強い。日本軍はアフガンへ来るのだろうか?」(当時ソビエト軍がアフガニスタンへ侵攻していた)と話かけてきた。日本では第二次大戦後、外国へ派兵することを憲法で禁じられていると説明したら、「いやベトナム戦で日本軍は参戦したではないか?」という。「Brave tiger corps?猛虎軍団?」アジアのどこかと間違われている!。釈明につとめたが、とうとう納得されなかった。彼は今度のアフガン攻撃で日本の艦艇がアラビア海に現れたのをみて自説の正しさを確認したに違いない。もっとも今回の艦艇派遣もアメリカに無視?されていたようなので、彼の耳にも入らなかったかもしれないが..。

* 情報10年後の姿を

宮崎大学の総合情報処理センターの省令施設化は焦眉の課題である。医大との統合や地域の情報ハイウェイ構想とも関連があり、来年度には是非実現したいものである。

ただ、この新しいセンターがたんなる「情報処理」のための施設に終わるのでなく、情報の発信能力を高めるために積極的な役割を果たす施設になることを期待したい。そういう視点にたった「総合情報処理センター」10年後の姿を提案していただくよう切望する。

2 学内の情報システム

受講科目登録システム

前副学長(教育・学生担当) 作田 俊美

1. はじめに

本学では、従来、学生の履修科目を受付ける為に、全学生に対し受講科目登録票に必要な事項を記入し、教務係窓口に提出させる方法をとっていた。この方法の概略は次のようであった。

- ①学生が受講を希望する科目の5桁のコードをコード表から調べ、登録票に記入し、教務係へ提出する。
- ②登録票を外部の業者に依頼し電子媒体へ入力する。
- ③電子化された受講科目データを、教務電算システムに入力し、色々なチェック処理を行う。
- ④受講者名簿を印刷し、担当教官に配布する。
- ⑤受講科目データを変換し、自動証明書発行機に移す。
- ⑥学生は自動証明書発行機を操作し、自分の受講科目の一覧表を出力し、チェックする。ミスがある場合、教務係へ修正した登録票を提出する。
- ⑦教務係で受講科目データを修正する。

この方法には幾つかの大きな問題点があり、その改善が強く求められていた。たとえば

- ◇ 科目コードが5桁の数字であり、学生の検索ミス、記入ミス等が多くあった。しかも学生のチェックは登録票提出のあと、かなりの日数が経過した時期に、自主的に行われるだけであった。したがって、試験成績の提出時期にミスが発覚することが多く、事務処理のうえで煩雑さを増していた。
- ◇ 業者への外注の為に数日が必要であり、学期はじめの迅速さを要する処理にとっては、後の処理を圧迫した。上記④～⑥の処理の為に、数日間、非常に過密な超過勤務を必要とした。
- ◇ 担当教官への受講者名簿の配布は、授業開始から、随分日数が経過した後になり、受講生の把握に支障があった。

全学教務委員会では、これらの問題を解決するために、履修登録システムについての検討を2000年秋から始めた。新しいシステムの満たすべき必須の要件を次の3点とした。・学生が受講科目を直接入力し、しかも結果がその場で確認できるこ

と。・担当教官が受講生名簿をできるだけ早く、可能なら授業開始時から、入手できること。・過密状態にある教務系の作業を合理化、分散化できること。

当時、履修科目登録を電算化している例としては、九州では、熊本大学と鹿児島大学の科目登録システムがあった。熊本大学のシステムは、総予算数億円とコンピュータの管理運用の為に専任事務官4名を配置した、大規模な総合的なシステムである。反面、非常に多くの機能を盛り込んであるために、コンピュータの処理に負荷がかかり、同時使用の人数を100人に限定する必要があり、学部ごとの利用時間の配分等が必要である。本学の予算配分や事務職員の配置の問題からは、参考にしたくても出来ないものであった。

鹿児島大学のシステムは、共通教育のみの科目登録を処理するもので、同大学の教官である鍵山茂徳氏が独自で開発されたものであった。成績処理システムとは独立したシステムにすることにより、処理を非常に軽くでき、またセキュリティ対策もそれほど完璧なものでなくてすむ点が利点になっていた。普通のサーバー機を使って、鹿大の1、2年生約6000名を2日間で受け付け処理できていた。11月に、私と、Webプログラムの開発を担当して下さる武方先生と、教務係の守矢さんの3人で、鹿児島大学に視察に行った。実際の処理状況や、実施上のアドバイス等、鍵山先生から懇切に教えていただいた。

この視察により、我々は本学でも十分実施可能であると判断し、システム開発に着手することにした。実際には、武方先生が教務委員の忙しい仕事にもかかわらず、CGIプログラム等を作って下さったり、私たちと相談しながら改良していった。新しい登録システムの開始は、新入生への対応の問題が未知であったので、まずは、2001年後期からの実施を目標に設定した。また当初は教養科目のみを考えていたが、専門科目も含めて可能であるめどがたつたので、教養と専門を含む全科目を同時に登録することとした。

実際に実施するにあたっては、学生がきちんとパソコンを操作して間違いなく登録してくれるかどうかが一番の問題であった。受講システムとしては、ほとんどWeb上のボタン操作だけで登録可能な、使いやすいものに出来あがっていたけれども、学生への操作指導が必要だとの結論になった。このために、WGをつくり対応することにした。武方先生、教務係の横山さん、守矢さんに加え、各学部より1名のメンバーを、教務長さんから推薦していただいた。農学部の平田先生、教育文化学部の秋山先生、工学部の田伏先生が快く引き受けてくださった。以降は、システムの改良、学生を使っての試行テスト、マニュアルの作成等々をWGで精力的に進めていった。10月1日からの各学部での学生への説明会もWGのメンバーが効率よく進めてくださった。

2. システムの概略

システムとしてはWWWサーバとCGIとデータベースを組み合わせるシステムを構築した。基本的な概念図を下図に示してある。学生の使うパソコンとしては、情報処理センターや各学部の実習室で十分対応できるが、3,4年生には研究室のバ

ソコンからも使えるようにした。ただ学外のネットワークからの使用は当面アクセス禁止とした。サーバーとしては、情報処理センターのコンピュータ上で運用することも考えたが、トラブルへの緊急な対策やセキュリティの問題から、専用のサーバーを構築することにした。サーバー機のスペックは、PentiumIII 1GHz の2CPU、メモリーは2GB、HDは高速化を図るためRAIDシステムとした。OSはLinuxをもちいた。



多人数が同時に利用できること、プログラムが多少重くなっても大丈夫なようにしたつもりである。実際、ピークでは1日900人程度の利用があったが、レスポンスの遅れはまったくなかった。経費は総計で50万円以下であった。類似の機能を持つ商用システムの値段からすると、ほとんど無視できる経費である。

このサーバー上でシステムの運用をおこなっているが、Webのアドレスとして、学生向け(科目登録用)のアドレスと、教官向け(科目ごとの受講者名簿用検索、学生ごとの登録状況検索用)のアドレスに分けて設定してある。それぞれのアドレスのHP画面の例を、次の図に示してある。

3. 学生の登録プロセス

学生が行うべき手順は、まずは受講科目の選択を各自決めておくのが前提である。今回は万一を考えて、昨年までと同様な受講科目登録票に予め科目名やコードを記入させておいた。パソコンの起動 ブラウザ(IE)でHPへアクセス 個人の認証 受講科目登録ページ 個人情報の確認 科目選択 選択内容の確認 登録決定、と進む。入力が必要最小限にし、基本的にはボタンのクリックですむようにしてある。1年生は漢字入力になれていない学生がいること、入力のミスがあると修正に随分手間がかかるので、それを避けるためである。学生は入力の後、最後に自分の登録科目名を確認して終える。その場で科目名を確認するので、今までのようにコードによる選択ミスはほとんどなくなると思っている。

10月からの登録は基本的にはスムーズに進んだ。ただし、前提である実習室の利用パスワードを忘れていた学生が多く、情報処理センターで再設定をしてもらう作業で、センターにかなりの迷惑をかけることになった。情報科学入門以降はほとんど利用するチャンスがなく、ユーザーIDも忘れていた学生も相当いた。その意味で

は、学生が自分でパソコンを操作して科目登録することは、情報リテラシーの実践教育的な意義もあると思う。さらには、登録期間を10月1日から11月5日までとしたために、かえって学生の登録が長引いて遅れてしまった。締切間際になって、各学部の教務委員の方に未登録学生への指導をお願いした。それでも、登録をしなかった学生や、電話連絡も出来なかった学生も相当いた。恐らくこれらの学生は、何らかの問題を抱えて、勉学意欲を喪失しているからであろう。担任教官からの働きかけが必要な学生であろう。

4. 教官の利用法

教官用のアドレスにアクセスすると、担当する授業科目にその時点での受講学生の名簿が確認できる。これも基本的にはボタンの操作だけで可能なように、使いやすく出来ている。学生の名簿のページをコピーして印刷またはファイルとして取りこめば、名簿がたちどころに出来上がり、授業の最初から利用できる。このようなパソコンの操作が出来ない教官に対しては、依頼があれば、教務係が名簿を作成することにした。

教官用のアドレスではもう1つ担任・補導教官が学生の履修状況を調査する機能もある。これは例年、締切まで科目登録をしない学生が相当数おり、その把握と指導に相当の労力を要していることへの改善を目指すものである。先生方には、締切の前には指導されている学生が科目登録をしているかどうかの確認をしていただき、指導に役立てていただきたいと思います。

5. 今後のこと

新しい科目登録システムを実施してみて、企画した立場としては、概ねうまく行ったと思っている。色々な問題も残っており、学生、教官、事務官それぞれの立場での評価がありうるとは思っている。改善は全学教務委員会を中心に進められていくであろう。特に来年4月の新入生への指導は必須の課題であり、検討が必要である。また運用体制の問題も深刻である。WGのメンバーの大変な働きで、立ち上げてきたが、恒久的な運用は、当然ながらお願いできない。きちんとした職員を配置した、体制を構築する必要がある。熊本大学を例にだすまでもなく、コンピュータの運用能力のある人材がどうしても必要である。大学の管理運営の基本に関わる課題である。

さいごになりましたが、この科目登録システムの開発にあたって、非常に献身的にプログラム開発に当たって下さった武方先生に、心より感謝申し上げます。WGのメンバーの皆さんには、後期からの実施にむけての多くの準備や、説明会の開催等、大変な作業を機敏にこなして下さったことにお礼を申し上げたいと思います。また、鹿児島大学の鍵山先生には同大学のシステムでのノウハウを快く教示下さったことに、感謝の意を表したいと思います。

図 2. 科目登録画面の一例

自分の受講する科目を確認して[選択]ボタンをクリックしてください。



確認のメッセージが表示されます。[OK]ボタンをクリックしてください。



同じ要領で、他の受講する授業科目についても選択してください。

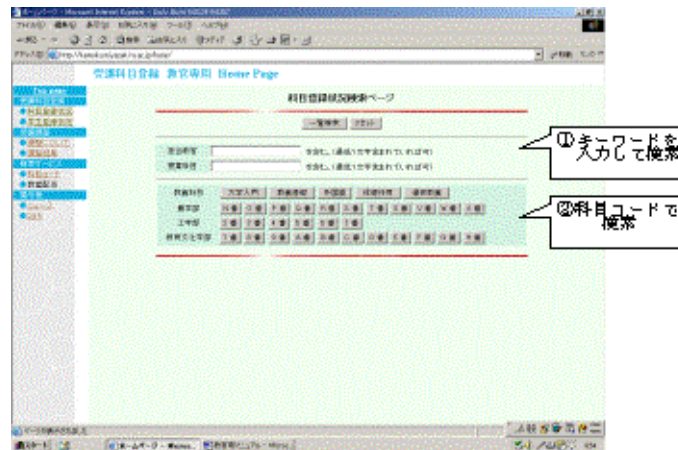
(選択を誤った時は選択内容確認画面(3-3)で訂正できます。)

選択が完了したら[選択内容確認]ボタンをクリックしてください。

注意:

- ・[選択内容確認]をしないと登録は完了しません。
- ・選択した科目は選択内容確認画面(3-3)において訂正が出来ます。

図3. 科目登録状況検索画面の一例



検索には2通りの方法があります。

①キーワードを入力して検索

テキスト入力ボックスにキーワードを入力して [一覧検索] ボタンをクリックしてください。

- ・担当教官・授業科目の複合検索が出来ます。
- ・担当教官欄には漢字名で最低1文字含まれているキーワードを入力してください。
- ・授業科目欄には科目名で最低1文字含まれているキーワードを入力してください。

②科目コードで検索

教養科目は分類で、専門科目は科目コードの先頭文字で分類されています。

- ・適当なボタンをクリックしてください。

次の画面は [選択教養] ボタンをクリックしたときの表示です。



物品請求管理システムの紹介

経理部長 原口正明

会計事務の電子化により、ペーパーレス、迅速、効率化等を図るために、平成12年度末にシステムを導入し、翌13年度から「科学研究費補助金」及び「委任経理金」で運用を開始し、来る14年度には「校費」及び「産学連携等研究費」の全てを稼働する予定としています。また、教職員に利用しやすいシステムとするため、さらに改善を重ねつつ推進していきたいので、皆様方のご協力をお願いします。

この度、本紙においてシステムの紹介をする機会をいただきましたので、簡単に使用者の操作方法や、今までに寄せられた質問等からの留意点をあげさせていただきます。

なお、「校費」、「産学連携等研究費」による図書購入及び「旅費」、「謝金」並びに施設課所掌の工事等は従前のとおりであり、システムでの請求は、契約室で所掌するものに限られておりますので、念のため申し添えます。

1 システムの概要

広島大学で開発されたシステムと、開発業者が改善を加えたサブシステムで構築された宮崎大学版で、契約室にサーバーを設置し、部局での承認処理や契約室での発注処理等はクライアントシステムで処理し、使用者はインターネットソフトの入ったパソコンで学内のIPがあればインターネット(Web)で請求データ入力及び請求状況・予算執行状況等の照会ができるシステムです。

また、予算配当データ等については、文部科学省新汎用システムからインターフェースを利用してシステムへ反映させています。

2 起動及びログイン方法

インターネット閲覧ソフト(Netscape Navigator 又は、Internet Explorer いずれもバージョン4.0以上が望ましい。Macの場合は、Netscapeをご使用願います。)を起動し、アドレスを <http://seikyu.of.miyazaki-u.ac.jp> としホームページを開き、「宮崎大学契約事務支援システム」をクリックするとログイン画面になり、部局コード・経理分類コード・パスワードを入力し、「ログイン」ボタンをクリックしてください。

ログインした時の経理分類コードによって、執行される予算の種別が変わります。国費(校費・産学)・委任経理金・科学研究費の何れかにアスタリスク(*)がついていますので確認してください。予算種別を変更する場合は、「戻る」でログイン画面に戻って、変更する予算種別用の経理分類コードでログインし直してください。

3 メニュー

メニューには、「予算状況照会」、「物品請求」、「役務・小修繕請求」、「請求状況照会」、「パスワード変更」があり、利用する箇所をクリックしてください。

4 物品請求及び役務・小修繕請求入力

項目名が青色になっている箇所は必須入力です。また、数量、金額は半角数字に限り有効で、コンマなどは入力しないでください。

発注希望の項目は、見積依頼などの参考となりますので、可能な限り後ろのボックスに業者名を入力してください。なお、やむを得ず請求前に発注した場合は、前のボックスにチェックを入れると後ろのボックスへの業者名の入力が必要となります。

請求入力途中でEnterキーを押すと物品請求状況画面に移ってしまいますので、そのときは「戻る」で前画面に戻ると続けて入力できます。次の項目へはTabキーで、前の項目へ戻るときはShift+Tabキーで、又はマウスで選択してください。

入力後は、「新規登録実行」をクリックし、エラーがあれば入力画面のままで、タイトルの下にエラーメッセージが表示されますので、続けて修正してください。エラーがなければ入力確認画面に移りますので、再度、「新規登録実行」をクリックすると、タイトルの下に緑色で「登録しました」と表示され、登録完了となります。

5 入力済みデータの「引用」及び「複写」

いつも請求データを全て最初から入力する必要はありません。

請求しようとする経理分類コードに入力済みのデータがある場合は、メニューの「請求状況照会」をクリック、照会画面の請求日付を年度始めなどの過去の日付に修正、「照会実行」をクリック、引用しようとするデータのNoのラジオボタンをクリックして、「引用」をクリックすると、引用しようとしたデータの全てを今回請求しようとするデータとして請求入力画面に表示します。

また、続けて入力する場合は、2件目からは請求入力画面下の「複写」をクリックすれば、直前に入力したデータの全てを今回請求しようとするデータとして請求入力画面に表示します。

この引用及び複写を利用すると、あまり変更のない請求理由、使用者名、使用場所等の入力が簡素化されますが、複写元のデータが全て複写されますので、特に発注希望のデータは必ず確認してください。

6 状況照会

状況照会には、「予算執行状況照会」及び「請求状況照会」のメニューがあります。

「予算執行状況照会」には、「予算執行状況照会実行」及び「予算配当状況内訳実行」があり、支出額や利息を含む予算配当の状況を確認することができます。

「請求状況照会」では、請求したデータの処理状況等を確認することができるほか、先に紹介しました引用機能や、データの削除・修正機能があります。請求入力

が終了した時はここで再確認ができ、処理状況が未承認であれば削除及び修正ができますが、修正等ができない場合は、契約室へご連絡願います。

また、請求入力画面でも、予算執行状況を表示していますが、ここでの支出額は、操作説明書では支出予定額を含むとなっておりますが、現在は支出額が表示されていますので、ご留意願います。なお、この点については改修を計画しています。

7 パスワード変更

当初のパスワードは、契約室で経理分類コードの登録を行うときに分かりやすい適当なパスワードを設定しています。セキュリティ確保のため、パスワードは適宜変更してください。パスワードが分からなくなった場合は、契約室へご連絡ください。

変更方法は、ログイン後のメニューで、「パスワード変更」をクリック、「古いパスワード」「新しいパスワード」「新しいパスワード(の確認)」を入力、「変更」をクリックし、「ログイン」をクリックして新しいパスワードでログインし直してください。なお、「終了」をクリックすると起動画面に戻ります。

8 ご意見等について

当システムは、皆様のご意見等をいただきながらさらなる改善を図っていきたいため、ログイン画面の下の「契約室担当者」をクリックすれば、メールでご意見等が送信できるよう改善しましたので、ご利用ください。

また、ご不明なこと等ありましたら、電話(契約第一係:内線 2858 又は 2371)でお気軽にお問い合わせください。

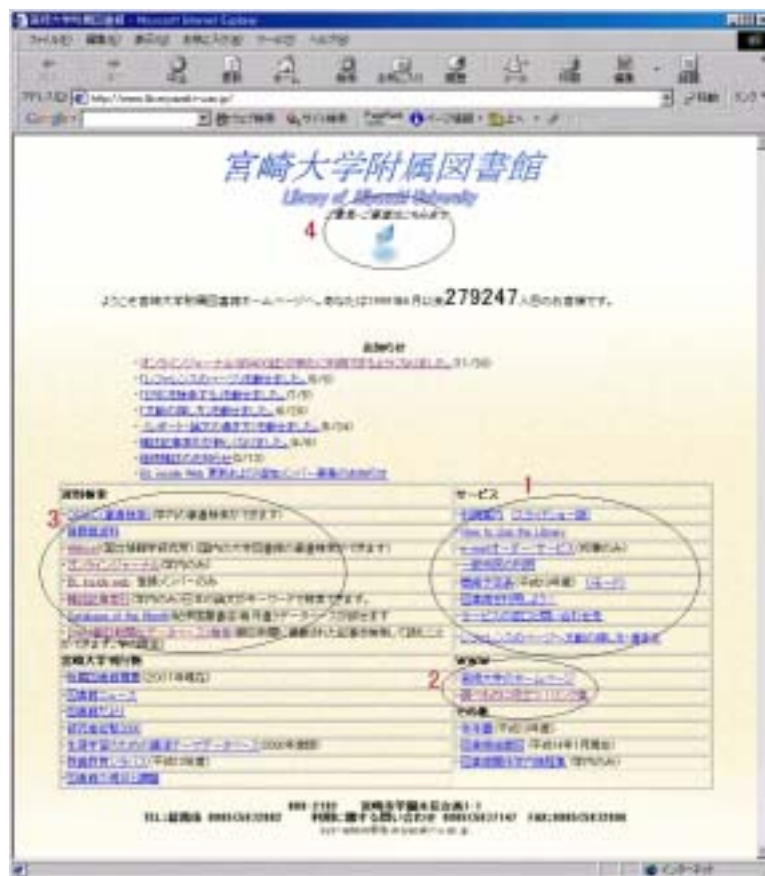
インターネット上の宮崎大学附属図書館

—図書館ホームページの紹介—

附属図書館電子情報係 福本久幸

1. はじめに

最近では、自宅からでもパソコンを使ってインターネットを利用することが一般的になってきました。中には大学と同じように「常時接続」という環境で利用しているという人も珍しくありません。今やインターネットは完全に生活の一部に溶け込んでいるといえるでしょう。そういう時代の中、宮崎大学附属図書館でも、旧来の図書館サービス(図書館の建物の中だけで完結していたサービス)だけでなくインターネットをとおして図書館に足を運ぶことなく、自分の研究室、あるいは自宅のパソコンから図書館のサービスが受けられるような体制へシフト変更をしつつあります。その入り口が図書館のホームページです。(http://www.lib.miyazaki-u.ac.jp) その図書館の第二の玄関ともいえる図書館のホームページですが、まだ利用したことのない人やたまにしか見ないという人がいるかも知れません。そういう人たちのために改めて図書館のホームページについて簡単な紹介をします。



2. ホームページから得られる情報

まず、図書館のホームページにアクセスしましょう。URLは上記のとおりです。説明のために上図のようにホームページを4つの部分に分けました。(赤色数字1~4)それぞれの部分ごとに説明します。

図中1. サービス

この部分には「お知らせ」、「利用案内」等図書館からの様々なお知らせや開館時間、休館日情報、館内案内、利用方法、一般市民への情報等いわゆる図書館の総合情報窓口インフォメーションといえるところです。また、ここの部分にはそのほか、次のページがあります。

「図書館を利用しよう！」

これは新生を対象とした図書館の利用方法、図書館の楽しみ方のページです。新生へのオリエンテーションではここに書かれていることを基に実施しています。

「e-mail オーダーサービス(校費のみ)」

図書館では他大学図書館への文献複写の申し込み(校費のみ)、研究室備え付け図書を購入依頼、学生への図書館利用指導(オリエンテーション)申し込みをメールにて受け付けています。その申し込み方法等が書かれてるページです。

「レファレンスのページ-文献の探し方・書き方-

図書館では利用者みなさんが効率よく文献を探したりレポート、論文を作成したりするための支援をしています。このページは、データベースを検索したり、書架の中に入って図書や雑誌を探したり、文献を探すときに押さえておきたいポイントを的確にまとめています。お勧めのページです。ぜひ一読を。

図中2. WWW

この部分には「宮崎大学ホームページ」へのリンクと図書館が作成した「調べものに役立つリンク集」があります。「調べものに役立つリンク集」は学術情報案内、書籍・文献、新聞・雑誌、その他の事項(統計・特許・地図・サーチエンジン... etc)、交通機関、図書館関係のサイト、宮崎大学内のサイトというふうに各項目ごとにいろいろなサイトへリンクを張ってます。これからも文字どおり「調べものに役立つ」リンク集としてさらに充実させていきたいと考えています。

図中3. 資料検索

この部分は学内蔵書検索(OPAC)やオンラインジャーナル、文献のデータベースなど資料検索に関するページをまとめています。

「OPAC(蔵書検索)」(Online Public Access Catalog)

文字どおり学内に所蔵している資料の検索ができます。現在、図書約30万件、雑誌約9千タイトルのデータが目録データベースに蓄積され、みなさんの利用を待っています。ただ、図書館3F集密書庫に配架されている図書の一部および、各研究室に所蔵されている図書で1988年より以前に購入したもののデータが未入力になっています。図書館ではこれら未入力図書データの登録を急ぐべく平成12年度より遡及入力(以前に受け入れた図書のデータを目録データベースに登録することを図書館界では遡及入力といいます)経費を予算化して目録データベースへの登録を計画的に進めているところです。

「Webcat(国立情報学研究所)」

複数の図書館の所蔵目録をまとめたものを総合目録(Union Catalog)といいます。Webcatとは、全国の大学図書館等が所蔵する図書・雑誌の総合目録データベースをWWW上で検索できるシステムです。この総合目録データベースは、全国の参加図書館が国立情報学研究所(NII)の目録システム(NACISIS-CAT)を利用して共同で作成しているものです。

「オンラインジャーナル」

オンラインジャーナルとはインターネット上で閲覧できる学術雑誌の通称です。雑誌、出版社および、その契約形態で見ることが出来る範囲もTOC(Table of Contents)まで、Abstractまで、本文(Full Text)まで、というふうに異なりますが、主に本文まで見ることが出来るものをオンラインジャーナルということが一般的です。図書館のホームページからは現在約700タイトルがFull Textにアクセス可能となっていますが、ホームページのオンラインジャーナルリストには利用者の便宜も考慮してTOCおよびAbstractまでしか見ることができないものも含んでいます。(Full Textまで見ることが出来るものとそうでないものとは識別するマークを付与しています。)現在、オンラインジャーナルは無料のもの、冊子体の雑誌を購入することでアクセス可能となるもの、冊子体を購入して追加料金を支払うことでアクセス可能となるもの、冊子体を購入しなくても料金を支払うことでアクセス可能なもの、あるいは一大学だけで契約するもの、いくつかの大学が共同で契約するもの(コンソーシアム)等、その利用形態、契約形態は様々ですが図書館では現在、利用者の利便性を考慮し効率的な契約する方法を模索中です。

「BL inside web」(校費のみ)

BL(The British Library 大英図書館)が提供するinside Webは、データベース検索と文献複写サービスをインターネット上で統合したサービスです。データベース検索は全分野が対象で、BLが1993年以降に受け入れている雑誌約20,000タイトル、会議録16,000タイトルについて、掲載されている論文・発表単位で検索できます。利用するには利用登録が必要となります。

「雑誌記事索引」

『雑誌記事索引』(通称:『雑索』)は、国内の学術雑誌に掲載された論文を検索することが出来る索引データベースです。このデータベースは国立国会図書館で作成されています。収録内容は、国内で刊行され、国立国会図書館が収集した雑誌のうち、記事採録の対象誌として指定する雑誌に掲載された記事(論文)に関する書誌データとなっています。なお、記事を採録している雑誌(採録対象誌)は人文・社会・自然の全分野にまたがっており、『雑誌記事索引』は、国内の論文を探す際のもっとも代表的、基本的なツールとなっています。学内から同時ログインできるのは3人までです。(接続できない時は既に3人接続している可能性があります。時間をおいて再度お試しください。)

「DNA(朝日新聞社データベース)」

Digital News Archives(DNA:デジタルニュースアーカイブ)は、朝日新聞社が提供する、記事検索サービスです。1984年8月から当日の朝刊まで約260万件にのぼる記事データベースが利用できます。同時アクセス数1での契約のため、同時に複数の方がアクセスすることはできません。利用後はすみやかに接続を断って下さい。

図中4.メール

ここから図書館宛てにメールを出すことが出来ます。図書館に対するご意見、ご要望を受け付けています。忌憚のないご意見をお待ちしています。

3. さいごに

すべてのページではありませんが、図書館のホームページの大まかな構成を紹介いたしました。ただ、最新の情報を掲載するために常にアップデートを繰り返しておりますので、みなさんが実際にこの文章を読むときには、若干の変更があるかも知れません。その場合はご容赦願います。

最初にも触れましたが、図書館のサービスは今や実際のカウンターだけで行うものではありません。各研究室や自宅のパソコンからも(すべての機能を有しているとは言えませんが)バーチャルに「図書館に入館する」ことが可能です。もちろんこれまでどおり図書館に足を運ばれてリアルに入館される方もお待ちしております。ホームページから入館される方も歓迎します。快適な空間を提供できるようこれからも努力してまいりますのでバーチャルに、リアルに幅広く図書館をご利用下さい。

マルチメディア型英語学習システム (ALC NetAcademy) の概要

工学部機械システム工学科 平野 公孝
情報システム工学科 相川 勝

1 はじめに

今年の新入学生から、教養教育の必修教養科目「英語」の中に「コミュニケーション英語」(2単位)が新たに設けられるようになりました。この背景としては、近年の教育改革の重要な課題の一つとして、コミュニケーション能力の育成が強く求められる状況があります。特に、工学部や農学部の学生を対象とした教育プログラムの中では、科学者や技術者として自分の考えをわかりやすく、かつ、正確に第三者に伝えるために、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力の育成が、きわめて緊急で重要なこととなっています。

このコミュニケーション能力のレベルを客観的に判断するための一つの指標として、TOEIC 試験の成績があります。宮崎大学の教養教育では、TOEICで590点以上を取得した場合には、「コミュニケーション英語」2単位と英語2単位が認定されます。更に、各企業でも、入社試験や社内での昇格試験の折に、TOEICの成績がきわめて重視されています。

そのような中で工学部としては、学生に対して授業以外での英語学習を保障する教育環境を整備するために、学内ネットワーク上でマルチメディア英語教材の学習を行うWBT (Web-Based-Training) システムである ALC NetAcademy(アルク教育社)を2000年度の学長裁量経費の支援を受けて導入しました。更に、2000年度補正予算で整備された学内マルチメディア情報通信ネットワークシステムの一貫として、工学部内にこの英語学習システムを載せたサーバーコンピュータを保管するネットワーク管理室が作られました。この結果、英語学習に関するソフトウェアとコンピュータなどのハードウェアの両面が整い、2001年9月よりこのシステムの運用が開始されました。

2 システムの概要

本システムは、学内ネットワークを利用した英語学習システムです。工学部に所属する学生や教職員である受講者は、WWWブラウザ上でリスニングとリーディングを中心としたTOEIC試験のための個別学習を各自のレベルとペースに応じた方法で行うことができます。

図1は、学内ネットワークを利用したシステムの概要を示します。受講者は、ネットワークに接続された工学部内のすべての端末コンピュータを通して自由に英語学習システムに入り、これを利用できます。即ち、受講者は、本システムを載せたWWWサーバーコンピュータから必要な教材を自分のコンピュータにダウンロード

して学習します。学習が終了したときには、その学習履歴は WWW サーバコンピュータ上のデータベースに記録保存されます。

しかしながら、本システムへのアクセスには、運用規定により制限がかけられています。現在のところ受講者は、工学部内の IP ネットワークに接続されている端末コンピュータからのみの使用となっております。このシステムに関する詳細は、英語学習システムのホームページ (<http://toeic.teng.miyazaki-u.ac.jp/>) を参照して下さい。

更に、これらのサーバコンピュータの保守・管理を行うために、工学部技術職員有志4名で構成されるサーバ管理グループが作られました。この管理グループの強力なサポートの下でスムーズな運用が可能となっております。これにより、受講者は自由に英語学習システムを利用できる環境が保たれていると共に、サーバコンピュータへの悪質ないたずらに対して必要な防御体制が取られています。

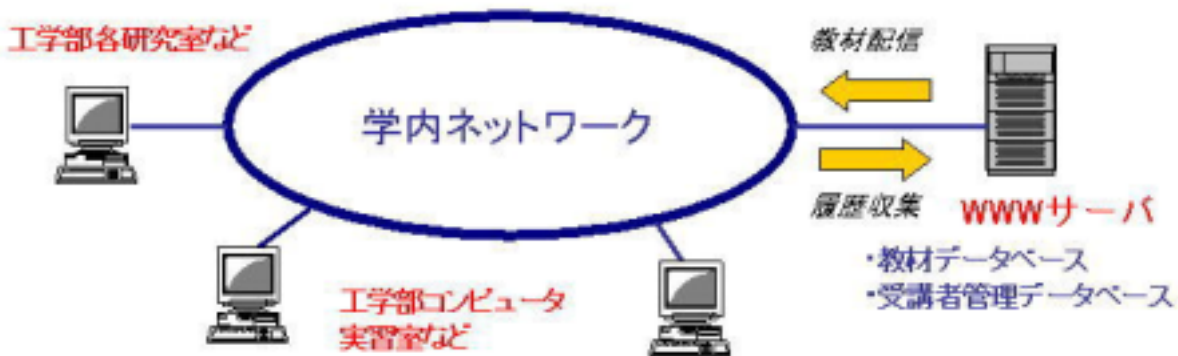


図1: システム概要図

3 英語学習システムの教材コースの概略

本システムには、以下の4つの学習コース(教材)があります。

(1) レベル診断テスト

- 語彙力診断テスト: 受講者の選択した解答によって次に提示する診断問題が変化します。受講者の語彙力レベルに応じた問題が提示されるコンピュータ適応型のレベル診断テストです。
- リスニング力診断テスト: 英文の構造や、ナレーションのスピードが異なる6つのパートで構成されています。各パートの解答結果によってリスニング力レベルが判定されます。

(2) リスニング強化コース

- リスニング強化コースは、話速変換機能によるリスニング力のアップと集中リスニングで英語の耳をつくることができます。
- 教材には使われている語彙、構文、専門用語などを考慮して、難易度のレベルがやさしい1つ星 から難しい5つ星 で表示されています。

(3) リーディング強化コース

- リーディング強化コースは、受講者の速読力を即座に判定し、4タイプの速読トレーニングでリーディングスピードを実感しながら学習することができます。
- 教材には使われている語彙、構文、専門用語などを考慮して、難易度のレベルがやさしい1つ星 から難しい5つ星 で表示されています。

(4) TOEIC テスト演習コース

- 出題問題がTOEICテスト本試験に準拠した10ユニットの教材で構成されており、1つのテストは本試験の5分の1のスケールになっています。このため、TOEICテストの流れと各パートの特徴を身につけることができます。

4 利用環境

英語学習システム (ALC NetAcademy) を使用するには以下の条件を満たすパソコンが必要になります。

- (1) パソコン本体:CPU(Pentium100MHz以上),メモリ(32MB以上推奨),ハードディスクの空き容量(100MB以上),サウンドボード必須,ヘッドホンまたはスピーカー
- (2) アプリケーション:OS(Windows95, Windows98, WindowsNT4.0など),ブラウザ(Internet Explorer5.01SP2以上),プラグイン(メディアプレーヤー6.4以上)

5 利用手順

- (1) Internet Explorerを起動し、英語学習システムのホームページ(<http://toeic.teng.miyazaki-u.ac.jp/>)を開いてください。図2の画面になります。
- (2) トップページリンクポイント「ALC NetAcademyに入る」をクリックしてください。すると、図3に示すALC NetAcademyのトップページが表示されます。学習を開始する場合は、「ログインする」をクリックしてください。



図 2:英語学習システムのホーム
ページ



図 3:ALC NetAcademy のトップ
ページ

- (1) ALC NetAcademy にログインするには、ユーザーアカウントが必要になります。アカウントの登録法については、ホームページ内の「利用するには」を参照してください。
- (2) アカウント入力画面が表示されますので、アカウント登録時に発行したアカウントとパスワードを入力し「OK」をクリックしてください。
- (3) 受講メニューが表示されます。学習を開始する場合は「学習する」をクリックしてください。「履歴を見る」をクリックすると、これまでに学習した講座のコース名、講座名、受講期限、受講開始日、最終受講日、受講回数、受講教材数、進捗率などが参照できます。
学習を終了する場合は、「学習を終了」をクリックするとシステムからログアウトできます。
- (4) 受講メニューで「学習をする」を選択すると、受講講座一覧が表示されます。前述の4つの受講講座(レベル診断テスト、リスニング力強化コース、リーディング力強化コース、TOEICテスト演習コース)があります。
受講したい講座の選択をチェックした後に「教材一覧へ進む」をクリックして、学習を開始して下さい。
- (5) 例えば、リスニング力強化コースでは、以下に示すように Step1 から Step5 までのステップボタンを使って、5段階で学習を進めていきます。
 - (a) Step1:First Listening:ユニット全体を聞いて、聞き取れる部分と聞き取れない部分を区別します。
 - (b) Step2:Quiz Time, Quiz First Listening:ユニットの内容についての質問に答えて理解度をチェックします。

- (c) Step3:Discovery, Quiz Time, Quiz First Listening:英文や日本語訳、注釈機能を使って内容を理解します。
- (d) Step4:Speed Listening, Quiz Time, Quiz First Listening:スピードを変えて聞き取りのトレーニングをします。
- (e) Step5:Review, Quiz Time, Quiz First Listening:ユニットの英文、日本語訳、注釈を表示して学習の総まとめをします。

6 英語学習システムの利用講習会

本システムの利用は、2001年9月から工学部4年生と大学院生を対象としてはじめられました。その際には、各学科の英語学習担当教官による講習会が開かれました。英語学習システムの有効で安全な利用のために、この講習会の受講が必須条件となっています。

更に、2001年12月から2002年1月にかけて、工学部全学科の1年生から3年生までを対象として英語学習システム利用の講習会が、サーバー管理グループの努力の下で開催されています。これにより英語学習システムの利用者が、更に大きく広がることと思われます。

今までにこのシステムを実際に利用した学生諸君から、以下のような感想が寄せられています。

- ・全体的には使いやすいシステムである。
- ・レベル診断の結果が、初級ではなく中級で良かった。
- ・一つのステップを終わりにするのに時間がかかるので、困る。
- ・なかなか続けて練習できない。
- ・練習しても、実際に使うことが少ないので張り合いがない。
- ・いつでもアクセスできるので、夜の時間帯で練習ができて良い。

7 まとめ

工学部学生の多くは、高校教育段階から“英語”に苦手意識を持っています。しかし、大学の工学教育・技術者教育に対して社会や産業界から要請される内容はますます多様となり、その水準もまた厳しくなっています。英語によるコミュニケーション能力の育成は、その中心的な核の一つを成すものです。

工学部の学生・大学院生を対象として、自分のパソコンを使って自らのレベルに応じた学習を可能にする英語学習システムが利用に供されて数ヶ月経過しました。これにより、1年生は教養教育「英語コミュニケーション」の時間外での学習環境が整いました。また、3年生は、これから始まる就職活動にとって有利な環境が整備されました。

これらの条件をどのように活かしていくのかについて、学生諸君の努力はもちろんですが、工学部としての働きかけも重要となっています。英語学習システムを利用することにより、大きな成果が生まれることが期待されます。

3 コンピュータセキュリティ

コンピュ - タウイルス対策ソフトについて

経理部経理課情報システム係 河野 泰久

1 はじめに

昨年は Nimda や Code Red 等のコンピュータウイルスによる被害届出が過去最悪になったと情報処理振興事業協会セキュリティセンター (IPA/ISEC) によって報告されたように、コンピュータウイルスはコンピュ - タを使用する限り、何時、自分の使用しているコンピュータに感染するか分からない昨今であります。この対策として、全ての事務用コンピュータは平成 12 年 12 月にウイルス対策ソフトをインストールし、感染および被害拡大を防いできました。

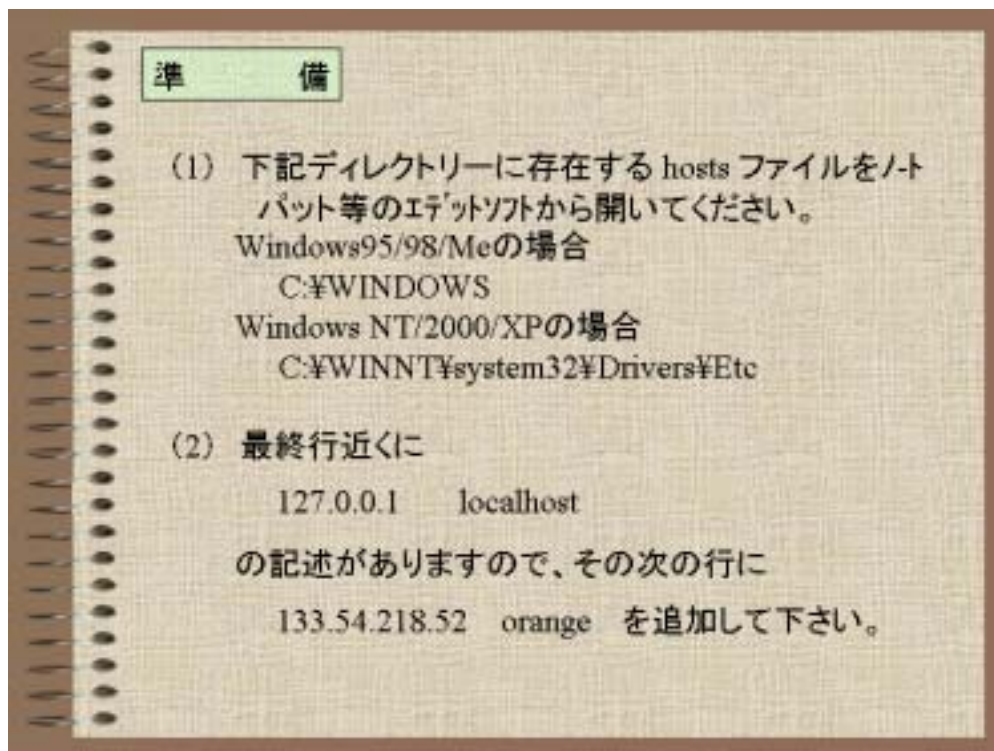
今回、事務用で使用しているウイルス対策ソフトを研究用にも拡大し、宮崎大学全体でコンピュータウイルス対策を行うことを、情報処理センターネットワーク委員会に依頼され、配布等の準備が整いましたので、インストール手引き書を掲載することになりました。各学部で、コンピュータウイルス対策ソフトの申し込みをされた方は、各自、インストール手引き書に沿って、インストールを行ってください。

2 インストール手順

別紙インストール手順に従って、インストールを行ってください。なお、既に他のウイルス対策ソフトをインストール済みの場合は、そのウイルス対策ソフトをアンインストール後に、インストールを行ってください。

3 最後に

コンピュータウイルス対策ソフトは無償ソフトではありません。申し込みをされていない方でもインストールすることができますが、ウイルス対策サーバ(事務局)で管理されてますので、不正使用している方は発見することができます。なお、不正使用が発見されれば、それなりの法的処置を行う場合もあります。くれぐれも不正使用のないようにお願いします。

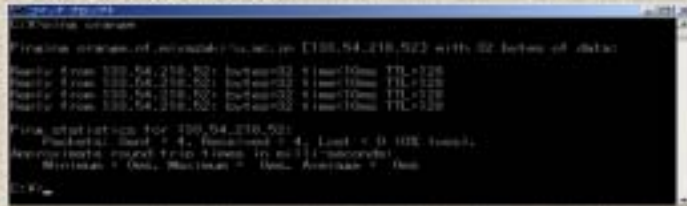


(3) 上書き保存してください。

DOSプロンプトウィンドを開き

ping orange

を実行してください。



```

C:\Windows
C:\Windows>ping orange

Pinging orange of orange.edu.ac.jp [192.54.216.52] with 32 bytes of data:

Reply: from 192.54.216.52: bytes=32 time=10ms TTL=128
Reply: from 192.54.216.52: bytes=32 time=10ms TTL=128
Reply: from 192.54.216.52: bytes=32 time=10ms TTL=128
Reply: from 192.54.216.52: bytes=32 time=10ms TTL=128

Ping statistics for 192.54.216.52:
    Packets: Sent = 4, Received = 4, Lost = 0 (0% loss),
    Approximate round trip times in ms: [min = 11, max = 11, average = 10]
    Received = 4, Maximum = 10, Average = 10
  
```

上記メッセージが表示されれば準備は終了です。
異なるメッセージが表示される場合は再度、Hosts
ファイルの内容を確認してください。

確認

(1) インターネットエクスプローラのプロキシサーバ設定を行っているか確認してください。

プロキシサーバを使用するにチェックしている場合
ローカルアドレスにはプロキシサーバを使用しないにもチェックしているか確認してください。チェックしていない場合はチェックしてください。



1. ウイルスサーバからプログラムのダウンロード

- (1) インターネットエクスプローラのバージョン4以上で下記アドレスにアクセスして下さい。

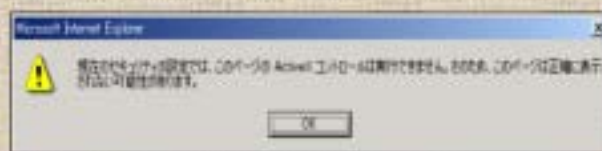
<http://virus.miyazaki-u.ac.jp/webinst/>



- (2) [今すぐにインストール]ボタンをクリックして下さい。
(3) ダウンロードが始まります。ダウンロードが終了するまで時間がかかります。

[今すぐにダウンロード]ボタンを押した直後、メッセージが表示される場合の対処方法

(1) セキュリティの設定



インターネットエクスプローラのセキュリティレベルをが高いため起こります。中低に設定して下さい。

設定はインターネットエクスプローラのツール→インターネットオプション→セキュリティで[レベルのカスタマイズ]ボタンを押して、行って下さい

(2) セキュリティ警告



インストールプログラムの信頼性の確認を行っています。
[はい]ボタンを押して下さい。

2. ウイルスプログラムのインストール

(1) ダウンロードが終了すると自動的にセットアッププログラムが開始されます。



(2) [次へ]ボタンをクリックして下さい。

インストール開始直後、メッセージが表示される場合の対処方法

(1) 旧アンチウイルスを削除した場合



削除直後の場合は使用中のファイル等があるために起こります。

再起動し、再度ダウンロードから初めて下さい。

(2) インストールバージョンエラーの場合



インストール時に何らかのバージョンエラーで起こります。

再起動し、再度ダウンロードから初めて下さい。

(3) 使用許諾の画面が表示されます。



(4) 使用許諾契約書をよくお読みになってから[使用許諾契約の条項に同意します]のオプションボタンを選択します。

(5) [次へ]ボタンをクリックして下さい。

(6) メールスナップインの選択画面が表示されます。



(7) インストール済みのメールソフトがある場合はチェックマークが自動的に付きます。インストールしていなくてもインストールする予定があるメールソフトがある場合はチェックして下さい。

(8) [次へ]ボタンをクリックして下さい。

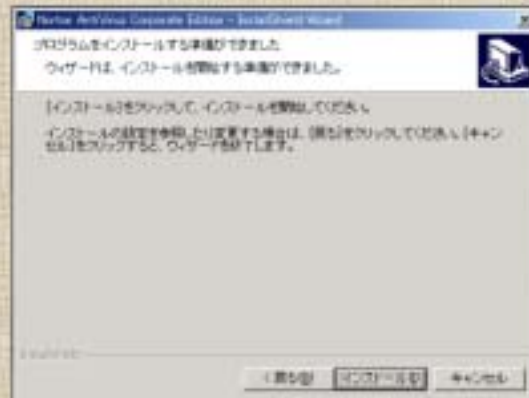
(9) インストール先ホルダ^{*}の選択画面が表示されます。



(10) インストール先ホルダ^{*}を変更する場合は[変更]ボタンを押してインストール先ホルダ^{*}の変更を行ってください。

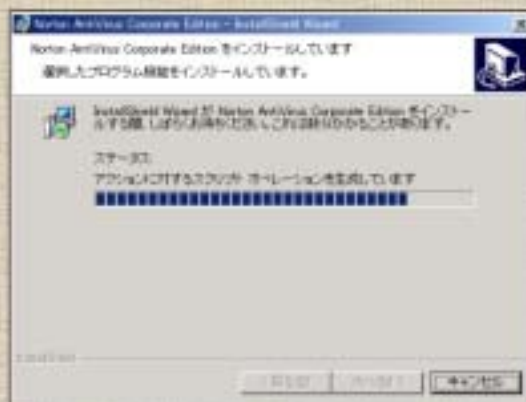
(11) [次へ]ボタンをクリックしてください。

(12) インストールの最終確認画面が表示されます。



(13) [インストール]ボタンをクリックしてください。

(14) インストール中の画面が表示されます。



(15) インストールの完了画面が表示されます。



(16) [完了]ボタンをクリックして下さい。これでプログラムのインストールは完了しました。

(17) 再起動を行って下さい。再起動を促すメッセージが表示される場合もあります。



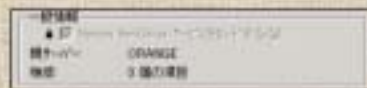
3. ウイルスサーバとの接続

ウイルスサーバに正常に接続できなければ、ウイルス定義ファイル等の更新ができません。ここでは接続の手順を説明します。

- (1) ウイルスソフトを起動します。スタートプログラム→Norton AntiVirus Corporate Edition →Norton AntiVirus Corporate Edition で起動します。



- (2) 一般情報の[Norton AntiVirusサービスをロードする]のチェックボックスが外せない状態ならば正常に接続されています。これ以降の処理は不要です。



- (3) 再度、準備項目を確認してください。

注) これでも、接続できない場合は経理部経理課情報システム係(内線7123)まで連絡して下さい。

4. ウイルスプログラムのアンインストール

- (1) アプリケーションの追加と削除を起動します。スタート→設定→コントロールパネル→アプリケーションの追加と削除で起動します。



- (2) Norton AntiVirus Corporate Edition を選択し、[削除]ボタンをクリックして下さい。

- (3) 削除の確認画面が表示されますので、[はい]ボタンをクリックして下さい。



- (4) アンインストール用パスワードの要求画面が表示されますので、symantec と入力して [OK] ボタンをクリックして下さい。



- (5) アンインストールが開始されます。

ウィルス駆除と予防について

情報処理センター 松澤英之

今年も Nimuda、CodeRed など非常に多くの悪質なコンピュータウィルスが出現し、新聞ネタにもなりました。ウィルスが新聞ネタになった事で、電子メールをやり取りしネットサーフィンをするごく一般的なインターネット利用者まで日常的にウィルスに悩まされていることを改めて実感しました。しかしこの様に常にウィルスに感染する危険があるにもかかわらず、個々のパソコンに対するウィルス対策は万全だと言い切れる人はあまり多くないのではないのでしょうか。かく言う私も3、4年前まではUNIX系OSを主に使っていた為、ウィルスの被害を深刻に考えませんでした。ウィルスの知識は持っていましたが、実際にウィルスに感染したパソコンに対して適切な処置が取れませんでした。ウィルスの予防については詳しい指針が来ていますが、ウィルスに感染した場合にどの様に対処すればいいか具体的にはつきり書かれているWebサイトにお目にかかったことはありません(私の勉強不足ですが)。そこでここではウィルスの駆除と予防法を簡単に説明します。(コンピュータウィルス等についての正確な定義はありますが、一般に言われているようにコンピュータに不正な働きをする(破壊、改竄等)プログラムを総称してウィルスと呼ぶ事にします)

ではウィルスに感染してしまったらどうしたらよいのでしょうか?

非常に簡単に言えば「I.感染したウィルスの種類を特定し、被害の程度を知るII.ウィルスを駆除するIII.ウィルスによって壊されたファイルを元に戻す」です。もっと極端なことを言えば「コンピュータのハードディスクを再フォーマットしてソフトを再インストールする」です。こうすれば確実にコンピュータに巣食うウィルスは消滅しウィルスによって破壊された痕は綺麗になくなります(中にはBIOSと呼ばれるコンピュータが起動する時に欠かせないソフトを破壊していく物もありますが、今回はこの種のウィルスからの復帰については除外します)。しかしこれでは保存してあったデータは全て廃棄する事になりますし、ソフトの再インストールの為に非常に長い時間と知識が必要になります。

また有難い事に特定のウィルスの駆除ソフトを公開しているサイトがあります。しかし自分が感染したウィルスを駆除するソフトが常にあるとは限りませんし、どのウィルスに感染したのか判らなければ残念ながらウィルスの駆除は出来ません。

それでは改めて”ウィルスに感染してしまったらどのようにしたらいいのでしょうか?”

1. まず最初にウィルスに感染したパソコンをネットワークから切り離してください。
パソコンから出ているネットワークのケーブル(UTPケーブル)を引き抜きま

す。最近のウィルスはネットワークを通じて自動的に増殖する機能を備えているものがほとんどです。ネットワークから切り離してしまえば、あなたのパソコンがウィルスに感染していたとしても他のパソコンに影響を与えることはなくなります。いきなり電源を切るのはやめましょう。最悪の場合は2度とパソコンが立ち上がらなくなるかもしれません。

2. もしウィルスに感染したパソコンに予めウィルス対策ソフトがインストールされていた場合は最新の定義ファイルをダウンロードしてディスクをスキャンしてください。

うまくいけばウィルスを駆除出来るかもしれません。

感染したパソコンはネットワークから切り離されていますから、別のパソコンでダウンロードした最新のウィルス定義ファイルをフロッピーディスク、MOなどリムーバブルディスクを用いて感染したパソコンにコピーしてください。感染したパソコンにあるウィルス対策ソフトは一度ウィルスの検出に失敗しています。再度同じウィルス対策ソフト、同じ定義ファイルを用いてディスクをスキャンしてもウィルスは発見出来ないでしょう。定義ファイルを新しくしてウィルスが駆除で出来ればしめたものです。

3. ウィルス対策ソフトがインストールされていない場合はどうするか?
すぐに使えるウィルス駆除用のソフトを何処からか入手する必要があります。

- 3.1 どんなウィルスに感染したか調べて、駆除ツールを見つけましょう。

もちろんウィルスに感染した可能性のあるパソコンはネットワークと切り離されていると思います。ですから他のパソコンで調べる必要があります。送られてきたメールの題名と内容、添付されているファイル名、パソコンの挙動などからうまくいけばウィルスを特定できます。ウィルスが特定できればあなたのパソコンの被害範囲が限定され、最初に言ったパソコンの再インストールなどという無謀な事をしないで済むかもしれません。情報源は

情報処理振興事業協会セキュリティセンターの新種ウィルス情報

<http://www.ipa.go.jp/security/isg/virus.html>

symantec 社のウィルス辞典

<http://www.symantec.co.jp/region/jp/sarcj/vinfodb.html>

Trend Micro 社

<http://www.trendmicro.co.jp/virusinfo/index.asp>

などにあります。また Web サイトでウィルスを検出するシステム或はソフトを公開している場所があります。

symantec 社の Symantec Security Check

<http://www.symantec.co.jp/region/jp/securitycheck/index.html>

Trend Micro 社のウイルスバスター On-Line Scan

http://housecall.antivirus.com/housecall/start_jp.asp

この Web サイトを使う場合、感染したパソコンを再度ネットワークに接続する必要があります。ネットワークに接続した際にウイルスをばら撒かないように注意する必要があります。一種の賭けですね。

次にウイルスが特定できたらそのウイルス専用の駆除ツールを探します。駆除ツールがあればそのツールを使ってウイルスを駆除できます。駆除ツールは

symantec 社の無償コンピュータウイルス駆除ツール

<http://www.symantec.com/region/jp/sarcj/download/jp/JP-MU.html>

Trend Micro 社の駆除ツールダウンロード

<http://www.trendmicro.co.jp/trial/freetool.htm>

などで公開されています。

3.2 フリーのウイルス対策ソフトを入れてみましょう。

フリーのウイルス対策ソフトの欠点は最新のウイルスに対する対応が遅いかも知れないという点です。売り物のウイルス対策ソフトは如何に早く最新のウイルスに対応するかがある程度製品の良し悪しを決める関係上最新のウイルスに直ぐに対応しますが、さすがにフリーの場合はボランティアですから過度な期待は出来ません。私は

AVG Anti-Virus system

http://www.grisoft.com/html/us_index.htm

を使っています (Windows 用です)。これは製品版もあり定義ファイルの更新も頻繁に行われます。このウイルス対策ソフトの残念な点は電子メールのスキャンを Outlook Express でしか行ってくれない事と、定義ファイルのアップデートが 1 日 1 回決まった時刻にしか出来ない事です (手動で随時アップデートをかけることは出来ます)。

3.3 あまりお勧めできませんが、体験版のウイルス対策ソフトを公開しているサイトがあります。体験版のウイルス対策ソフトをインストールしてウイルスを駆除してみましょう。あくまでこれらのソフトは”お試し”です。正規のソフトを買ってもらうための試験導入用ソフトです。正規版と比べて機能で劣ることはないと思いますが、この体験版ソフトを使いつづけることは倫理上問題があります。

4. 最後に

4.1 ウィルスが特定、駆除できなかった場合

ソフト、データともにウィルスに感染したままです。時間が許すなら将来ウィルス対策ソフトが感染したウィルスに対応するまで待つことです。その場合、もちろんパソコンと保存してあるデータはウィルスに感染していますから使えません。今すぐにパソコンだけでも使いたいという人は必要なデータをバックアップしてハードディスクを再フォーマットしOS等の再インストールをしてください。この場合、保存したデータはウィルスに感染しているかもしれません。扱いは十分に注意する必要があります。インストールをやり直してもパソコンが再起動できないときはBIOSのアップロードなどが必要になるかもしれません。

4.2 ウィルスは駆除できたがOS等が正常に動かない場合

データはウィルスに感染していないので利用できます。残念ながら動かなくなったOS等の再インストールは必要でしょう。

次に様々な所で言い尽くされているウィルス対策を一通り挙げておきます。

1. ウィルス対策ソフトを必ず常駐させる。

常にウィルス対策ソフトを動かしていないとリアルタイムで感染しようとするウィルスを発見、駆除することは出来ません。感染してからでは手の施しようが無い場合もあります。出来ればインストールしたウィルス対策ソフトの特徴をつかんでおく必要があります。何をしてもウィルスに感染しない様に防いでくれるソフトは無いでしょうから...

2. ウィルス対策ソフトの定義ファイルを最新に保つ。

常に新しいウィルスが登場しています。新しい定義ファイルでないとウィルスを発見出来ない可能性があります。最近のウィルス対策ソフトはこの定義ファイルを自動的に更新してくれるものもあります。購入する際は自動更新機能を購入の目安にするのもいいかもしれません。

3. OSを含むソフトのセキュリティーパッチが出たら必ず当てる。

Windows98以降、Windows2000、WindowsXPでは”Windows Update”を用いてかなりの部分のセキュリティーの不具合を治せます。「スタート」メニューから起動できます。

Macintoshでは

<http://www.apple.co.jp/software/index.html>

にOSのアップデートが出ています。これを使ってOSをアップデートしてください。

4. 不用意に他人から貰ったソフト、ファイルを開かない。

具体的には Web サイトからダウンロードしたファイル、他人が持ってきたフロッピーディスク、MO などのリムーバブルディスク内のファイル、メールソフトに添付されてくる実行可能なファイルなどです。ファイルの持ち主が意識的にウィルスを広めようとしていることは非常にまれだろうと思いますが、どのようなウィルスに感染しているかわかりません。どのような場合でもウィルスに感染する可能性を考慮して行動しましょう。

更に詳しいウィルス対策を施したい方は

情報処理振興事業協会セキュリティセンター

<http://www.ipa.go.jp/security/>

などを参照してください。

これらの対策はパソコン (Windows、Macintosh 等) に限ったことではありません。自分のマシンには感染しないかも知れませんが、UNIX 系 OS でもウィルスに感染しているメールを知らない間に配布してしまうことはありえます。出来れば UNIX 系 OS にもウィルス対策ソフトをインストールしておいたほうがいいのでは..... と最近では考えるようになってきました。

セキュアなネットワーク環境の構築

SSH利用のすすめ

情報処理センター 中國 真 教
nakakuni@cc.miyazaki-u.ac.jp

1 はじめに

近年、コンピュータネットワークの急速な発展と、コンピュータの世界的な普及とともに、多種多様のコンピュータ犯罪が増加しています。コンピュータ犯罪や不正行為の例としては、攻撃の標的となるコンピュータに搭載された OS やソフトウェアの弱点を探し出し、その弱点を攻撃することによりコンピュータに誤動作を起こさせる行為や、ネットワーク上を流れるデータの盗聴を行いそれらを犯罪に利用する例などが挙げられ、ある 1 台のコンピュータが被害を受けると、他のコンピュータにも被害が及ぶ場合があり、他人に迷惑をかける可能性が十分にあります。このように他人にまで被害が及ぶと、被害を受けたパソコンの所有者（使用者）が一転して加害者になってしまい、最悪の場合は訴訟問題に発展する場合があります¹。

特に、ネットワーク盗聴に関しては、個人情報盗聴される場合があり、個人情報の 1 つであるパスワードは盗聴の対象となる典型的な例で、パスワードの持ち主本人に知られることなく、他人がその人のパスワードを不正に入手し、犯罪行為のために使用していたというケースは、日本国内でも、大学、企業、商用ネットワークプロバイダなど組織を問わず数多くの被害が報告されています [1]。

本学の学内 LAN も外部の何者かによって、学内 LAN 上に流れるデータを盗聴されている可能性が十分にあります。本稿では、ネットワーク上を流れるデータの盗聴を防ぐ手法について簡単に解説し、本学情報処理センターの UNIX マシン (kibana, ikoma, himuka, obi, ebino) へ安全にアクセスするための準備の手順を示し、特に、Windows PC から Tera Term Pro を利用して情報処理センターの UNIX マシンにアクセスしている利用者を対象に解説します。この条件に該当しない利用者で SSH に興味がある方は、著者のホームページ² で Tera Term Pro のインストール方法や UNIX マシン同士で SSH を使った通信方法などについて解説していますので、是非、御覧ください。SSH を利用するためには、Tera Term Pro に TTSSH と呼ばれるソフトウェアを組み合わせて利用し、TTSSH では RSA 公開鍵暗号と呼ばれる安全性の高い暗号方式を用いた認証も可能ですが、RSA 公開鍵暗号を利用する場合、UNIX マシン側と Windows PC 側の両方で設定を行う必要がありますので少々面倒です。そこで、RSA 公開鍵暗号と比較して安全性は低下しますが、本稿では、利用者自身による UNIX マシン側の設定は必要とせず、Windows PC 側の設定のみで SSH を利用できる暗号方式の設定方法について解説します。RAS 公開鍵暗号の利用については著者のホームページを御覧ください。

¹被害者の 1 人が加害者として訴えられるケースは数多くあり、民事訴訟ではなく刑事訴訟に発展するケースもあります。

²<http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/~nakakuni/>

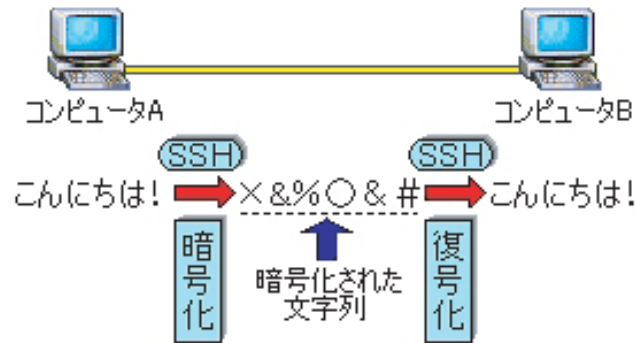


図 1.1: SSH による通信

2 SSHの概要

本学情報処理センターの新システム (kibana, ikoma, himuka, obi, ebino) には, SSH のパッケージである OpenSSH (Version 3.0) をインストールし, センターシステムの利用者は様々な場所から情報処理センターのシステムに安全にアクセスできるようになっています. SSH は図 1.1 のような原理で 2 点間の通信における安全性を高めています.

まず, 図 1.1 の [コンピュータ A] と [コンピュータ B] の間で SSH を用いてデータの送受信を行う準備をします. [コンピュータ A] から [コンピュータ B] に「こんにちは!」という文字列を送信すると [コンピュータ A] で動作している SSH によって「こんにちは!」という文字列が暗号化されます. この暗号化された文字列は, 第三者による解読が極めて困難なためネットワーク上を流れても他人が文字列の本当の内容を知ることができません. 暗号化された文字列はネットワークを通じて [コンピュータ B] に届き, [コンピュータ B] で動作している SSH によって文字列が復号化され, 「こんにちは!」という文字列を受信することになります.

3 SSHの利点

SSH には以下のような利点があります.

1. 利用者とりモートホストのやり取りの際に流れるネットワーク上のデータの暗号化が可能であるため, データの盗聴を防ぐことが可能である
2. リモートホストにログインする際のパスワードが暗号化されるため, パスワードの盗聴が困難になり, 利用者以外の人物が利用者に成りすまして不正にリモートホストへログインすることを防ぐことが可能である
3. データの暗号化とともにデータの圧縮を行うため通信時のトラフィックを軽減することが可能である

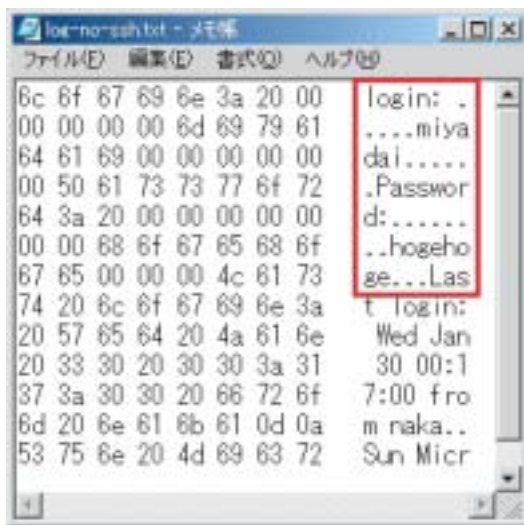


図 2.1: ネットワーク上を流れるデータの暗号化

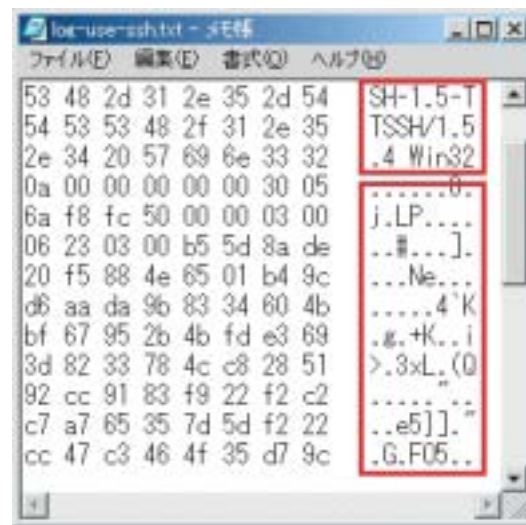


図 2.2: ネットワーク上を流れるデータの暗号化

4. POP3, FTP, X-Window など, 通信時にデータが暗号化されないプロトコルでも, SSH が準備した暗号化された通信経路を経由することにより, それらのプロトコルのデータは暗号化される

SSH の主な利点は, ネットワーク上を流れるデータの暗号化ですが, SSH を使わない(データを暗号化しない)例と, SSH を使う(データを暗号化する)例を図 2.1, 図 2.2, に示します。

Tera Term Pro を用いて UNIX マシンである kibana にアクセスし, ユーザ名は miyadai, パスワードは hogehege でログインします。そして, 図 2.1, 2.2, はログイン時にネットワーク上に流れたデータを示しています。このデータは, ネットワーク上に流れるデータを読み取るネットワーク管理用ソフトウェアを用いてデータを採取しています。

図 2.1 に示したデータは暗号化されていないので, 太線で囲んだ中にはユーザ名やパスワードがそのままの状態が表示されていますが, 図 2.2 に示したデータは Tera Term Pro と TSSH を組み合わせることにより暗号化されており, 太線で囲んだ 1 つ目の枠の中には SSH を利用してアクセスしていることを示す文字列が表示されています。また, ユーザ名とパスワードは太線で囲った 2 つ目の枠の中に含まれるのではないかと思います, 利用者が入力したユーザ名とパスワードとは全く異なる文字列に変換されているため, 全くパスワードが分かりません。

図 2.2 で示したように, SSH はネットワーク上を流れるデータを暗号化することにより第三者による盗聴を困難にし安全性を高めることが可能となります。

次節では, UNIX マシンと Windows PC の間で SSH が利用できる環境にするための設定手順を示します。

4 Windows PC 側での SSH の設定

4.1 SSH ソフトウェアの入手

Windows マシンと UNIX マシンの間で SSH を利用して通信するためには、Windows 上に SSH のソフトウェアをインストールする必要があります。Windows 上で一般的に使われる SSH のソフトウェアとしては、寺西高氏が開発した Tera Term Pro[2] と呼ばれる端末エミュレータソフトに、Robert O'Callahan 氏が開発した TTSSH[3] (いずれもフリーソフトウェア) を組み合わせ使う利用者が多いようです。これらの 2 つのソフトウェアを組み合わせる方法で SSH の設定手順と使い方を紹介します。

Tera Term Pro は既にインストールされているという前提ですので、TTSSH をダウンロードするところから始めます。TTSSH は以下の URL からダウンロードしてください。2002 年 1 月 31 日現在の最新バージョンは 1.5.4 でソフトウェアのパッケージファイル名は ttssh154.zip です。

URL: <http://www.zip.com.au/~roca/download.html>

4.2 TTSSH のインストール

TTSSH の配布パッケージは、ZIP 形式で圧縮してありますので、ZIP 形式の圧縮ファイルの解凍が可能なソフト (Lhasa や eo など) で解凍を行います。ファイルの解凍後に生成したフォルダ内にある、readme.txt を除く全てのファイルを Tera Term Pro がインストールされているフォルダ (一般的には C:\Program Files\TTERMPRO) の中にコピーもしくは移動します。次に、Windows95 系 OS (98, 98SE, ME) の場合は、「メモ帳」などのエディタで C:\autoexec.bat を開き、以下の 1 行をファイルの行末に追加して Windows PC を再起動してください。

```
SET TERATERM_EXTENSIONS 1
```

また、WindowsNT 系 OS (NT 4.0, 2000) の場合は、以下の手順で設定してください。以下に示す例は Windows2000 における設定例ですが、WindowsNT でも手順はほとんど変わりません。

1. デスクトップ上にある「マイ コンピュータ」を右クリックし、表示されたメニューの最下行にある「プロパティ」をクリックする
2. 「システムのプロパティ」ウィンドウが現れ、「詳細」タブをクリックし、そこで表示された「環境変数 (E)」ボタンをクリックする
3. 「環境変数」ウィンドウが現れ、そのウィンドウ内の項目「ユーザの環境変数 (U)」の「新規 (N)」ボタンをクリックし、「新しいユーザ変数」ウィンドウの「変数名 (N)」と「変数値 (V)」のそれぞれの項目に、「TERATERM_EXTENSIONS」



図 4.1: 環境変数設定後の確認



図 4.2: Tera Term Pro 起動直後の様子

と“1”（ダブルクォテーションは除く）を入力して〔OK〕ボタンをクリックする

4. 〔環境変数〕ウィンドウに戻るので，環境変数が設定されているか確認し，図 4.1 と同様に設定されていれば〔OK〕ボタンをクリックして，環境変数の設定ウィンドウを閉じ，〔システムのプロパティ〕ウィンドウの〔OK〕ボタンをクリックして設定を終了する

4.3 TTSSH の設定

TTSSH の設定を行うために Tera Term Pro を起動します。すると，図 4.2 の〔Tera Term: New connection〕ウィンドウの〔Service〕の選択肢に〔SSH〕が追加されています。

次に，TTSSH の設定を行うために，図 4.2 の〔New connection〕ウィンドウで〔キャンセル〕ボタンをクリックし，Tera Term Pro のメインウィンドウを表示します。

Tera Term Pro のメニューバーの〔Setup〕をクリックしてメニューを表示し，その中の〔SSH...〕を選択します。すると，図 4.3 のような，TTSSH の設定のための〔TTSSH: Setup〕ウィンドウが表示されます。

図 4.3 のウィンドウでは，通信時に流れるデータをどの程度圧縮して送受信を行うか，どのような暗号方式を使うか，などの項目を設定します。ここでは，データの圧縮率のみ設定します〔Compression level〕の部分のツマミを右に寄せるほど，圧縮率が高くなりネットワーク上に流れるデータの量は実質小さくなりますので，低速な回線を経由して UNIX マシンにログインする場合には有効です。しかし，データの圧縮解凍を行う際に，圧縮率に応じて CPU への負荷の大きさが異なり，圧縮率を高くしすぎると処理速度の遅い CPU¹では大きな負担となり，圧縮解凍の時間が長くなる可能性がありますので，実質，ネットワークの通信速度が落ちてしまうことがあります。情報処理センターと学内の研究室の間の通信であれば，データを

¹Windows PC は Intel Celeron 以上ものを推奨します。

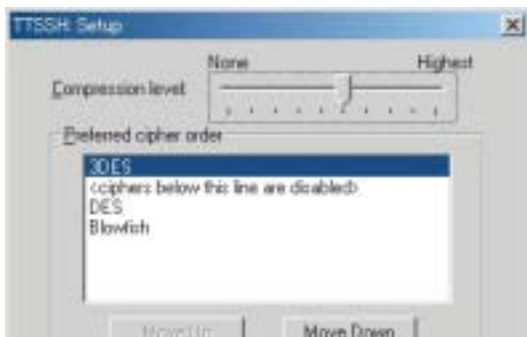


図 4.3: TTSSH の設定ウィンドウ



図 4.4: セキュリティに関する警告

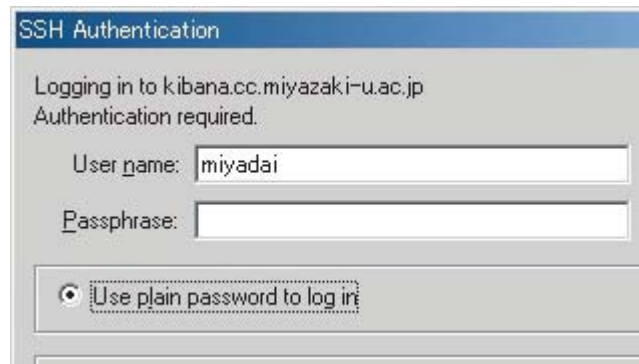


図 4.5: ユーザ名とパスワードの入力ウィンドウの様子

圧縮しなくても十分な通信速度が得られるはずですので、圧縮する必要は特に無いと思われます。したがって、ツマミの位置は〔None〕のところ結構です。

これで、TTSSH を利用して UNIX マシンにログインする準備が整いました。Tera Term Pro のメニューバーの〔File〕をクリックしてメニューを表示し、その中の〔New connection...〕を選択します。すると〔New connection〕ウィンドウの〔Service〕の選択肢が、〔Telnet〕になっていますので、〔SSH〕を選択し、ホスト名の入力欄にはログインしたい UNIX マシンのホスト名を入力し、〔OK〕ボタンをクリックしてください。すると、図 4.4 のような、セキュリティに関する警告を促す〔SECURITY WARNING〕ウィンドウが表示されます。このウィンドウは、「今、アクセスしようとしている UNIX マシンの名前が TTSSH が所有するリストの中に含まれていないので、リストに追加しますか?」という内容のメッセージです。チェックマークを入れる箇所がありますので、そこをチェックして、〔Continue〕ボタンをクリックします。すると、図 4.5 のような、ユーザ名とパスワードを入力するための〔SSH: Authentication〕ウィンドウが表示されます。ここでは〔User name:〕と〔Passphrase:〕のそれぞれの入力欄に、情報処理センターの UNIX マシンにログインする際のユーザ名とパスワードを入力します。そして〔OK〕ボタンをクリックします。ログインに成功していない場合は再度、パスワード (Passphrase) の入力を求められます。成

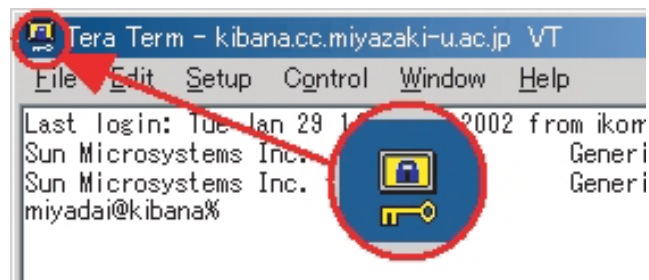


図 4.6: TTSSH でログインしたときのウィンドウの様子

功した暁には、図 4.6 のようにコマンドプロンプトが Tera Term Pro のウィンドウ内に表示され、ウィンドウの左上の部分に鍵のマークが表示されます。

最後に、これまでに設定した TTSSH の設定内容を保存します。ここでログアウトしてしまうと、それと同時に Tera Term Pro が終了してしまい、本節で行った TTSSH の設定が消えてしまいます。設定を保存するために Tera Term Pro のメニューバーの [Setup] をクリックしてメニューを表示し、その中の [Save setup...] を選択します。保存先ファイル名を聞かれますので、ファイル名は TERATERM.INI を指定してください。

5 その他のプロトコルの暗号化

第 3 節の「SSH の利点」で述べたように、TTSSH は POP3 や FTP などの通信時にデータが暗号化されないプロトコルでも、それらのプロトコルのデータを SSH が準備した暗号化された通信経路を通すことにより、第三者による盗聴を困難にし安全性を高めることが可能です。この機能を Port Forwarding と呼びます。ここでは、FTP の Port Forwarding の設定方法について解説します。ここで、注意して頂きたいことは、FTP の Port Forwarding は正確には、FTP を用いてアクセスするときにネットワーク上に流れるユーザ名とパスワードのみの暗号化が可能で、転送するファイルの中身は暗号化していないことに注意してください¹。

5.1 FTP における Port Forwarding の設定

FTP の Port Forwarding の設定を行うためには、まず、Tera Term Pro を起動して、そのウィンドウが表示されている状態で、Tera Term Pro のメニューの [Setup] をクリックし [SSH Forwarding...] を選択します [TTSSH: Forwarding Setup] ウィンドウが表示されますので、その中の [Port Forwarding] の項目の [Add...] ボタンをクリックしてください。すると、図 5.1 のような [SSH Port Forwarding] ウィンドウが表示

¹暗号化出来ない訳ではありませんが、FTP の仕様上、ファイルの中身の暗号化は難しい場合があります。

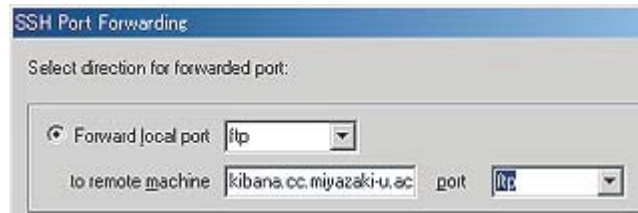


図 5.1: FTP の Port Forwarding の設定

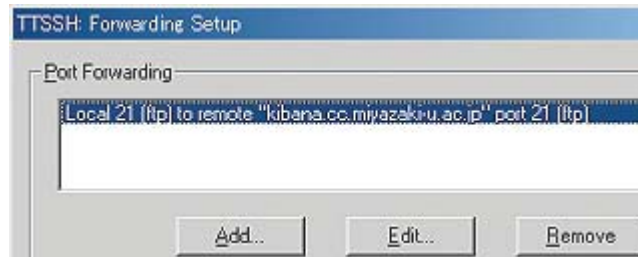


図 5.2: Port Forwarding の設定ウィンドウ

されます。そこで、既に選択されている〔Forward local port〕の入力欄に“ftp”〔to remote machine〕の入力欄に接続先の UNIX ホスト名“kibana.cc.miyazaki-u.ac.jp”、〔port〕の入力欄に“ftp”と入力して〔OK〕ボタンをクリックしてください。設定完了後には、図 5.2 のように〔TTSsh: Forwarding Setup〕ウィンドウが表示され、FTP の Port Forwarding が設定できたことが確認できます。最後に必ず、設定の保存を行ってください。

5.2 Port Forwarding を利用した FTP

FTP で Port Forwarding を利用してファイル転送を行うためには、事前に Tera Term Pro を利用して FTP のアクセス先の UNIX マシンにログインしておく必要があります。次に、FTP ソフトウェアを起動して、目的の UNIX マシンにアクセスするのですが、FTP の場合はアクセス先のホスト名を localhost に変更してください。FTP でアクセスするときのユーザ名とパスワードは Tera Term Pro で使用したものを入力してください。

6 おわりに

本稿では、SSH を利用した UNIX マシンへの安全なアクセス方法について解説しました。しかし、このようなセキュリティを考慮した安全なアクセス方法とは、あくまで「比較的安全な方法」であって、「100%信頼できる安全な方法」ではなく、

また、「未知の危険性を秘めている」ことを個々の利用者が常に気に留めておく必要があると思います。近い将来、SSHに重大な脆弱性が発見され、SSHを使った方法が危険だと世間で騒がれる日が来るかも知れません。しかし、その日が来る頃には新しい手法が提案されているかもしれません。新しい手法を導入することは面倒なことだと思いますが、不正利用などの被害を受けない、被害を出さない、他人に迷惑を掛けないようにするために、出来るだけ新しい手法を導入されることをおすすめします。

関連図書

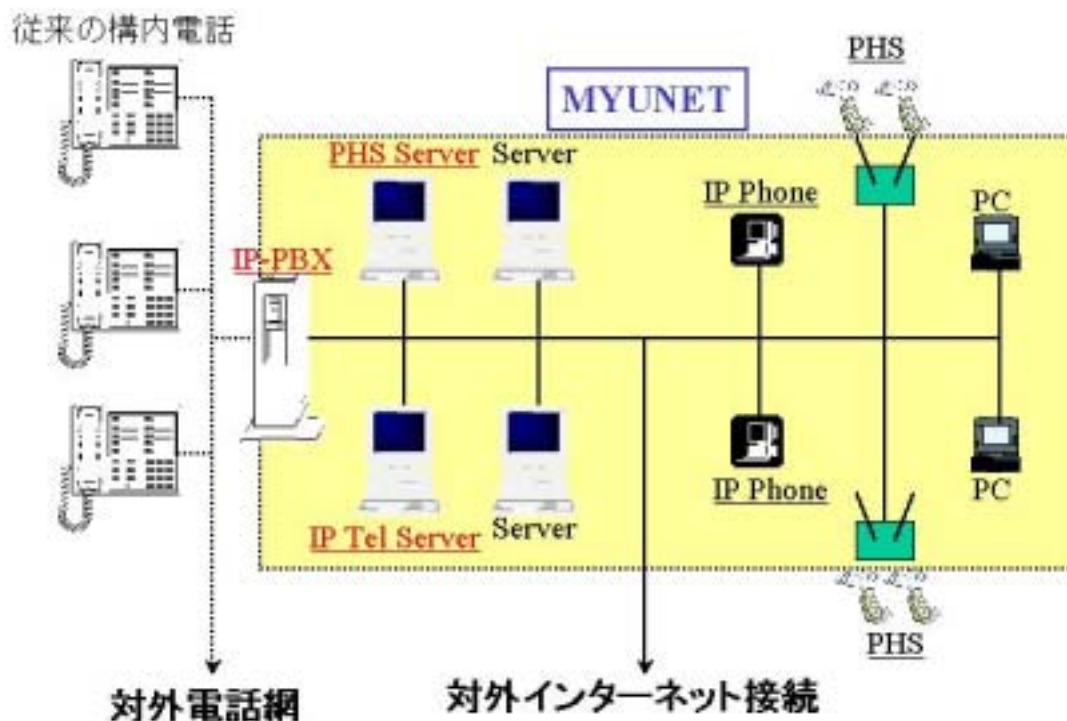
- [1] JPCERT/CC (コンピュータ緊急対応センター), <http://www.jpccert.or.jp/>
- [2] 寺西 高: Tera Term Home Page, <http://hp.vector.co.jp/authors/VA002416/>
- [3] Robert O'Callahan: An SSH Extension to Teraterm ,
<http://www.zip.com.au/~roca/ttssh.html>

4 新システム紹介

4.1 「構内PHS」および「IP電話」

4.1.1 システムの概要

これまでの学内LANは、コンピュータネットワーク専用に使われてきましたが、この度PBX(電話交換機)を学内LAN環境における情報通信と統合して機能するVoIP+PBXシステムに変更し、また、マルチメディア通信に対応したルータを設置して、IP(インターネット・プロトコル)と音声アプリケーションが融合したVoIP(Voice over IP)およびIPと映像が融合した情報通信システムを構築しました。このシステムの導入によって構内PHSおよびIP電話(ネットワーク電話)をネットワーク経由で利用できるようになります。つまり、既存の電話網とネットワークが相互に乗り入れるシステムとなり、概念的には下の図のようになります。



利用者は、従来通りパソコンや既設の固定電話を利用することができますが、加えて構内PHSおよびIP電話(ネットワーク電話)も利用できます。

4.1.2 「構内 PHS」について

概要

学内各所に PHS からの電波を受信するアンテナを設置し、学内のほとんどの場所から PHS を利用して電話通話やデータ通信ができるようになりました。これは、PHS とアンテナを無線 LAN で接続する仕組みとなっており、PHS とネットワークの接続の制御は、PHS のサーバ (PRIMANET) で行われ、学内の交換機 (IP-PBX) を通して外部の公衆網や構内電話網、あるいは後述の IP 電話とも通話できます。さらに、通信アダプタをノートパソコン等に取り付けて PHS と接続することで、学内ネットワークに接続が可能です。つまり、情報コンセントの無い場所からでも PHS をパソコンに付けることでネットワークが利用できます。この場合の通信速度 64kbps です。詳細については、以下の URL を参照して下さい。

<http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/PHS/>

利用可能な場所

この PHS を利用した電話通話やデータ通信は、学内に設置されたアンテナを経由するものですから、学外では利用することができませんので、構内専用ということになります。

利用料金

利用に伴う料金 (課金) は、内線への通話は無料、また、学外への通話は従来の固定電話と同様の課金が行われます。

番号

PHS の使用方法については、通常の PHS や携帯電話と同様ですが、それぞれの PHS には PHS の識別番号 90 の後に 4 桁の番号が割り振られます (例:90xxxx)。この番号が構内からの各 PHS の呼び出し番号となります。

PHS からの発信は、従来の固定電話と同様に学内の内線電話であれば内線番号、学外であれば 0 発信です。内線電話から、PHS を呼び出す場合は前述の通り PHS に振られた番号です。学外からの一般回線からの PHS 呼び出しは、58 を頭に付け 90 を省いた番号となります (例:58-xxxxx)。

ダイヤルイン

原則として PHS はダイヤルイン契約を行いますので、特にダイヤルインが不要の方は申し出て下さい。ただし、NTT 設備の制限上、ダイヤルインは 2002 年 1 月 20 日から可能となります。それまでは、外線に発信はできますが、外線からの着信はできません。

利用申請

情報処理センターでは 100 個の PHS を教職員数に案分して各部局に配布していますが、さらにその数を越えて利用希望の方がいる場合には、それぞれで PHS 本体を購入して頂きますようお願い致します。利用可能な PHS の機種には制限がありません。以下の URL を参照して下さい。

<http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/PHS/phs-machinlist.html>

この PHS は、後述する IP 電話 (ネットワーク電話) と同様にネットワークを利用した

システムですので、利用希望者は利用申請を出して頂く必要があります。教職員の利用申請手続きについては、後述します。

4.1.3 IP 電話(ネットワーク電話)について

概要

IP 電話(ネットワーク電話)は、パソコン等を利用して音声をネットワークにパケットとして流して相手方の電話と通話するものです。IP 電話とネットワークの接続の制御は、IP 電話サーバ(IP MEDIA SERVER)で行われ学内の交換機を通して外部の公衆網や構内電話網、前述の構内 PHS とも通話できます。また、アプリケーション連携と呼ばれる機能でデータの共有や共同作業が可能です。

利用方法

1. 電話機能

- IP 電話は、利用者側にマイクやスピーカー等サウンド機能を持ったパソコンがあれば利用可能です。それらの機能のないパソコンでもパソコンに接続する市販の電話機型やヘッドホン型のマイクとスピーカーのセットを付ければ、IP 電話が利用できます。電話の音声とパソコンからの音声の混同を避けるためには、USB 対応のハンドセットを利用することをお勧めします(今回、情報処理センターが提供する機器は、このタイプのもので)。ただし、利用者のパソコンに IP 電話を利用するためのソフトを情報処理センターのホームページからダウンロードしてインストールして頂く必要があります。このソフトは、マイクロソフトの Windows に対応したものしかありませんので、マッキントッシュの MacOS を使われている方には残念ながら利用できません。

ソフトの種類、インストール方法は、利用者それぞれの Windows のバージョン(Windows95/98/NT/Me/2000)によって異なりますので、詳細については以下の URL を参照して下さい。

<http://iptel.cc.miyazaki-u.ac.jp/>

インストール等で不明な点などがありましたら、情報処理センターまでお問い合わせ下さい。

2. アプリケーション連携機能

- IP 電話は、電話機能だけでなく、アプリケーション連携と呼ばれる機能も備えています。アプリケーション連携とは、異なる利用者のパソコンそれぞれで共通のアプリケーションを利用して共同での作業やデータの共有を行うことを言います。この機能を利用することで、離れた場所のパソコン利用者同士がアプリケーションを連携させた作業がリアルタイムで可能です。具体的な利用方法については、以下の URL を参照して下さい。

<http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/IPTEL>

利用料金

このIP電話を利用して学内の内線電話や学外への電話との通話を行った場合の課金は、構内PHSと同様に従来の固定電話の課金システムに従います。

ダイヤルイン

原則としてIP電話は構内PHSと同様にダイヤルイン契約を行います。特にダイヤルインが不要の方は申し出て下さい。ただし、NTT設備の制限上、ダイヤルインは2002年1月20日から可能となります。それまでは、外線に発信はできますが、外線からの着信はできません。

利用申請

情報処理センターでは100台のパソコンをIP電話機として利用するソフトウェアのライセンスとハンドセット(パソコンへ接続する送受話器:USB対応)を教職員数に案分して各部局に配布していますが、さらにその数を越えて利用希望の方がいる場合には、それぞれでハンドセットおよびソフトウェアライセンスを購入して頂きますようお願い致します。

このIP電話もPHSと同様にネットワークを利用したシステムですので、利用希望者は利用申請を出して頂く必要があります。教職員の利用申請手続きについては、後述します。

4.1.4 利用希望者の申請手続きについて

構内PHSおよびIP電話の利用申請は、事務局総務部研究協力課研究協力係で受付を行います。利用申請書を入手し、必要事項をご記入の上、研究協力係に提出して下さい。利用申請書は総務部研究協力課研究協力係に置いてあります。

その他不明な点は、総務部研究協力課研究協力係(内線 7113)、情報処理センター(内線 2867)までお問い合わせください。

4.2 汎用Unixサーバ、各種サーバ、実習用システム

4.2.1 汎用Unixサーバ Sun Fire 6800

Sun Fire 6800のノード構成

用途	ホスト名	IPアドレス	CPU(UltraIII)	Memory
計算用	himuka.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.4	750MHz × 4	4GB
計算用	obi.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.5	750MHz × 4	4GB
学生用	ebino.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.10	750MHz × 4	4GB

SunOS 5.8 (Solaris8)。以前のAP3000で運用していたSunOS 5.5.1と基本的には互換性がありますが、コマンドオプションやライブラリパスが一部異なっていることがありますのでご注意ください。

4.2.2 各種サーバ

サーバ種類	ホスト名	IP アドレス
MAIL(一般用)	mail.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.3
	mail1.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.6
MAIL(学生用)	student.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.10
POP(一般用)	pop.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.3
	pop3.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.6
FTP	ftp.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.27
WWW	www.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.5
PROXY	proxy.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.7
DNS	pns.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.11
	sns.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.188.6
NTP	clock.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.28
	chronowork.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.50
NEWS	news.cc.miyazaki-u.ac.jp	133.54.240.29

4.2.3 LOGIN

一般ユーザの login 可能なホストは、

kibana.cc.miyazaki-u.ac.jp

himuka.cc.miyazaki-u.ac.jp

obi.cc.miyazaki-u.ac.jp

ikoma.cc.miyazaki-u.ac.jp です。

学生の login 可能なホストは、student.miyazaki-u.ac.jp(ebino.cc.miyazaki-u.ac.jp) です。

4.2.4 プリンタ出力

新システムには、機械室にある 2 種類のネットワークプリンタが設定されています。

モノクロ PS 対応プリンタ プリンタ名:dp401

カラー PS 対応プリンタ プリンタ名:ep83c

Default Printer(lp) としては dp401 が設定されています。

4.2.5 学生実習室システム

実習室システムは 3 月に更新し、4 月から正式に新システムで運用します。基本的には、従来同様の利用ができますが、一部以下の点にご留意下さい。

1. 実習室システムの更新は3月に行うために、3月は実習室は利用できません。
2. 実習室のパソコン基本 OS は、Windows 2000 になります。
3. 学生用 UNIX host は従来 ebino0、ebino1、ebino2 でしたが、新システムでは ebino だけになりますが、従来の ebino0、ebino1、ebino2 でも login できます。
4. 実習室利用説明会は、3月中～下旬に開催予定です。

4.2.6 Sun Fire 6800 FORTRAN/C 利用のためのメモ

このマニュアルは、Sun Fire 6800 で FORTRAN,C を使うための基本的な説明です。利用者はそれぞれのコンパイラと UNIX についての基本的な知識を持っていることを前提にしています。

Fortran F90 Compiler が実装されているのは、himuka.cc.miyazaki-u.ac.jp, obi.cc.miyazaki-u.ac.jp です。

GNU Fortran(g77) は、全てのホストにインストールされています。

1: F90 コンパイラのパス

C /opt/FSUNf90/bin/fcc

Fortran90 /opt/FSUNf90/bin/f90

2: F90 ライブラリのパス

C /opt/FSUNf90/lib

Fortran90 /opt/FSUNf90/lib

3: F90 マニュアルのパス

/opt/FSUNf90/manual

利用者の /.cshrc で例えば以下のような設定をいれておけばいいでしょう。

```
set path=(. ~/ /usr/bin /usr/local/bin /usr/ccs/bin /opt/FSUNf90/bin /usr/ucb)
setenv LD_LIBRARY_PATH /usr/lib:/usr/local/lib:/opt/FSUNf90/lib
setenv MANPATH /usr/man:/usr/local/man:/opt/FSUNf90/man
```

5 センターから

「IT革命」騒ぎと情報処理センター

情報処理センター長 高岸 邦夫

ここ数年、世間を騒がせている「IT革命」なる騒ぎで、大学の情報処理センターもその対応に大わらわでの状況です。平成13年は、平成12年度補正予算による「マルチメディア情報ネットワーク」の構築に続いて、共同利用計算機と実習システムのレンタル更新が行われました。これにより、計算機システムもインターンサーバも最新のものに置き換えられ、構内PHSやIP電話も導入されました。また、宮崎情報ハイウェーも平成14年4月にMAIS(宮崎地域インターネット協議会)と接続されます。この騒ぎは単に技術的な変革にとどまらず、教育研究の方法や、行政(大学もその一端を担っている組織です)の在り方にも影響をおよぼしつつあります。

このIT革命騒ぎのなかで、私が非常に気になっていることがあります。その一つは、情報処理センターの利用者と運用者(直接的には情報処理センターの教職員)とのギャップの拡大です。情報処理センターが、「計算機センター」であった時代は、利用者と運用者の共通語は「プログラミング」であり、運用者はまた同時に利用者であるという側面がありました。したがって、計算機は「プログラム」(大部分は利用者自身が作った)を作る人たちだけが使うものでした。

ところが現在では、利用者が実際に使っているのは計算機ではなく、「電子メール自動送受信機」であり、「WWW自動閲覧機」です。利用者が電子メールやWWWブラウザを使うときに、その背後にある世界中に張巡らされたDNSサーバやMX、またそれらをつなぐネットワークのルータやスイッチなどのネットワーク機器群の存在を意識することはないでしょうし、また意識する必要はほとんどありません。利用者にとっては、自分の使っているパソコンが全てであり、しかもそのパソコンは「計算機」であって電子メール自動送受信機ではないのです(何故なら、ワープロもできるし表計算もできる!)

ところが、情報処理センターが管理する計算機やネットワーク機器の多くは、現在でもやはり「プログラミング」して使うものなのです。多くの利用者が使っているPCは、計算機やネットワークの管理者・運用者にとって、補助的なものでしかありません。

ここに利用者と運用者の間のギャップがあり、しかもそのギャップはますます拡大していきます。実例をあげましょう。あるユーザーから、情報処理センターの「アドレス帳」を公開せよ、という要求が来ました。情報処理センターでは、多くのPCの

OSで使われている「アドレス帳」などは使っていませんし(使い物になりませんから)、個人情報無差別に公開することはできません。当然お断りすると、そのユーザーは非常にお怒りになって、情報処理センターとしては困惑したことでした。

情報処理センターとして「IT革命」に技術的に対応するだけでなく、利用者と運用者の間のギャップの拡大にどうやって対応して行くべきなのか、なかなか頭の痛い問題です。

もう一つの気になることは、行政の手法とIT化の進展とのギャップです。長い間(明治以来、あるいは江戸時代の幕藩体制以来?) 連綿と続いてきた行政の手法(いわゆる「お役所仕事」)は、その巨大な慣性ゆえにこの騒動に対応できず、教育や行政の現場で様々な珍事件や騒ぎを引き起こしているように見えます。これが単なる笑い話や珍事件であるだけならいいのですが、「IT革命」の進展にとっての重大な障害になっているのではないのでしょうか。

現実に起っている一例をあげましょう。

宮崎大学のネットワークと外部とのトラフィックは、この10年来毎年2~2.5倍で増大しています。また、接続の方法も次々と新しい方式が出現してきています。外部との接続を正常に維持しようとするれば、当然毎年のように(あるいはもっと頻繁に)外部接続の回線契約を変更しなければなりません。

ところが、これにはたいへんな困難を伴い、また大変なエネルギーを必要とするのです。回線の契約には種々の理由で(私にも何度も説明を求めましたが、どれをとっても全く理解不能な理由でした)、現実には何種類もの内容は同じだが、違う種類の書類と何十個ものハンコを必要とし、実現までに早くも3月、下手をすると12月かかるのです!

別に契約の処理をサボっているわけではなく、不思議なことに、担当者がまじめにやればやる程時間がかかるようなのです。イカゲンにやれば早く処理される(少なくともわたくしにはそうとしか思えません)のです。

これでは、新しい契約が終わらないうちに次の新しい契約の手続きをはじめなければなりません。

つまるところ、「お役所仕事」では”すぐやる”ことが、お役所の掟に触れることにその原因があり、”すぐやる”ことができないようにシステムが出来上がっているのでしょう。

これでは、アメリカ合衆国政府の調査報告書に、日本の官産複合体が、将来アメリカ合衆国の情報産業にとって、かつてのような脅威となることはない、とあるのもうなずけます。

「お役所仕事」をなんとかしなければ、「IT革命」なる騒ぎは単なる騒ぎに終わってしまいそうな気がします。電子政府や電子自治体など、どこか遠い國の話で終わってしまいそうです。この大問題は、1大学の情報処理センターの手に負える問題で

はありませんし、現実には大きな問題を抱えながらも機能しているシステムに関する問題だけに、根が深い問題です。「IT革命」を推進しようとするならば、現実には「お役所仕事」のシステム上で実行せねばならず、そのこと自体が「IT革命」の障害になる、ということです。さて、なにか方法があるのでしょうか？あるいは”死なねばなおらない”たぐいのことなのでしょうか？

思わず愚痴になってしまいましたが、これも「IT革命」に真剣に対処しようとしている一つの現れと受け止めて頂ければ幸いです。

文明の歴史のなかで、産業革命以来の変革といわれる情報革命が展開していくなかで、大学の情報処理センターの役割も再構築していく必要があります。情報処理センター教職員の配置については、皆様のご理解を得て、増員が実現しました。また、全学的なバックアップのもとに、総合情報処理センターの実現に向けて一層の努力を続けていきます。

今後も、皆様の一層のご支援とご理解を得て、急速に変化していく内外の情報化の大波に対処していきたいと思っています。どうかよろしくお願いします。

6 お知らせ

6.1 情報処理センターの各種事務受付窓口

情報処理センターでは、日常業務の一つとして利用者やネットワークのセキュリティに関わる仕事をしています。そのため、関係者以外の立ち入りを固くお断りしている部屋が多くあります。情報処理センターへの各種利用申請などの事務的なご用件で来られた方は、センター2階の事務受付の部屋へお越し下さい。何卒事情をおくみとり頂き、ネットワーク管理室や計算機室等その他の部屋には、立ち入らないようお願い致します。

6.2 情報処理センターホームページの活用

情報処理センターでは

<http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/>

でホームページを立ち上げています。このホームページは教職員、学生が宮崎大学ネットワーク及び情報処理センターを利用する上で必要な情報を掲載していますので、十分にご活用下さい。以下に、このホームページの各項目について簡単に説明します。

- Information

学外ネットワーク (SINET) および学内ネットワーク (MYUNET) のサービス停止のお知らせ、また緊急工事、緊急の連絡等を載せています。緊急かつ重要な項目を掲載していますので、なるべく頻繁に見て頂くようお願い致します。

- センターニュース

過去に発行されたセンターニュースを見ることができます。

- 利用案内

情報処理センターを利用する上で必要な情報が揃っています。学内共同利用計算機 (SunFire6800) 利用申請、実習室利用申請、ホスト接続申請、DHCP 接続申請、サブドメイン申請、PPP 接続申請、ホスト接続申請をする場合は、こちらを参照してください。また、学内ネットワークを円滑に利用できるような各種サーバの一覧を載せています。また、学生が利用できる情報処理センター演習室とパソコンの使い方、ソフトの設定方法も載せています。

- 宮崎大学ネットワーク (MYUNET)

宮崎大学ネットワークを利用する上での必要不可欠な情報が揃っています。ネットワークを利用する場合は規程、利用心得、管理者ガイドラインなどを熟読し十分理解してから使うようお願いします。

- 情報処理センター紹介

情報処理センターの施設、規程、組織、概要を掲載しています。

- 各種利用統計

宮崎大学ネットワークおよび各種サーバの利用状況が判ります。ネットワーク、サーバにうまく継らない時にどの程度ネットワーク、サーバに負荷がかかっているか確認する場合などにお使ください。

6.3 「宮崎大学情報処理センター運営委員会専門委員会細則」の改正について

「宮崎大学情報処理センター運営委員会には広報教育専門委員会、ネットワーク専門委員会などの専門委員会が設けられていますが、それら専門委員会に実際の業務に深く関わる情報処理センター職員が参加できるように専門委員会細則を改正しました。

6.4 「宮崎大学情報セキュリティポリシー」の必要性について

急速なインターネットの普及とネットワーク情報の多量・多様化に伴いネットワークセキュリティの確保が極めて重要になってきていることは周知の通りです。本学においても、ネットワークに対する攻撃等が頻繁に発生している状況にあり、情報セキュリティの確保は緊急な課題隣っています。

また、「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」(平成12年7月18日、内閣安全保障・危機管理室情報セキュリティ対策推進会議決定)や「情報セキュリティ対策について(依頼)」(平成13年6月15日、文部科学省)等では情報セキュリティ対策を推進していくことが求められています。

このような状況を踏まえ、宮崎大学においても情報セキュリティを確保するための「宮崎大学情報セキュリティポリシー」の策定と実施が必要となっています。

6.5 システム更新に関するお知らせ

これまで情報処理センターは、汎用 Unix サーバ AP3000 および情報処理センター実習用システムについてはレンタル機器で運用してきましたが、この度レンタル更新が行われましてシステムが更新されました。

汎用 Unix サーバ AP3000 は、SunFire6800 に更新されました。

6.6 「マルチメディア情報通信ネットワークシステム」(平成12年度補正予算)について

今日のインターネットの急速な発展と普及によって、ネットワークを流れる情報は全国的規模に拡大し、その質と量は我々の日常生活に不可欠な新たな情報資源となっています。宮崎大学のネットワークも、教育研究における情報の多面的活用としての役割、および地域社会ならびに世界との情報相互交換の役割を担って参りました。これまでの宮崎大学の学内 LAN は、幹線として1994年にFDDIを、1998年にはGbE/ATMを整備し、研究教育や社会との連携に関わる要求に対応してきました。

しかしながら、昨今のネットワークを利用して交換される情報は文字データ中心から、さらに高度な情報(マルチメディア)へと発展してきています。本学においても各組織や施設等において送受信する情報が一層多様で高度なもの(音声・映像)となっており、IP(インターネット・プロトコル)と音声アプリケーションが融合したVoIP(Voice over IP)やIPと映像が融合した高度な情報通信システムの整備が必須となっています。

さらに、地域社会との高度情報交換システムを確立することによって、本学の図書館、地域共同研究センター、生涯学習教育センター、附属博物館など個々の所有する情報が地域社会との間で高付加価値を有して相互に利用されると同時に、地域社会(組織・団体)に存在する潜在的情報資源が新たに発掘され、地域文化の質的高揚に多大に寄与することが期待できます。

このような状況を踏まえ、宮崎大学の教育研究基盤の高度情報化および地域社会との高度情報システムを整備するために平成12年度補正予算で「マルチメディア情報通信ネットワークシステム」を構築しました。

「マルチメディア情報通信ネットワークシステム」では、ATMルータをマルチメディア通信に対応した設備に強化すると同時に、PBXを学内LAN環境上の情報通信と統合して機能するVoIP+PBXシステムに更新しました。

さらに、PHSによる構内電話網を導入し、学内LANと接続することによって学内情報通信システムと統合したマルチメディアネットワークシステムを構築し、また、マルチメディアネットワーク会議システムを導入することによって効率的かつ多元的・高密度な情報交換システムを構築しました。

以上、簡単に要約しますと、ネットワークのマルチメディア化、無線LANの構築

および構内電話とPHSのネットワークへの乗り入れが特色と言えます。電話のネットワークへの乗り入れは、新たな情報通信ネットワークの構築を意味します。

6.7 平成13年の活動報告

6.7.1 運営委員会報告

第8回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年2月22日(木) 13:30~14:40	
場 所	情報処理センター画像処理室	
出席者	農学部	津野委員・那須委員
	教育文化学部	岩本委員・松尾委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	学生部	小山田委員代理
	経理部	三宅(原口委員代理)
	附属図書館	吉田(井上委員代理)
	研究協力室	小玉室長・吉野係長・引地事務官
	センター	原田センター長・高岸センター次長・松澤教官・園田技官

【議 題】

1. 教官採用について

- 教官1名の採用手続きを始めることが了承された。

2. センター業務体制について

(a) マルチメディア情報通信ネットワークに係る業務体制

- マルチメディア情報通信ネットワーク導入にあたり、管理体制の素案をまとめるワーキンググループを作ることになった。

農学部	那須委員
教育文化学部	藤井委員
工学部	菊地委員
研究協力課	川上委員
経理部	原口委員
学生部	小山田委員
センター	センター長、センター次長

- 運用体制は、ネットワーク専門委員会に施設課をくわえて検討することになった。

(b) 夜間、休日における業務体制

- 夜間、休日におけるネットワークの事故に対応できる体制を検討することになった。

3. 平成 14 年度概算要求について

- 平成 13 年度概算要求(省令化)の内容にマルチメディア情報通信ネットワーク関連事項を加えて要求する事が了承された。

4. 来年度事業計画について

- 主な事業として、マルチメディア情報通信ネットワークの導入、次期システム更新があげられた。

第 1 回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時 2001 年 4 月 13 日 (金) 9:00 ~ 10:00

場 所 情報処理センター画像処理室

出席者	農学部	津野委員
	教育文化学部	藤井委員・松尾委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	総務部	川上(石川委員代理)
	経理部	駿河(原口委員代理)
	学生部	小山田委員
	附属図書館	岩切委員
	研究協力課	荒牧係長・古川係員
	センター	原田センター長・高岸センター次長・松澤・園田

前回の議事要約の確認

原案どおり確認した。

【報告事項】

1. 平成 12 年度補正予算について

- センター長及び次長より補正予算で導入することになったマルチメディア情報通信ネットワーク工事等について、資料に基づき導入スケジュールの報告及び協力依頼があった。

2. 利用心得の手直しについて

- センター長及び次長より利用心得の手直しを行った旨の報告があった。

【議 題】

1. 教官の採用について

- センター長より説明があり、平成13年4月13日付けで情報処理センター選考委員会発足させることが了承された。

2. ネットワーク専門委員の任命について

- センター次長より、下記の教職員が報告され了承された。

農学部	津野 和宣
教育文化学部	広瀬 才三
工学部	廿日出 勇
	田伏 正佳
	長田 尚一郎
経理部	河野 泰久
学生部	串間 孝澄
施設課	永田 哲夫
附属図書館	福本 久幸

第2回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時 2001年6月27日(水) 16:10～17:00

場 所 情報処理センター画像処理室

出席者	センター	原田委員長・高岸センター次長
	農学部	津野委員
	教育文化学部	藤井委員・松尾委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	総務部	川上研究協力課長(石川委員代理)
	学生部	小山田委員
	附属図書館	福本電子情報係長(岩切委員代理)
欠席者		那須委員、原口委員
列席者	センター	松澤教官・園田技官
事務	研究協力課	荒牧研究協力係長・古川研究協力係員

前回の議事要約の確認

原案どおり確認した。

【報告事項】

1. マルチメディア情報通信ネットワークシステムの工事と説明会について

- センター次長より、資料に基づきマルチメディア情報通信ネットワークシステム導入に関わる利用者説明会を開催する旨の報告があった。並びに各学部教職員へ利用者説明会への参加を呼びかけてほしい旨の依頼があった。

2. レンタル更新の仕様について

- センター次長より、資料に基づき仕様及び更新時期等についての報告があった。

3. その他

- 委員長より、総合情報処理センターの概算要求についての状況報告があった。

第3回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年7月13日(金) 9:00～10:00	
場 所	情報処理センター画像処理室	
出席者	センター	原田委員長・高岸センター次長
	農学部	津野委員
	教育文化学部	藤井委員・松尾委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	総務部	川上研究協力課長(石川委員代理)
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	小山田委員
	附属図書館	岩切委員
欠席者		那須委員
列席者	センター	松澤教官・園田技官
事務	研究協力課	荒牧研究協力係長・古川研究協力係員

前回の議事要約の確認

原案どおり確認した。

【議 題】

1. 平成12年度決算について

- 荒牧係長より、資料に基づき説明があり、了承された。

2. 平成13年度の予算について

- 荒牧係長より、資料に基づき説明があり、了承された。

3. 情報セキュリティポリシー対策について

- センター次長より、政府関係にコンピュータウイルスによるデータ破壊、ホームページの改ざん等の被害があり、宮崎大学でも数件被害に遭っているとの報告があった後、文部科学省より、各機関において情報セキュリティポリシーを策定し、セキュリティ対策を実施する旨、通知があったことが報告された。

そこで、センターとして、宮崎大学の情報セキュリティポリシーの（案）を作成し、部局長会に議題としてあげる方向で今後検討していく必要があること、また、事務側としても、対応を検討する必要がある旨の発言があった。

この件については、次回の運営委員会で再度検討することになった。

4. その他

- センター長より、7月17日教官選考委員会を開催する旨報告があった。
- センター長より、センター長の任期が9月末で終わる旨の報告があった。

第4回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年9月12日(水) 10:00～11:30	
場 所	情報処理センター画像処理室	
出席者	センター	原田委員長・高岸センター次長
	農学部	津野委員・那須委員
	教育文化学部	藤井委員・松尾委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	総務部	川上研究協力課長(石川委員代理)
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	中村専門員(小山田委員)
	附属図書館	岩切委員
列席者	センター	松澤教官
事務	研究協力課	荒牧研究協力係長・古川研究協力係員

前回の議事要約の確認

荒牧研究協力係長が議事要約を読み上げ、原案どおり確認された。

【報告事項】

1. マルチメディア情報通信ネットワークシステム工事の進捗状況について

- 高岸次長より、台風の影響で多少工事が遅れている旨の報告があった。PHS 電話機の配分について、荒牧研究協力係長から資料(案)に基づき説明が行われ、了承された。

2. 教官選考について

- 工学部での審議が終了していないため、次回運営委員会で結果を報告することになった。

3. レンタル更新について

- 高岸次長より、レンタル更新の入札の結果、富士通に決定した旨の報告があった。
レンタル更新のスケジュールについて、資料に基づき説明があったが、スケジュールどおりにはいかず授業等の関係で遅れる可能性がある旨報告があった。
また、委員長より各学部において、3月中は情報処理センターを利用する集中講義等はいれないように依頼があった。

4. その他

- 高岸次長より、コードレット等の被害が学内でも数件発生しているため、サーバ管理者は、気をつけるようにとの注意があった。また、被害にあった場合は、情報処理センターに至急連絡するようにとの依頼が併せてあった。

【議 題】

1. 次期センター長の推薦について

- 委員長から各委員に対し推薦の依頼があったが、各委員からの推薦はなく、委員長から次期センター長に高岸次長を推薦したい旨の意向が述べられ了承された。
なお、次長が欠員となることから、次回の運営委員会で提案し決定することになった。

2. 情報セキュリティポリシー策定について

- 情報セキュリティポリシーの内容について、10月の部局長会議に諮って検討することが提案された。
また、平行して情報処理センターで、宮崎大学の情報セキュリティポリシー(案)を作成するための作業を進めていくことが了承された。
作業メンバー案としては、高岸次長、津野委員、藤井委員、菊地委員、経理課情報システム係長、図書館電子情報係長・総務課企画広報係長で組織することが提案され、了承された。

3. その他 – 協議題 –

● 情報処理センターに関する諸規定の見直し・整備

委員長より、情報処理センターに配置する教官の選考については、「宮崎大学情報処理センターに配置する教官の選考手続きについて」により行っているが、学部からの候補適任者を推薦する場合の履歴書等の書類は、推薦学部の様式を使っていることから、推薦学部の規程に準じるものとする等の規定が必要ではないか。また、兼任教官の業務内容についての規定がない等の意見が出され、今後、情報処理センターの他の規程も含めて検討していくことになった。

● その他

委員長より、次回運営委員会は9月26日、27日のいずれかを予定したいとの連絡があった。

第5回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年9月26日(水) 16:30～17:00	
場 所	情報処理センター 1F SCS サブ室	
出席者	センター	原田委員長・高岸センター次長
	農学部	那須委員
	教育文化学部	藤井委員・松尾委員
	工学部	廿日出委員
	総務部	川上研究協力課長(石川委員代理)
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	小山田委員
	附属図書館	岩切委員
欠席者	津野委員(農学部)・菊地委員(工学部)	
列席者	センター	松澤教官・園田技官
事務	研究協力課	荒牧研究協力係長

前回の議事要約の確認

荒牧研究協力係長が議事要約を読み上げ、原案どおり確認された。

【報告事項】

1. 教官選考について

- 委員長から、情報処理センターに配置する教官(助手)の選考について、9月25日開催の工学部教授会での資格審査の結果を受け、本日情報処理セ

ンター教官選考委員会を開催し、中國真教氏を教官候補者として選定した旨の報告があった。

2. その他

- 高岸次長から、WindowsOS のコンピュータでワームによる被害が報道されている。本学の事務部は、ワクチンソフトのライセンスを購入・配布して効果を上げているので、各学部でもそのような対策を検討した方がよいとの提案があった。
- 高岸次長から、資料により「九州ギガネットワーク・シンポジウム in 大分」について説明があり、本学も SCS 室をサテライト会場として参加することになっているので、教職員の参加希望をを受け付ける旨の報告があった。

【議 題】

1. 次期センター次長の推薦について

- 高岸次長を次期センター長に推薦することが再確認され、これに伴い次期センター次長が欠員になることから、委員長から各委員に対し推薦の依頼があったが、各委員から推薦がなかったため、再度 10 月中に運営委員会を開催し推薦者を決定することになった。

2. その他

- 高岸次長から、資料「IP 電話ライセンスの配分について」により説明があり、了承された。
- 川上研究協力課長から、経理部からの希望もあるのでマルチメディア情報通信ネットワークシステムの完成に際して、11 月頃にセレモニーを行うてはどうかとの提案があり、了承された。

第 6 回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時 2001 年 10 月 16 日 (水) 16:10 ~ 16:45

場 所 情報処理センター 1F SCS サブ室

出席者	センター	高岸委員長
	農学部	津野委員・那須委員
	教育文化学部	藤井委員
	工学部	菊地委員・廿日出委員
	総務部	原田委員
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	稲用教務課長補佐(小山田委員)
	附属図書館	岩切委員
欠席者		松尾委員(教育文化学部)
列席者	センター	松澤教官・園田技官
事務	研究協力課	川上研究協力課長・荒牧研究協力係長

前回の議事要約の確認

荒牧研究協力係長が議事要約を読み上げ、原案どおり確認された。

【報告事項】

1. PHS 電話及び IP 電話について

- 委員長から、各学部等に配分した PHS 電話及び IP 電話の合計 200 台分のダイヤルイン回線については、現在 NTT(木花局)には約 70 回線分しかないで、とりあえず適当に割り振って使用することにしたい。
200 台分が使用可能になるのは 1 月中旬になる見込みであること。また、その時点では NTT(木花局)に合計で 400 回線分の予約ができることになる旨の報告があった。

2. 委員長から、九州ギガポッププロジェクトについて資料により説明があり、本センターも参加する方向で動いている旨の報告があった。
3. 委員長から、情報処理センターネットワーク専門委員会委員長名で各学部等に「コンピュータウイルス対策についてのお願ひ」を通知した旨の報告及び学部委員に対して各学部教官等からの質問があった際の対応について依頼があった。
4. 委員長から、ネットワークの高速化を図るため、現在 MAIS が接続している QTNET を、同程度の料金でより高速化が実現できる MCN への変更を計画している旨の報告があった。
5. 津野委員から、構内 PHS 及び IP 電話についての説明会を 10 月 25 日、16 時 30 分から工学部大会議室において開催する予定で、全教職員へ通知してある旨の報告があった。
6. 川上研究協力課長から、前回の運営委員会です承されたマルチメディア情報通信ネットワークシステムの運用開始セレモニーは、センターとの打合せの

結果、マルチキャストを利用したのテレビ会議を実施することとし、日程は11月19日、20日、21日のいずれかで調整を行う旨の報告があった。

【議 題】

1. センター次長の推薦について

- 委員長から、各委員に対し推薦の依頼があったが、委員からの推薦がなかったため、委員長から、津野委員(農学部)をセンター次長に推薦したい旨の発言があり、了承された。

また、津野委員が委嘱されていた広報教育専門委員会委員長を、工学部廿日出委員に引き継ぐことが了承された。(任期は14年3月末まで)

農学部から津野委員がセンター次長に推薦されたので、代わりに運営委員会委員を農学部で選出する必要があるのか質問があり、川上研究協力課長から新たに選出する必要があるのか検討してみる旨の説明があった。

2. その他

- 委員長から、情報セキュリティポリシー策定ワーキンググループに選出された教職員に対して、協力依頼があった。

第7回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年11月9日(金) 16:30~17:20	
場 所	情報処理センター 1F SCS サブ室	
出席者	センター	高岸委員長・津野委員(センター次長)
	農学部	槐島委員
	教育文化学部	松尾委員
	工学部	廿日出委員
	総務部	川上研究協力課長(原田委員代理)
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	稲用教務課長補佐(小山田委員)
	附属図書館	福本電子情報係長(岩切委員代理)
欠席者	那須委員・藤井委員・菊地委員	
列席者	センター	園田技官
事務	研究協力課	佐藤主計課長・荒牧研究協力係長・古川研究協力係員

前回の議事要約の確認

荒牧研究協力係長が議事要約を読み上げ、原案どおり確認された。

【報告事項】

1. ネットワーク専門委員会委員長の交替について

- 委員長から、ネットワーク専門委員会委員長が田伏教官(工学部)に交替した旨の報告があった。

2. 広報教育専門委員会委員長の交替について

- 委員長から、広報教育専門委員会委員長が廿日出教官(工学部)に交替した旨の報告があった。

3. レンタル更新のスケジュールについて

- センター次長から、レンタル設備のうち、更新のワークステーション5台と大型計算機端末のワークステーション1台が搬入された。なお、大型計算機(FIRE6800)は11月23~25日に搬入される旨の報告があった。また、移行作業に伴う電源工事のため11月24日(土)はネットワークを含めサービスを停止する。さらに現有機AP3000からFIRE6800への移行作業により12月17日(月)はサービス(ネットワークは含まず)を停止する。その後FIRE6800の試験運用を開始する旨の報告、及び詳細についてはセンターニュースにより教職員に周知する旨の報告があった。

4. JGN/QGPOPとの接続について

- 委員長から、前回の運営委員会で報告したJGN/QGPOPとの接続作業を来週始める旨の報告及び教職員への広報依頼があった。

5. MAIS外部接続について

- 委員長から、前回の運営委員会で報告したMAIS外部接続について、MCN以外の業者(Mネット)からも低料金の提案があり、現在検討中である旨の報告があった。

6. 情報セキュリティポリシー策定WG報告

- センター次長から、第1回ワーキングを11月5日に行い、本学でどのような情報サービスを取り扱っているのか、現状を把握するため、来週各サブドメイン管理者に対して調査依頼を行う予定である旨の報告、及びwebサーバについては、宮崎大学ホームページのトップページを管理している企画広報委員会を通じて調査を行う予定である旨の報告があった。また、情報セキュリティポリシー(案)は、遅くとも今年度中に策定し、策定したら本運営委員会に報告した後、然るべく機関(部局長会等)で決定される旨の報告があった。

7. マルチメディア情報通信ネットワーク運用開始セレモニーについて

- 川上研究協力課長から資料に基づき説明があり、各委員への協力依頼があった。

【議 題】

1. 情報処理センター運営委員会専門委員会細則の改正について

- センター次長から、専門委員会細則の組織について、センター職員も充実し、現状として専門委員会の委員になっているので、資料のとおり第3条第1項に「(2) 情報処理センター職員のうち、センター長が指名する者」を挿入してセンター職員の取扱いを明確にしたい旨の説明があり、了承された。

第8回情報処理センター運営委員会議事要約

日 時	2001年11月30日(金) 16:20～17:20	
場 所	情報処理センター 1F SCS サブ室	
出席者	センター	高岸委員長・津野委員(センター次長)
	農学部	槐島委員・那須委員
	教育文化学部	松尾委員・藤井委員
	工学部	廿日出委員・菊地委員
	経理部	駿河経理課長(原口委員代理)
	学生部	稲用教務課長補佐(小山田委員)
欠席者	原田委員・岩切委員	
列席者	センター	園田技官
事務	研究協力課	荒牧研究協力係長・古川研究協力係員

前回の議事要約の確認

荒牧研究協力係長が議事要約を読み上げ、原案どおり確認された。

【報告事項】

1. レンタル更新のスケジュール変更について

- 委員長から、業者の手違いのため前回の運営委員会で報告したスケジュールが変更になる。具体的には、来週スケジュールを調整して教職員にアナウンスする旨の報告があった。

2. その他

- 津野委員から、11月19日マルチメディア情報通信ネットワーク運用開始式が無事終了した旨の報告が行われ、併せて協力に対してのお礼が述べられた。

- 委員長から JGN/QGPOP について接続された旨の報告があった。

【議 題】

1. 平成 15 年度概算要求事項について

- 委員長から、総合情報処理センターの省令化が、平成 14 年度概算要求で認められなかったため、平成 15 年度概算要求も、引き続き総合情報処理センターの省令化を要求したい旨の提案があり、了承された。

2. 「21 世紀における宮崎大学のあるべき姿(最終答申)」を基礎とする本学の大学改革の推進について

- 委員長から、資料に基づき、情報処理センターの実施状況等の説明があり、原案のとおり提出することが了承された。

6.7.2 業務報告

- 1月 5日 マルチメディア情報通信ネットワークシステム公聴会
- 3月 27日 外部接続 (SINET & QCN) 回線増速
SINET:ATM6Mbps ATM10Mbps
QCN:HSD3Mbps HSD6Mbps
- 28日 実習室説明会
- 7月 13日 マルチメディア情報通信ネットワークシステム説明会開催
- 20日 マルチメディア情報通信ネットワーク導入工事 (24日まで)
- 8月 7日 実習室パソコンの増強 (8日まで)
- 9月 22日 宮崎大学公開講座「地域の情報ネットワークとサーバの運用管理」
一般のネットワークとサーバの管理者のための Unix の運用技術について、講義と実習を通して知恵と理解を深めることを目的
- 29日 宮崎大学公開講座「地域の情報ネットワークとサーバの運用管理」
- 10月 25日 「構内 PHS」及び「IP 電話」についての説明会開催
- 11月 1日 「構内 PHS」及び「IP 電話」利用開始
- 19日 マルチメディア情報通信ネットワークシステム運用開始式
- 23日 レンタル更新作業 (25日まで)
SunFire 導入



宮崎大学公開講座講義風景



宮崎大学公開講座実習風景

マルチメディア情報通信ネットワークシステム運用開始式



学長室



学長室



農学部長室



工学部長室



教育文化学部長室



図書館長室

7 ネットワーク利用の手引き

今日、ネットワークの利用は学術研究、教育、その他情報交換などにおいて非常に強力な情報伝達手段ともいえます。その情報伝達能力や利便性の高さから、電話、FAX、また、郵便・宅配を凌ぐ勢いで利用されており、公的通知や事務連絡等もネットワークを利用して行われるようになってきました。そして、今後もその利用は学内外を問わず、社会的に一層加速される方向にあります。

本学でも、既に教職員や学生の皆さんの多くが宮崎大学ネットワーク (MYUNET) にパソコンやプリンタなどを接続して、学術研究、教育、大学運営など各種用途で利用されています。また、今後、新たに利用される方も出てこられる事と思います。ネットワークを利用した情報技術は、日進月歩で急速に発展しており、数年後のネットワーク利用状況も想像がつかないほどです。この手引きは、宮崎大学ネットワーク (MYUNET) を利用する方々が、戸惑いなく、円滑にネットワークを利用して頂くために作成しました。不十分なところも多いことと思いますが、是非ご利用下さい。

7.1 利用の種類

宮崎大学情報処理センターでは、数多くのサービスを提供しています。宮崎大学ネットワーク (MYUNET) を利用するにあたって、どのような利用が目的でしょうか？ 先ず、利用目的をはっきりしましょう。以下に、いくつかの例を示します。

(1) 研究室などのパソコンやプリンタをネットワークに接続したい

この例としては、単にパソコンをネットワークに接続して、web を利用したい、あるいは、プリンターをネットワークに接続して複数のパソコンからプリンタを使いたい、などが挙げられます。こういった場合、パソコンやプリンタに対してはネットワーク上での識別符号としての IP アドレス (例：133.54.148.155) の割り当てが必要となります。接続したパソコンやプリンター (情報機器) の運用については、運用責任者にネットワーク上の管理責務が生じます。

(2) 自宅など学外から電話回線で MYUNET に接続したい

自宅など学外からパソコンにモデムを付けて電話回線を通して、MYUNET に接続することで、学外から MYUNET を利用してメールの送受信やデータ交換等の仕事をする場合などが、これに当たります。この場合、電話回線を介して情報処理センターの PPP サーバに接続する必要があります (情報処理センターの PPP サーバを

一般プロバイダーのサーバと同様に考えて頂ければ分かりやすいと思います)。このような利用をする場合には、情報処理センターのPPPサーバに利用者(ユーザ)登録を行うことで、外部からの接続が可能となります。

(3) 学内共同利用計算機 Fire6800 を利用したい

学内共同利用計算機 (Fire6800) を利用して、数値計算など各種演算を行いたい場合です。この場合には、Fire6800の利用者としての登録が必要となります。Fire6800の利用者には各ユーザのホームディレクトリーが作られ、情報処理センターのメールアドレスが振られます。利用料金については別に定められています。8章を参照して下さい。

(4) 電子メールを利用したい

学内の自分のパソコンをネットワークにつないで、電子メールの送受信をしたい場合です。(3)で述べましたように、学内共同利用計算機 (Fire6800) の利用者としての登録が必要となります。教職員は、Fire6800一般用ノードへ登録し、学生はFire6800学生用ノードに登録します。利用料金については別に定められています。8章を参照して下さい。

(5) 構内 PHS 電話を利用したい

個人所有のPHS電話機や平成12年度補正「マルチメディア情報通信ネットワークシステム」で配布されたPHS電話機を利用して構内の内線電話として利用したい場合です。ただし、宮崎大学教職員に限り利用できます。構内PHS電話の利用は、総務部研究協力課研究協力係まで申請書を提出して下さい。

利用料金は、構内通話は無料です。学外通話は、一般公衆回線料金が適用されます。

(6) IP 電話を利用したい

学内ネットワークに接続されているパソコン上で電話機能を利用したい場合です。ただし、宮崎大学教職員に限り利用できます。IP電話の利用は、総務部研究協力課研究協力係まで申請書を提出して下さい。

利用可能なOSはWindows98/NT/2000となっております。

利用料金は、構内通話は無料です。学外通話は、一般公衆回線料金が適用されます。

(7) 実習や講義などで情報処理センター実習室あるいは各学部サテライト実習室のパソコンを利用したい

情報処理センターや各学部に設けられた実習室のパソコンを利用して、情報関連の実習や講義などを行う場合です。学生がそれらパソコンでネットワークを利用するに当たっては、学生自身についても情報処理センター利用者として登録されている必要があります。

(8) 部局、学科、講座、グループなどでサブドメインを作って自前のメールシステムやその他のサービス、ユーティリティを運用したい

宮崎大学のドメイン MIYAZAKI-U.AC.JP/MIYAZAKI-U.JP の中で、独自にサブドメインを構成して運用する場合は、これに当たります。サブドメイン独自で利用者登録やメールアドレスの付与、Webサーバ運用その他各種サービスを行うことができます。ただし、サブドメインの管理については、相応の責務が生じます。

(9) 自前のネットワーク(サブネット)を構成したい

MYUNET の中で独自に構成したネットワーク(サブネット)を運用したい場合です。そのサブネット内でのネットワーク運用は、サブネットの管理者に任せられます。したがって、この場合にも相応の責務が生じます。

(10) 講義室や会議室などで、不特定のマシンを一時的にネットワークに接続したい

特定のパソコンではなく、いろいろと不特定の人が持ち込んできたパソコンなどを一時的に MYUNET に接続して、ネットワークを利用したい場合です。学内共同利用施設や講義室などでは、このような利用があるかもしれません。

(11) 利用形態や内容を変更したい

一旦申請して承認を受けた内容に変更が生じた場合(パソコンの機種を変える、ハブを設置する、利用者が転出する、利用を廃止する、運用責任者を変更する、技術担当者を変更するなど)には、必ず変更の届けを情報処理センターに行ってください。

7.2 申請

前述の利用目的に応じて、以下の申請を行ってください。各学部総務係に申請書が置いてありますので、それに必要事項を記入の上、情報処理センターの事務室まで届けて下さい。記入例は次のページに示します。申請が認められた場合には、情報処理センターから承認通知が申請者に届けられます。

(1) → ホスト接続申請

(2) → PPP 接続申請

- (3)(4) → 学内共同利用計算機 (Fire6800) 利用申請
- (5) → 宮崎大学 PHS 接続申請
- (6) → 宮崎大学インターネット電話 (IP 電話) 接続申請
- (7) → 実習室利用申請
- (8) → サブドメイン申請
- (9) → サブネット申請
- (10) → DHCP 接続申請
- (11) → 変更・廃止申請

以上、簡単にまとめましたが、その他不明な点については情報処理センターにお問い合わせ下さい。

次ページ以降に各種申請書の記入例を掲載しますので参考にして下さい。これらの申請は、情報処理センター 2 階の事務受付に提出して下さい。情報処理センターのネットワーク管理業務に支障をきたしますので、ネットワーク管理室・機械室の方には関係者以外立ち入らないようお願い致します。

PHS 接続申請および IP 電話接続申請については、総務部研究協力課研究協力係に提出して下さい。

宮崎大学ネットワーク (MYUNET) へのホスト接続申請書

2000年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定第6条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止
(2) 運用責任者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職名 教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(3) 技術担当者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職名 教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(4) 利用目的		学術研究	教育	業務
(5) 接続ホスト	機器名(会社名)	Macintosh G3		
	設置場所	情報棟 101		
	MAC アドレス	00:05:02:CE:5B:2D		
	カスケード接続	有(設置場所: 情報棟 101 機種: LHB10/100-S8)		無
	サブネットアドレス	133.54.232.0		
	所属サブドメイン名	CS.MIYAZAKI-U.AC.JP		

!! 注意・説明事項 !!

- (1) いずれかに印をして下さい。
- (2) 教職員に限定されます。
- (3) 教職員に限ります。技術的なことに関して連絡・対応のとれる方にして下さい。
- (4) 学術研究・教育・業務以外は認められません。
- (5) 申請者側のホストについて記述して下さい。

MAC アドレスとは、イーサネットカードの物理アドレスです。

windows では、winipcfg コマンドで確認することができます。

変更の場合は変更前、変更後を記入して下さい。

宮崎大学ネットワーク (MYUNET) への PPP 接続申請書

2000 年 3 月 1 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規程第 4 条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止
(2) 利用者	氏名	フリガナ ミヤザキ 宮崎	タロウ 太郎 (印)	TEL 1234
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	利用者 ID	t0e299u		
	職名	教授 助教授 講師 助手 技官 事務官 院生 (M1) 学生 その他 ()		
	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp		
(3) 指導教官	氏名	フリガナ キバナ 木花	ハナコ 花子 (印)	職名 教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	5678		
	E-MAIL	hanako@cs.miyazaki-u.ac.jp		
(4) 利用目的		学術研究		
(5) 端局側ホスト	機器名 (会社名)	Macintosh G3		
	設置場所	宮崎市学園木花台西 1-1		
	電話番号	58-2811		

ダイヤルアップによる接続は、INS-1500(23B+1D) 回線で着信しています。アナログ回線と ISDN 回線は自動識別され、アナログ回線は最大 16 回線、ISDN 回線は最大 23 回線、合計 23 回線まで接続できます。ISDN 回線では、Multi-Ling(1B + 1B;128KBPS) での接続が可能です。電話番号は、代表電話 0985-55-3161 です。

学生・院生の場合は、必ず指導教官の承諾を得て提出して下さい。

共同利用計算機一般利用申請書 (新規)

2000年12月21日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規程第4条に基づき下記の通り申請します。

利 用 者	フリガナ (ローマ字)	(Familyname) Kibana	(Personalname) Hanako	職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 技官 3. 講師 6. 事務官
	氏名	(姓) 木 花	(名) 花 子		
	所 属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座		電 話	5678
	1) 希望 login 名	(1)	Kibana-h		
		(2)	k.hanako		
2) パスワード	(3)	hana-No1			
		test1234			
研究課題					
支 払 責 任 者	氏名	木花 花子		職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 事務官 3. 講師 6. その他
	所 属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座		電 話	5678
経 理 責 任 者	氏名	日向 一郎		職名	係長
	所 属	工学部会計係		電 話	8765

- (1) login 名 先頭を英小文字とする4文字以上8文字以内の英小文字、数字、記号[-(マイナス),_(下線),.(ピリオド)]
I(イチ),l(エル),0(ゼロ),o(オー)などまぎらわしくないよう記入して下さい。
希望するログイン名は、必ず第1希望~第3希望まで記入してください。
既存のログイン名と重複しないものを採用します。
ログイン名として、次のようなものは認められませんので、ご注意下さい。
- OS があらかじめ予約している名前 (root, daemon, mail, sys, adm...)
 - 従来のログイン名生成規則によるものと紛らわしい名前 (a03205u, tt3301u...)
 - あまりに非常識な名前 (god, satan, devil...)
 - 同姓者が多数いると予想される場合の姓のみのログイン名 (kuroki, hidaka...)
- (2) パスワード 2つ以上の英字および1つ以上の数字もしくは特殊文字(但し、制御文字、エスケープ、タブは除く)からなる8文字の文字列で随時変更できます。

センター記入欄

login 名	支払責任者番号

共同利用計算機学生利用申請書

2000年12月21日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規程第4条に基づき下記の通り申請します。

利用者	フリガナ(ローマ字)	(Familyname) Miyazaki	(Personalname) Tarou	1) 職名	①. 院生 (M1) 2. 学生 () 3. その他 () *学年を記入すること	
	氏名	(姓) 宮崎	(名) 太郎		申請種別	新規 継続 廃止
	2) パスワード	*研究用ノードの場合は記入すること			申請種別	新規 継続 廃止
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座				
	3) 登録ノード	研究用ノード	学生用ノード	4) 学籍番号	75990010	
	研究課題	*研究用ノードの場合は記入すること				
指導教官	氏名	木花 花子	Ⓔ	職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 事務官 3. 講師 6. その他	
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座				
支払責任者	氏名	木花 花子	Ⓔ	職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 事務官 3. 講師 6. その他	
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座				
5) 経理責任者	氏名	日向 一郎	Ⓔ	職名	係長	
	所属	工学部会計係		電話	内線 8765	

注1. 職名の何れかにチェックして下さい。

注2. パスワードは2つ以上の英字および1つ以上の数字もしくは特殊文字(但し、制御文字、エスケープ、タブは除く)からなる8文字の文字列で随時変更できます。

注3. 通常は学生用ノードに登録されます。研究用ノードに登録を必要とされる方は研究課題を記入して下さい。

注4. 学生、院生は学生証に記載されている学籍番号を記入して下さい。

注5. 各部署の経理担当者(会計係長など)の認証を得て下さい。

センター記入欄

利用者課題番号	支払責任者番号

(本申請書は、庶務部研究協力課に提出して下さい)

宮崎大学 PHS 接続申請書

2002 年 3 月 1 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定および宮崎大学情報処理センター利用規定に基づき、以下のとおり PHS 接続を申請します。なお、本申請 PHS の運用管理は利用者の責任において行います。

フリガナ 利用者氏名	ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職名	教授
所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
電話	1 2 3 4	メールアドレス	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	
機種名	Doccimo SH821i			

<注意>

- 1) 利用者は、教職員に限られます。
- 2) 本申請の受け付け窓口は、庶務部研究協力課において行います。
- 3) 申請の受理されたものについては、情報処理センター長より申請者へ承認書が発行されます。
- 4) 申請内容の変更または廃止等については、別に変更・廃止届けを提出して下さい。

(本申請書は、庶務部研究協力課に提出して下さい)

宮崎大学インターネット電話 (IP 電話) 接続申請書

2002 年 3 月 1 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定および宮崎大学情報処理センター利用規定に基づき、以下のとおりインターネット電話 (IP 電話) 接続を申請します。なお、本申請インターネット電話 (IP 電話) の運用管理は利用者の責任において行います。

フリガナ 利用者氏名	ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職 名	教授
所 属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
電 話	1 2 3 4	メールアドレス	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	
接続区分	現有のパソコンを利用		新規に IP 電話機を接続利用	
IP アドレス	133.54.232.100			
機種名	FMV			
MAC アドレス	009090909090			
設置場所	工学部情報棟 1 0 1			
カスケード接続	有 (設置場所 : 101 機種 : SH4124 ポート数 : 24)			無

<注意>

- 1) 利用者は、教職員に限られます。
- 2) 本申請の受け付け窓口は、庶務部研究協力課において行います。
- 3) 申請の受理されたものについては、情報処理センター長より申請者へ承認書が発行されます。
- 4) 申請内容の変更または廃止等については、別に変更・廃止届けを提出して下さい。

実習利用課題登録申請書 (2000 年度)

2000年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規程第4条に基づき下記の通り申請します。

利 用 形 態	実習課題名	情報科学入門		
	学部・学科	工学部	情報処理システム工学科	
	学年・人数	1 学年	50 名	
	使用日程	前期	後期	全期
		4月20日 から	9月10日	火曜日 3~4時限
使用システム	UNIX	実習室システム		
指 導 教 官	氏 名	フリガナ	ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	
	職 名	教 授	電 話	1234
	所 属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学		
支 払 責 任 者	氏 名	フリガナ	ヒュウガ イチロウ 日向 一郎 (印)	
	職 名	会計係長	電 話	5678
	所 属	工学部 会計係		
経 理 責 任 者	氏 名	フリガナ	ヒュウガ イチロウ 日向 一郎 (印)	
	職 名	会計係長	電 話	5678
	所 属	工学部 会計係		

注)

- 演習室のPCはWindowsNTですので、PCをstand aloneで使う時もWindowsNTへの利用者登録が必要です。
- 情報処理センターのAP3000を利用する場合もAP3000への学生の利用者登録が必要です。
- PCとAP3000の両方を使用される場合は同時に実習利用申請ができます。
- 実習開始の少なくとも1週間前に実習利用登録申請書を提出(学生名簿添付)して下さい。

宮崎大学ネットワーク (MYUNET) のサブドメイン申請書

2000年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定第6条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止
(2) 運用責任者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 (印)	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(3) 技術担当者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 (印)	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(4) 利用目的	学術研究		教育	業務
サブドメイン名	cs.miyazaki-u.ac.jp			
ネームサーバ	プライマリホスト名	phoenix.cs.miyazaki-u.ac.jp		
	IP アドレス	133.54.224.3		
Mail Exchanger	セカンダリホスト名	news.cs.miyazaki-u.ac.jp		
	IP アドレス	133.54.224.5		
Mail Exchanger	プライマリホスト名	phoenix.cs.miyazaki-u.ac.jp		
	IP アドレス	133.54.224.3		
Mail Exchanger	セカンダリホスト名	news.cs.miyazaki-u.ac.jp		
	IP アドレス	133.54.224.5		

宮崎大学ネットワーク(MYUNET)のサブネット申請書

2000年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定第6条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたってはネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止	
(2) 運用責任者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 印	職名	教授	
	所属	工学部 情報システム工学科	基礎情報科学講座		
	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	TEL	1234	
(3) 技術担当者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 印	職名	教授	
	所属	工学部 情報システム工学科	基礎情報科学講座		
	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	TEL	1234	
(4) 利用目的		学術研究	教育	業務	
サブネット	(5) ゲートウェイ	機器名	LR550 (富士通)		
		設置場所	工学部 情報棟 I200		
	アドレス	MAC	myunet 側	サブネット側	
		アドレス	00000e111111	00000e222222	
(6) サブネット構成図 (概略を添付してください)					

!!注意・説明事項!!

1. いずれかに印をして下さい。
2. 教職員に限定されます。
3. 教職員に限ります。技術的なことに関して連絡・対応のとれる方にして下さい。
4. 学術研究・教育・大学運営以外は認められません。
5. 申請者側のサブネットのゲートウェイ装置について記述してください。
6. 運用責任者は接続に当たって、myunet の機能・運用に支障をきたさないことを確認する責任を負っています。接続に当たってはネットワーク管理者ガイドラインを必ず守って、支障がないことを確認してください。

宮崎大学DHCP サービス申請書

2000年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規定第4条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止
(2) 運用責任者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 (印)	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(3) 技術担当者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 (印)	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(4) 利用目的	学術研究		教育	業務
サブネットアドレス	133.54.232.0			
主たる接続場所	情報棟 101 (演習室)			
必要アドレス数	3			

!! 注意・説明事項 !!

- (1) いずれかに印をして下さい。
- (2) 教職員に限定されます。
- (3) 教職員に限ります。技術的なことに関して連絡・対応のとれる方にして下さい。
- (4) 学術研究・教育・業務以外は認められません。

宮崎大学 DHCP 接続申請書

2002年3月1日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規定第4条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程を遵守いたします。

(1) 申請区分		新規	変更	廃止
(2) 運用責任者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 印	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(3) 技術担当者	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎 印	職名	教授
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	TEL	1234	E-MAIL	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp
(4) 学生利用者	氏名	フリガナ キバナ ハナコ 木花 花子	職名	① 院生 (M1) 2. 学生 () 3. その他 () *学年を記入すること
	所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座		
	学籍番号	75590010	E-MAIL	hanako@cs.miyazaki-u.ac.jp
(5) 利用目的	学術研究		教育	業務
サブネットアドレス	1 3 3 . 5 4 . 2 3 2 . 0			
機種名	BIBLO			
MAC アドレス	00:00:0E:73:4A:16			

!! 注意・説明事項 !!

- (1) いずれかに印をして下さい。
- (2) 教職員に限定されます。
- (3) 教職員に限ります。技術的なことに関して連絡・対応のとれる方にして下さい。
- (4) 利用者が学生、院生の場合に記入して下さい。
- (5) 学術研究・教育・業務以外は認められません。

共同利用計算機一般利用申請書 (変更, 廃止)

2000 年 12 月 21 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学情報処理センター利用規程第 4 条に基づき下記の通り申請します。

利 用 者	フリガナ (ローマ字)	(Familyname) Kibana	(Personalname) Hanako	職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 技官 3. 講師 6. 事務官	
	氏名	(姓) 木花	(名) 花子			
	所属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座		電話	5678	
	申請種別	変更		廃止		
	旧 login 名	t0e201u				
¹⁾ 希望 login 名	(1)	kibana-h				
	(2)	k.hanako				
	(3)	hana-No1				
支 払 責 任 者	旧	氏名	木花 花子		職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 事務官 3. 講師 6. その他
		所属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座		電話	5678
	新	氏名	木花 花子		職名	①. 教授 4. 助手 2. 助教授 5. 事務官 3. 講師 6. その他
		所属	工学部 情報システム工学科 情報解析講座		電話	5678
²⁾ 経 理 責 任 者	氏名	日向 一郎		職名	係長	
	所属	工学部会計係		電話	8765	
研 究 課 題						

注 1. login 名は先頭を英小文字とする 4 文字以上 8 文字以内の英小文字, 数字, 記号 [- (マイナス), _ (下線), . (ピリオド)]

l(イチ), i(エル), 0(ゼロ), o(オー) などまぎらわしくないよう記入して下さい。

希望するログイン名は, 必ず第 1 希望 ~ 第 3 希望まで記入してください。

既存のログイン名と重複しないものを採用します。

ログイン名として, 次のようなものは認められませんので, ご注意下さい。

1. OS があらかじめ予約している名前 (root, daemon, mail, sys, adm...)
2. 従来のログイン名生成規則によるものと紛らわしい名前 (a03205u, tt3301u...)
3. あまりに非常識な名前 (god, satan, devil...)
4. 同姓者が多数いると予想される場合の姓のみのログイン名 (kuroki, hidaka...)

注 2. 各部局の経理担当者 (会計係長など) の認証を得て下さい。

宮崎大学ネットワーク (MYUNET) へのホスト接続申請書 (変更用)

2000 年 12 月 21 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

宮崎大学ネットワーク利用規定第6条に基づき、下記の通り申請致します。なお、接続利用にあたっては宮崎大学ネットワーク利用規程およびネットワーク管理者ガイドラインを遵守いたします。

運用責任者	旧	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	職名	教授	
		所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
	新	氏名	フリガナ キバナ ハナコ 木花 花子	職名	教授	
		所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
	TEL	5678	E-MAIL	h.hanako@cc.miyazaki-u.ac.jp		
技術担当者	旧	氏名	フリガナ ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	職名	教授	
		所属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座			
	新	氏名	フリガナ キバナ ハナコ 木花 花子	職名	教授	
		所属	工学部 情報システム工学科 情報解析科学講座			
	TEL	5678	E-MAIL	h.hanako@cc.miyazaki-u.ac.jp		
利用目的	学術研究		教育	業務		
接続ホスト	機器名(会社名)	旧:	Macintosh G3			
		新:	Fujitsu BIBLO			
	設置場所	旧:	工学部情報棟 101			
		新:	工学部情報棟 101			
	MACアドレス	旧:	00:05:02:CE:5B:2D			
		新:	00:00:0E:73:4A:16			
	カスケード接続	有 (設置場所: 情報棟 機種: LHB10/100-S8)				無
IPアドレス	旧: 133.54.232.170					
所属サブドメイン名	無 有: CS.MIYAZAKI-U.AC.JP					

(本申請書は、庶務部研究協力課に提出して下さい)

宮崎大学インターネット電話 (IP 電話) 変更・廃止届け

2002 年 3 月 1 日

宮崎大学情報処理センター長 殿

インターネット電話 (IP 電話) の利用について、以下のとおり変更・廃止しますので、ここに届けます。

(旧)

フリガナ 利用者氏名	ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職名	教授
所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
電話	1 2 3 4	メールアドレス	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	
接続区分	現有のパソコンを利用		IP 電話機を接続利用	
IP アドレス	133.54.232.100			
機種名	FMV			
MAC アドレス	009090909090			
設置場所	工学部 情報棟 101			
カスケード接続	有 (設置場所: 101 機種: SH4124 ポート数: 24)			無

(新)

フリガナ 利用者氏名	ミヤザキ タロウ 宮崎 太郎	印	職名	教授
所属	工学部 情報システム工学科 基礎情報科学講座			
電話	1 2 3 4	メールアドレス	taro@cs.miyazaki-u.ac.jp	
接続区分	現有のパソコンを利用		IP 電話機を接続利用	
IP アドレス	133.54.232.200			
機種名	Gateway GP7-700			
MAC アドレス	009099999999			
設置場所	工学部 情報棟 102			
カスケード接続	有 (設置場所: 機種: ポート数:)			無

<注意>

- 1) 変更の場合には、(旧)および(新)の両方に記入して下さい。
- 2) 廃止の場合には、(旧)のみ記入して下さい。
- 3) 本申請の受け付け窓口は、庶務部研究協力課において行います。
- 4) 変更届けの受理されたものについては、情報処理センター長より申請者へ承認書が発行されます。

8 組織・規程

宮崎大学情報処理センター組織

宮崎大学情報処理センター運営委員会 (2002.4～2004.3)

委員長	高岸 邦夫	情報処理センター教授 (情報処理センター長)
運営委員	津野 和宣	農学部助教授 (情報処理センター次長)
運営委員	那須 哲夫	農学部助教授
運営委員	槐島 芳徳	農学部講師
運営委員	藤井 良宜	教育文化学部助教授
運営委員	山田 利博	教育文化学部助教授
運営委員	湯井 敏文	工学部助教授
運営委員	廿日出 勇	工学部助教授
運営委員	原田 建	事務局総務部長
運営委員	原口 正明	事務局経理部長
運営委員	飯田 茂幸	学生部長
運営委員	松本 五郎	附属図書館事務長

宮崎大学情報処理センターネットワーク専門委員会 (2001.4～2003.3)

専門委員長	田伏 正佳	工学部助教授
専門委員	広瀬 才三	教育文化学部助教授
専門委員	廿日出 勇	工学部助教授
専門委員	永田 哲夫	施設課電気係長
専門委員	河野 泰久	事務局情報システム係長
専門委員	中山 泰	学生部総務係長
専門委員	福本 久幸	附属図書館閲覧係長
専門委員	津野 和宣	農学部助教授 (情報処理センター次長)
専門委員	中國 真教	情報処理センター助手

宮崎大学情報処理センター広報教育専門委員会 (2002.4～2004.3)

専門委員長	廿日出 勇	工学部助教授
専門委員	槐島 芳徳	農学部講師
専門委員	那須 哲夫	農学部助教授
専門委員	前田 角蔵	教育文化学部教授
専門委員	藤井 良宜	教育文化学部助教授
専門委員	長田 尚一郎	工学部助手
専門委員	津野 和宣	農学部助教授 (情報処理センター次長)
専門委員	松澤 英之	情報処理センター助手

宮崎大学情報処理センター業務室員 (兼任教官)(2002.4～2004.3)

業務室員	津野 和宣	農学部助教授 (情報処理センター次長)
業務室員	広瀬 才三	教育文化学部助教授
業務室員	廿日出 勇	工学部助教授
業務室員	田伏 正佳	工学部助教授

宮崎大学情報処理センター職員

センター長	高岸 邦夫	情報処理センター教授
センター次長	津野 和宣	農学部助教授
	松澤 英之	情報処理センター助手
	中國 真教	情報処理センター助手
	園田 誠	技官
	重山 直子	事務補佐員

宮崎大学ネットワーク利用規程

制定 平成 12 年 9 月 21 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、宮崎大学のネットワーク(以下「MYUNET」という。)の適正かつ円滑な利用を図るために必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

1. 運用責任者 MYUNET に情報機器(以下「ホスト」という。)若しくは独自に構成したネットワーク(以下「サブネット」という。)を接続する者又は独立して運用するドメイン(以下「サブドメイン」という。)を運用する者をいう。
2. 利用者 MYUNET においてホスト、サブネット、サブドメインを利用する者をいう。
3. 管理 単に情報関連機器等の保守管理のみを指すのではなく、ネットワークにおけるアクセス等の活動や情報交換行為に対する適正な運用を図ることをいう。

(利用の制限)

第 3 条 MYUNET の利用は、学術研究、教育及び大学運営上必要と認められるものに限る。

(管理運用)

第 4 条 MYUNET の管理運用は、宮崎大学情報処理センター(以下「センター」という。)が行う。

(利用資格)

第 5 条 利用者は、次の各号に掲げる者とする。

1. 宮崎大学の教職員
2. 宮崎大学の学生のうち指導教官又は情報関連授業担当教官の承認を受けた者
3. その他センター長又は運用責任者が適当と認める者

(接続申請等)

第 6 条 運用責任者は、所定のホスト接続申請書若しくはサブネット接続申請書又はサブドメイン申請書をセンター長に提出し、その承認を得なければならない。

(接続承認等)

第 7 条 センター長は、前条の申請を承認したときは、ホスト及びサブネットに IP アドレス又はサブドメイン名を付して運用責任者に通知するものとする。

(運用責任者の責務)

第8条 運用責任者は、センター長が別に定める「宮崎大学ネットワーク管理者ガイドライン」に基づき、MYUNET及び他のネットワークの機能に支障をきたさないよう運用しなければならない。

2 運用責任者は、利用者によるネットワークの利用が適切かつ適正であるよう管理しなければならない。

3 運用責任者は、申請書の記載事項に変更が生じた場合並びにホスト、サブネット又はサブドメインの利用を終了する場合は、速やかにセンター長に届けなければならない。

(禁止事項)

第9条 利用者は、法令に定めるもののほか次に掲げる行為を行ってはならない。

1. 公序良俗に反する行為
2. 著作権を侵害する行為
3. 本学の教育研究目的に反する行為
4. 他のネットワークの利用者に不当な負担又は不利益を与える行為
5. その他センター長がMYUNETの運用上支障があると認めた行為

(制限措置)

第10条 利用者又は運用責任者がこの規程に違反した場合は、センター長は必要な勧告、ホスト若しくはサブネットの接続切断又はサブドメインの運用停止のMYUNET利用を制限する措置を講ずることができる。

2 MYUNETの適切な運用のため、緊急かつ重要な事態が発生した場合には、センター長は危機管理の観点から利用者又は運用責任者への通知なく、応急的に利用を制限する措置を講ずることができる。

(雑則)

第11条 この規程に定めるもののほか、MYUNETの利用に関し必要な事項は、センター長が別に定める。

附 則

1 この規程は、平成12年9月21日から施行する。

2 宮崎大学情報処理センター・ネットワーク利用規程(平成5年1月20日情報処理センター長制定)は、廃止する。

宮崎大学情報処理センター規程

制定	平成元年	9月29日
改正	平成2年	2月15日
改正	平成2年	12月20日
改正	平成4年	11月16日
改正	平成9年	9月24日
改正	平成12年	9月21日

(設置)

第1条 宮崎大学(以下「本学」という。)に、宮崎大学情報処理センター(以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第2条 センターは、学内共同教育研究施設として、本学における情報処理の高度化を図り教育及び研究に資するとともに、附属図書館の業務等について効率的な情報処理を行うことを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

1. 情報処理教育に関すること。
2. 学術研究のためのデータ処理に関すること。
3. 学術情報の処理及び提供に関すること。
4. 全国共同利用大型計算機センターとの連絡業務に関すること。
5. 附属図書館業務及び学務事務等の電算処理に関すること。
6. 学内ネットワークに関すること。
7. その他情報処理に関すること。

(職員)

第4条 センターに次の職員を置く。

1. センター長
2. 次長
3. 専任教官
4. 兼任教官 若干名(少なくとも各学部教官1名を含むものとする。)
5. その他の職員若干名

2 センター長及び次長は、宮崎大学情報処理センター運営委員会の推薦に基づき、学長が委嘱する。

3 センター長及び次長の任期は2年とし、1年ごと交互に改選する。ただし、再任を妨げない。

4 センター長及び次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

5 兼任教官は、宮崎大学情報処理センター運営委員会の推薦に基づき、学長が委嘱する。

6 兼任教官の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

7 兼任教官に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(職務)

第5条 センター長は、センターの業務を総括する。

2 次長は、センター長を補佐し、センターの業務を処理する。

3 専任教官は、センターの業務を処理する。

4 兼任教官は、センターの業務を補助する。

5 その他の職員は、センターの業務に従事する。

(運営委員会)

第6条 センターの管理及び運営に関する重要事項を審議するため、宮崎大学情報処理センター運営委員会(以下「委員会」という。)を置く。

2 委員会については、別に定める。

(業務室及び研究開発室)

第7条 センターに業務室及び研究開発室を置くことができる。

(センターの利用)

第8条 センターの利用に関する事項は、別に定める。

(事務)

第9条 センターの事務は、庶務部庶務課研究協力室において処理する。

(雑則)

第10条 この規程に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

1 この規程は、平成元年10月1日から施行する。

2 宮崎大学計算機センター規程(昭和55年11月29日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成2年3月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成2年12月20日から施行する。

2 この規程施行後最初に選出される次長の任期は、第4条第4項の規定にかかわらず平成4年9月30日までとする。

附 則

この規程は、平成4年11月16日から施行する。

附 則

この規程は、平成9年10月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成 12 年 9 月 21 日から施行する。

宮崎大学情報処理センター運営委員会規程

制定 平成 元年 9月 22日

改正 平成 9年 9月 24日

(趣旨)

第1条 この規程は、宮崎大学情報処理センター(以下「センター」という。)規程第6条第2項の規定に基づき、宮崎大学情報処理センター運営委員会(以下「委員会」という。)について必要な事項を定める。

(審議事項)

第2条 委員会は、センターに関する次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) センターの運営の基本方針及び利用計画の策定に関すること。
- (2) センターの予算及び決算に関すること。
- (3) センターの規程等の制定及び改廃に関すること。
- (4) センターの施設・設備の整備に関すること。
- (5) センター長及び次長の推薦に関すること。
- (6) その他センターの運営に関する重要事項

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) センター長
- (2) 次長
- (3) 各学部の教授会から選出された教官各2名
- (4) 庶務部長
- (5) 経理部長
- (6) 学生部次長
- (7) 附属図書館事務長

2 前項第3号の委員は、各学部の教授、助教授又は講師の中から学部長の推薦により学長が委嘱する。

(任期)

第4条 前条第1項第3号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

2 前条第1項第3号の委員に欠員を生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代行する。

(会議)

第6条 委員会は、第3条第1項第3号の委員が各学部1名以上出席し、かつ、委員の過半数の出席をもって成立する。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

(委員以外の出席)

第7条 委員会が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、その意見を聴くことができる。

(専門委員会)

第8条 委員会は、必要に応じて専門委員会を置くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、庶務部庶務課研究協力室において処理する。

附 則

1 この規程は、平成元年10月1日から施行する。

2 宮崎大学計算機センター運営委員会規程(昭和55年11月29日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成9年10月1日から施行する。

宮崎大学情報処理センター運営委員会専門委員会細則

制定 平成 元年 11月 6日
改正 平成 4年 11月 16日
改正 平成 12年 9月 21日
改正 平成 13年 11月 9日

(設置)

第1条 宮崎大学情報処理センター運営委員会規程(以下「運営委員会規程」という。)第8条の規程に基づき、宮崎大学情報処理センター運営委員会(以下「運営委員会」という。)に次の各号に掲げる専門委員会を置く。

- (1) 広報教育専門委員会
- (2) ネットワーク専門委員会
- (3) 研究専門委員会

(所掌事項)

第2条 前条各号に掲げる専門委員会は、次の各号に掲げる事項を審議するとともに、その業務を行う。

(1) 広報教育専門委員会

- イ 広報、センターニュース、利用の手引等の企画及び編集に関する事項
- ロ 利用者のネットワークおよび計算機利用に係る知識及び技術の向上を図るための教育計画に関する事項
- ハ その他必要な事項

(2) ネットワーク専門委員会

- イ 学内ネットワークの運用及び管理に関すること
- ロ 学内ネットワークと学外ネットワークの接続に関すること
- ハ その他必要な事項

(3) 研究専門委員会

- イ 科学技術計算及び学術情報に関するライブラリー、データベース等の整備に関する事項
- ロ 計算機の高度利用に関する事項
- ハ ネットワークおよび計算機利用による教育方法の開発、改善に関する事項
- ニ その他必要な事項

(組織)

第3条 各専門委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 運営委員会規程第3条第1項第3号の委員のうち、宮崎大学情報処理センター長(以下「センター長」という。)が指名する者
- (2) 情報処理センターの職員のうち、センター長が指名する者
- (3) 運営委員会の議に基づき、センター長が指名する者

2 前項の委員は、センター長が委嘱する。

(任期)

第4条 前条第1項各号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(専門委員会委員長)

第5条 各専門委員会に委員長を置き、各専門委員会委員の互選により決定し、センター長が委嘱する。

2 専門委員会委員長は、専門委員会を招集し、専門委員会の業務を掌理する。

3 専門委員会委員長が必要と認めるときは、専門委員会に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第6条 専門委員会の庶務は、宮崎大学情報処理センターにおいて処理する。

(雑則)

第7条 この細則に定めるもののほか、専門委員会の運営に関し必要な事項は、各専門委員会において定める。

附 則

1 この細則は、平成元年11月6日から施行する。

2 この細則の施行後、最初に委嘱される第3条第1項各号の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず平成3年9月30日までとする。

附 則

この細則は、平成4年11月16日から施行する。

附 則

この細則は、平成12年9月21日から施行する。

附 則

この細則は、平成13年11月9日から施行する。

宮崎大学情報処理センター利用規程

制定 平成 元年 11月 6日

改正 平成 5年 1月 20日

(趣旨)

第1条 この規程は、宮崎大学情報処理センター規程第8条の規程に基づき、宮崎大学情報処理センター(以下「センター」という。)の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(利用の原則)

第2条 センターの利用は、当該利用が学術研究、教育及び大学運営上必要な業務を目的とするものに限る。

(利用者の資格)

第3条 センターを利用することができる者は、次の各号に掲げる者とする。

1. 宮崎大学(以下「本学」という。)の教職員
2. 本学の大学院生(本学専攻科学生を含む。)
3. 本学の学部学生のうち指導教官の承認を受けた者
4. その他センター長が適当と認める者

(利用の申請)

第4条 センターを利用(情報処理教育を除く。)しようとする者は、センター長に所定の利用申請書を提出し、その承認を受けなければならない。

2 情報処理教育のためにセンターを利用しようとする者は、あらかじめ所定の情報処理教育利用計画書をセンター長に提出しなければならない。

(利用の承認)

第5条 センター長は、前条の申請が適当であると認めたときは、利用番号を付して承認するものとする。

2 利用の承認期間は、当該年度を越えることはできない。

(申請事項の変更)

第6条 前条の規程により承認された者(以下「利用者」という。)は、申請書の記載事項に変更が生じた場合には、速やかにセンター長に届けなければならない。

(利用番号の転用の禁止)

第7条 利用者は、その利用番号を他の目的に使用し、又は第三者に使用させてはならない。

(利用の方法)

第8条 センターの機器の使用は、センター長が別に定める利用細則に基づき、利

用者自身が行うものとする。

(端局の設置)

第9条 ネットワーク(以下「MYUNET」という)に機器(以下「端局」という。)を接続しようとする者は、別に定める「ネットワーク利用規程」による。

第10条 センターの機器及びMYUNETを經由して全国共同利用施設等を利用する者は、センター長の承認を受け、センターを經由して、当該施設の長の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第11条 利用者は、センターの利用に係る経費の一部を負担しなければならない。

2 利用負担金の額及び徴収方法については、別に定める。

3 第1項の規定にかかわらず、センター長が特に認めた場合は、利用負担金の一部又は全部を免除することができる。

(利用の報告等)

第12条 利用者は、利用を承認された課題に係る処理について毎会計年度末、また、利用を承認された課題に係る処理を終了又は中止したときはその都度、所定の利用課題報告書をセンター長に提出するものとする。

2 センター長は、必要に応じて利用者に対し、処理状況の経過等について報告を求めることができる。

3 利用者は、センターを利用した研究の成果を論文等によって公表した場合は、その研究論文等の写1部をセンター長に提出するものとする。

(利用承認の取消し等)

第13条 利用者がこの規程に違反し、又はセンターの運営に重大な支障をきたした場合は、センター長は利用の承認を取り消し、又は一定期間利用を停止させることができる。

(雑則)

第14条 この規程に定めるもののほか、センターの利用に関し必要な事項は、宮崎大学情報処理センター運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規程は、平成元年11月6日から施行する。

2 宮崎大学計算機センター利用規程細則(昭和62年4月1日制定)は、廃止する。

附 則

この規程は、平成5年1月20日から施行する。

宮崎大学ネットワーク管理者ガイドライン

宮崎大学情報処理センター
制定 平成12年10月10日

宮崎大学ネットワーク利用規程(平成12年9月21日制定)第8条に基づき、「宮崎大学ネットワーク管理者ガイドライン」を以下の通り定めます。

ネットワークを基盤に加速度的に進む情報技術は、学術研究、教育、その他様々な分野において必要不可欠となっています。宮崎大学においても、多くの情報機器がネットワークを介して結ばれており、それらの円滑な連携と適正・効率的運用が教育研究の情報基盤環境の維持・向上に必須となっています。

この宮崎大学のネットワーク(MYUNET)を適正かつ効率的に運用し、ネットワーク利用者がMYUNETを十分に利用していくためには、MYUNETに接続している情報機器(ホスト)および独自に構成したネットワーク(サブネット)、また、独立して運用するドメイン(サブドメイン)等を管理運用していく人々の相互の協力と日常的努力が必要です。このガイドラインは、MYUNETにおいてネットワーク管理に携わっている人のためのガイドラインです。自分はネットワーク管理など関係ないと思っている人もいるかもしれませんが、次に掲げる事項に該当する人は好むと好まざるとに関わりなくネットワークの管理に携わる人です。

ホストの管理者(運用責任者、技術担当者)

情報機器をネットワークに接続して運用している人

サブネットの管理者(運用責任者、技術担当者)

MYUNETにおいて独自に構成したネットワーク(サブネット)を運用している人

サブドメインの管理者(運用責任者、技術担当者)

MYUNETにおいて独立して運用するドメイン(サブドメイン)を運用している人

サーバーの管理者(運用責任者、技術担当者)

ネットワークサーバーを運用している人

その他ネットワーク上で何らかのサービス等を提供している人

自分のホームページ、データや情報をネットワークを介してアクセスできるようにする等、ネットワークに影響を与える情報機器を接続している人

このガイドラインは、これらネットワーク管理者の心得や行動の指針とすべきことをまとめたものです。このガイドラインにしたがって、MYUNETを他のネットワークや利用者に不当な迷惑をかけず、適正で効率的に管理運用していけるよう御協力をお願いします。

1. ネットワーク管理者の心得

各ネットワーク管理者の管理範囲は、それぞれの運用責任者・技術担当者の管理する情報機器やネットワークの運用形態によって異なります。ネットワークでいうところの「管理」とは、単に機器等の保守管理のみを指すのではなく、ネットワークにおけるアクセス等の活動や情報交換行為に対する適正な管理運用を図ることをいいます。特に、留意すべき管理の原則は、次の事項に該当する行為を行わないようにして、利用者によるネットワークの利用が適切かつ適正であるよう管理することです。

- 法令に違反する行為
- 公序良俗に反する行為
- 営利を目的とした行為
- 著作権を侵害する行為
- 本学の教育研究目的に反する行為
- ネットワークに混乱や障害を与える行為
- ネットワーク利用者に不当な不利益や負担を与える行為
- その他宮崎大学情報処理センターがMYUNET運用上支障があると認めた行為

具体的内容については、以下に述べます。

2. 「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」とセキュリティーの確保

平成12年より、不正なアクセスを禁止する法律が施行されました。この法律の主な内容は、(1)不正アクセス行為の禁止、処罰、(2)不正アクセス行為を助長する行為の禁止、処罰、(3)アクセス管理者による防御措置などが定められています。つまり、ネットワークの一般利用者の利用方法だけでなく、ネットワーク管理者の管理にも法的責任が発生し、場合によっては処罰の対象になるということです。

「不正アクセスを助長する行為」としては、利用者のIDやパスワード等を第三者に提供する行為等を指します。また、「アクセス管理者による防御措置」とは利用者のIDやパスワードの適正な管理、常に不正なアクセスの排除を検証すること、そして、必要に応じて速やかに不正アクセスを排除する機能の高度化と不正アクセス行為から防御するための措置を講ずることを指しています。要するに、ネットワーク管理者は常にセキュリティーの確保を行う必要があるとも言えるかもしれません。

法的な問題だけでなく、ネットワークの円滑な運用のために、ネットワーク管理者は、それぞれ管理するネットワークのセキュリティー確保に最大の努力を行い、セキュリティーホールが生じないようにしなければなりません。そのためには、次に掲げる次項について留意する必要があります。

運用責任者あるいは技術担当者が実際に管理できないサブネット、サブドメイン、サーバーは、運用することは好ましくありません。万一、業者等に管理を委託

せざるを得ない場合には、具体的な管理内容の契約や秘密保持が保証されるような手段を講じる必要があります。しかし、いずれにせよ最終的な管理責任は運用責任者および技術担当者にあります。

- 実際の管理は学生であったり、業者であったりすることは、セキュリティー確保と責任の所在の面で大きな問題です。また、日常の継続的な管理運用面からも問題です。

利用者がIDやパスワードを忘れた場合、電話等で容易に通知や再発行せず、利用者本人であることをしっかりと確認した上で対応します。第三者が利用者になりすまして、IDやパスワードを取得できないよう対処する必要があります。

- 電話等での問い合わせなど、利用者本人であることが確認できない場合にはIDやパスワードの登録などを行わないようにします。

ネットワーク管理者向けに配信されている情報を積極的に参照し、セキュリティーホールに関する情報を常時取得・収集して、必要な対応を行います。

- OSやソフトウェアのセキュリティー上の問題が指摘されていれば、直ちに最新のバージョンに切り替えてセキュリティーを確保する必要があります。

- また、OSやその他のソフトウェアにpatchを当てる必要がある場合には、速やかにその措置をとる必要があります。

不正な利用者の調査と排除を行います。log等を日常的に点検し、不正な利用者の侵入を監視する必要があります。

- syslog、messages、maillog、POPlog、authlogその他サービスに応じた必要なlog情報の設定を行い、日常的に監視することでセキュリティーホール等から侵入してくる不正な利用者を調査します。

パスワードの管理を徹底します。

- 管理者パスワードは厳重に管理し、他人に発覚することのないようにします。

- 利用者に対して定期的なパスワードの変更を推奨します。また、容易に発覚するような不適当なパスワードを使用しないように指導します。

セキュリティーホールになる可能性を排除します。

- 不必要なサービスを停止したり、不必要なポートを閉じる必要があります。

- 利用者にネットワークを不正に利用しないよう指導します。

- 利用者に不用意なCGIプログラムの利用を避けるように指導します。

3 . 営利目的での運用

宮崎大学のネットワークは公的なものであり、教育研究等の目的で利用されるべきことは言うまでもありません。管理運用しているサーバーやサブドメイン等の利用者がネットワーク上でホームページ等を利用して営利目的の情報を流さないように指導します。

利用者の利用形態・目的を把握し、営利目的で利用されないよう管理します。万一、営利目的での利用者を発見した場合には、その利用者に営利目的としての行為

を中止するよう勧告し、必要に応じて利用制限を行います。

4．著作権を侵害する行為や他人を誹謗・中傷する行為

利用者の中には、意図的ではなく、ホームページ等に著作権に抵触する情報を掲載している場合や、また、間接的であっても他人を誹謗・中傷するような内容を掲載している場合があるかもしれません。利用者には、そのような行為のないよう注意を喚起します。

ホームページに不用意に他者のロゴ、マーク、画像、内容など著作権を侵害するおそれのある情報を利用しないよう指導します。

ftp サイトに不用意に他者に著作権が存在するソフトウェア、画像、音声等の情報を置かないようにします。ネットワーク上で配布が自由である情報に限る必要があります。

5．通信情報に関する秘密の厳守

ネットワーク管理者は、その管理業務上、利用者等他人の通信情報などを知り得た場合には、以下の事項に留意します。

その通信情報などの秘密を決して第三者に漏らしてはいけません。

- 第三者から利用者のメールアドレスの問い合わせがあった場合には、利用者本人の許可なく不用意に教えることは禁物です。

また、利用者のメール情報や非公開情報、個人情報等をその情報を所有する利用者の許可なく参照してもいけません。

特定の利用者のネットワーク利用状況を調べる行為も行ってははいけません。ただし、次に挙げるネットワーク管理上の必要止むを得ない正当な理由がある場合に限っては、利用者等の情報を調査・参照・検討することも許されます。

不正なアクセスなどの発見・排除など(クラッカーの発見・排除やメールの不正中継の発見や排除等) ネットワークのセキュリティを確保する場合

情報機器の動作試験や故障点検等、ネットワークの安定的運用を実現するための場合しかし、これらの正当な理由によって行われた行為であっても、知り得た通信情報については、可能な限り秘密を厳守する必要があります。また、調査対象となる利用者に対しては事前の説明と通知を行うことが望まれます。

6．ネットワークのセキュリティが破られた場合、不正アクセスを受けた場合

万一、ネットワークのセキュリティが破られて不正な侵入が行われた場合、あるいは、不正なアクセスが行われた場合には、速やかに次の対処を行う必要があります。

サービスの運用を停止し、セキュリティーホールを調査します。

- log等を解析し、どのようにセキュリティーが破られたか調査します。その結果、OSやアプリケーションのバージョンアップ、patchを当てる、不要なサービスの停止、パスワードの変更など必要な措置を講じます。

セキュリティーを確保してからでないと、ネットワークに接続しないようにします。

- 必要な措置を講じた後、セキュリティーが確保されたことを検証し、その後にネットワークに接続します。

不正な侵入情報の発生を関連するネットワーク管理者に通知し、セキュリティー確保のための情報をネットワーク管理者が互いに共有するようにします。

宮崎大学ネットワーク利用心得

宮崎大学情報処理センター

平成12年 2月18日

この利用心得は、宮崎大学のネットワークの円滑な管理・運営を図り、併せて利用者の保護のため情報処理センター運営委員会が定めたものである。ネットワーク利用者は、この利用心得を遵守しなければならない。

1. ネットワークの利用にあたって避けるべき行為

1.1 法令に関する行為

1.1.1 犯罪行為として、刑法などによって処罰される可能性のある行為

- ・他人のID・パスワードなどを無断で使用する。
- ・利用資格のないコンピュータ・ネットワークに侵入する。
- ・ネットワーク上のデータやソフトウェアなどの情報資源を破壊する。
- ・コンピュータ・ウィルスを配布する。
- ・他人のID・パスワードなどを第三者に提供する。
- ・猥褻(わいせつ)とみなされるものを公開する。

1.1.2 基本的人権の侵害となる行為

- ・人種、性別、思想信条などに基づく差別的な発言をネットワーク上で公開する。
- ・他人を誹謗中傷したり、一方的に攻撃する発言をネットワーク上で公開する
- ・プライバシーを侵害する。

1.1.3 著作権などの侵害として、民事訴訟などの対象となる可能性のある行為

- ・図書や雑誌、ホームページに掲載されている文書や写真や図などを、作者に無断で転載する。
- ・ライセンス(使用权)のないソフトウェアをコピーする。

1.2 公序良俗に反する行為

1.2.1 ネットワークの公共性に対する配慮に欠ける行為

- ・匿名もしくは他人の名前をかたって、ネットワーク上で発言をする。
- ・事実と異なる情報やデマを流す。
- ・チェーン・メール(いわゆる「不幸の手紙」のネットワーク版)を送る。
- ・猥褻情報に関わるサーバへのリンクを張る。

1.2.2 独りよがりな振る舞い

- ・メーリング・リストに他人を無断で登録する。
- ・大量のメールを無差別にばらまく。
- ・他人のファイルやディレクトリを当人に無断で参照する。

1.3 大学における教育・研究目的に反する行為

1.3.1 教育・研究上不適当と判断される利用

- ・学内ネットワークを商業目的に用いたり、情報機器をアルバイトのために使用する。

1.3.2 ネットワーク・システムの運用を妨害したり、安全性の保持に協力しない ネットワーク管理責任者の指示に従わない。・手続きを行わず、勝手にパソコンなどをネットワークに接続する。

- ・大量のメールをサーバに残す。
- ・実習室のパソコンに勝手にソフトウェアをインストールする。
- ・友人とアカウントの貸し借りをを行う。
- ・自分のパスワードの管理を怠る。

1.3.3 他の利用者に対する配慮に欠ける行為

- ・混雑している実習室などで、複数のパソコンを一人で占有したり、ゲーム等に興じる。
- ・ネットワーク回線をいたずらに混雑させる。

2. トラブルを回避し、自分自身を守るための心得

2.1 パスワードの管理を適正に行う。

- ・パスワードはできる限り暗記する。
- ・パスワードは、他人の目に触れるようなところに書いておかない。
- ・パスワードの中に、自分の電話番号や誕生日、商品名など、推測されやすい文字は避ける。
- ・長期間同じパスワードを使い続けることは避ける。

2.2 自分のプライバシーを守るように配慮する。

- ・自分の所有するファイルやディレクトリは、自分で管理する。他人に参照されては困る情報は、他人に読まれないように属性を設定する。・ホームページは誰に見られているかわかりません。ホームページに掲載した個人情報が悪用されないよう、その内容には十分な配慮が必要です。

2.3 電子メールの利用にあたって留意すべきこと。

- ・電子メールは、ネットワークを利用した「手紙」です。言葉足らずの説明や独りよがりの内容は、受け取った相手を困惑させたり、誤解を招く恐れがあります。送信する前に、内容を読み直す。
- ・相手のメール・アドレスを十分に確認する。間違った相手にメールを送ってしまうことがあります。

宮崎大学情報処理センター利用負担金表

1999年7月2日より適用

1 FIRE6800利用の場合

項 目	単 価
演算負担金 30分未満 30分～10時間未満 10時間以上	0.01円 / 1秒 0.005円 / 1秒 0.0025円 / 1秒
出力負担金 ページプリンタ カラープリンタ	6円 / 枚 25円 / 枚
ディスク使用料	1円 / 5MB / 日 (但し10MB未満は無料)

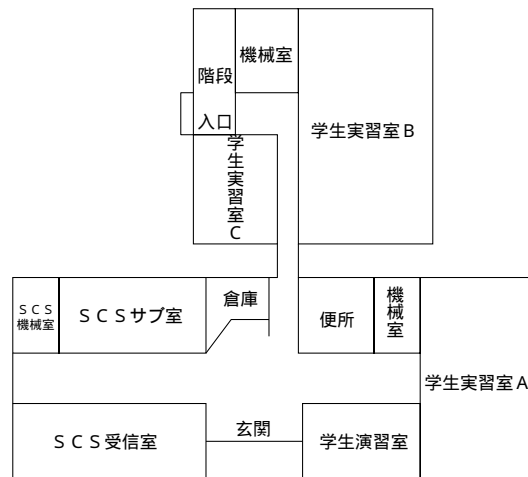
2 学生実習室利用の場合

1. 演算負担金、ディスク使用料は無料とする。入出力負担金として上記による。
2. 1コマ(90分)につき1,000円

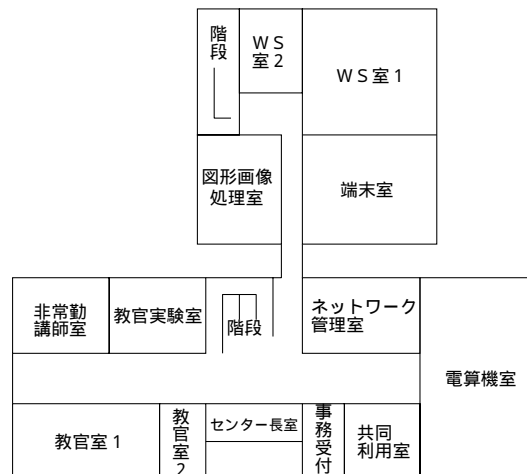
9 資料

9.1 情報処理センター施設見取図

情報処理センターの施設見取図を示します。1階は学生用の演習室および実習室となっています。2階は、電算機等の機器やそれらの管理室と教官研究室・事務室を担っています。各種申請は、2階の事務室に提出して下さい。2階は、事務室以外の部屋には機器管理および情報管理上、関係者以外は立ち入らないでください。



[1階平面図]



[2階平面図]

9.2 利用状況

9.2.1 AP3000 登録者数および学内 LAN 接続台数の年次推移

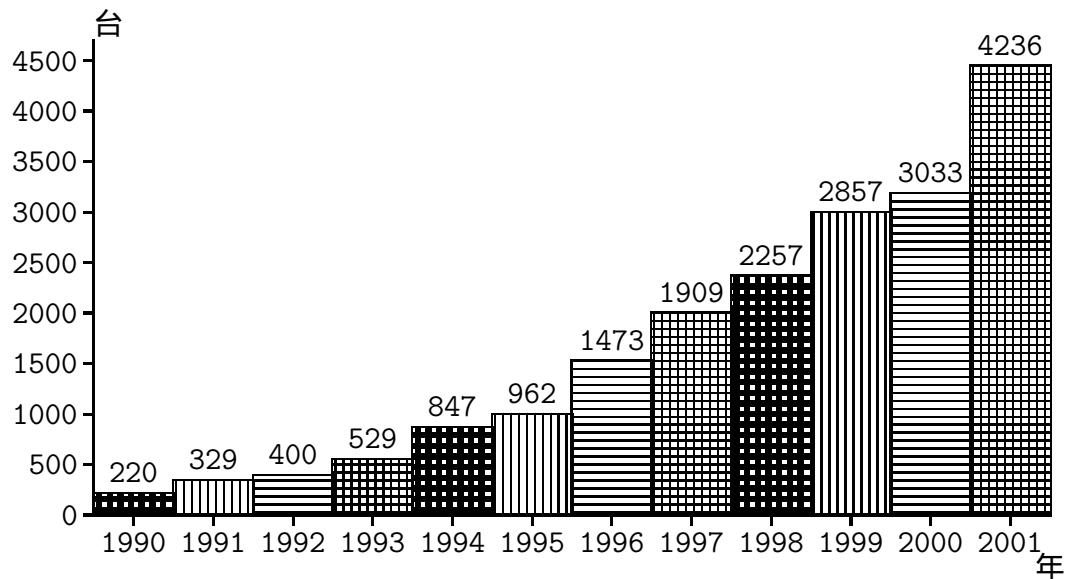


図 9.1: 学内 LAN 接続台数の年次推移

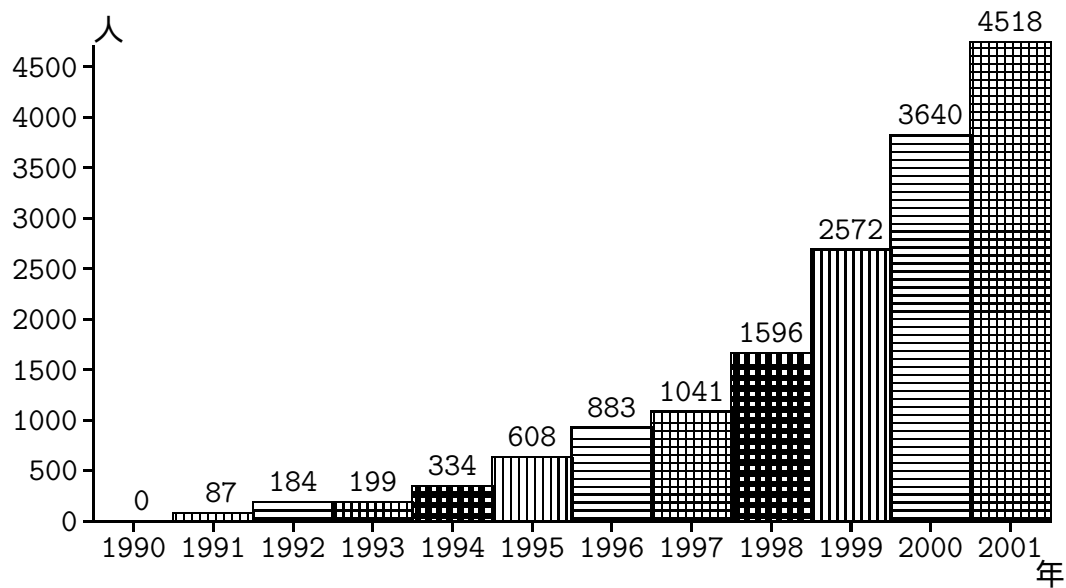


図 9.2: AP3000 利用登録者数の年次推移

9.2.2 AP3000の利用状況(2001年)

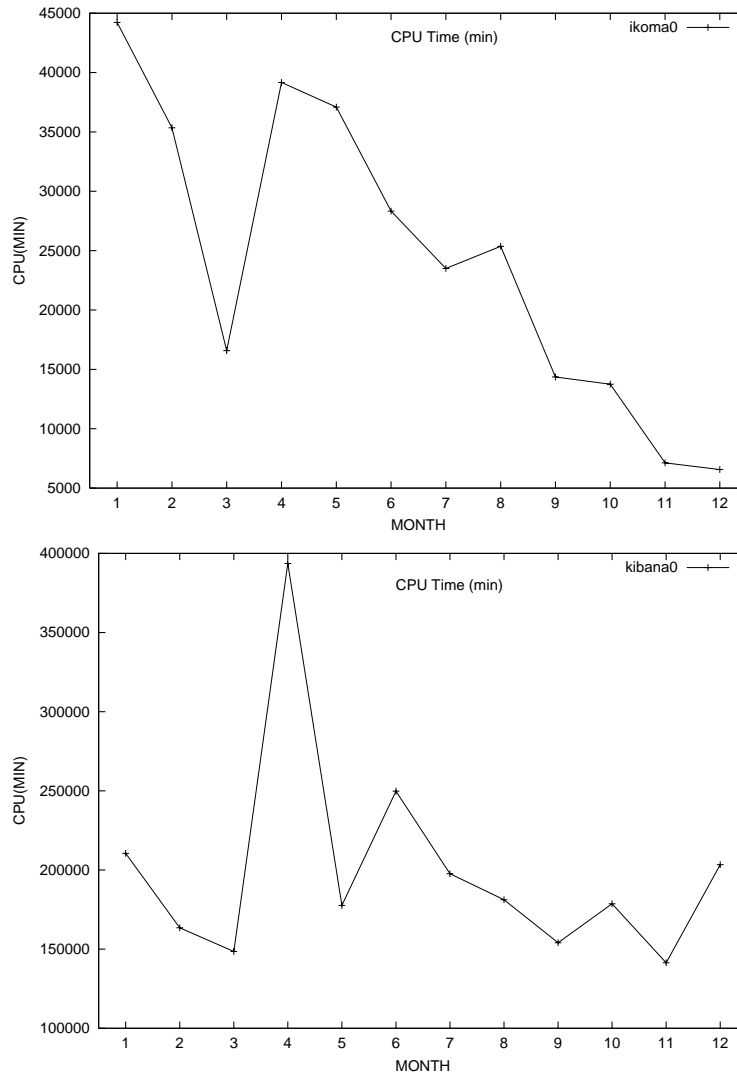


図 9.3: ノード別ホストの月別 CPU 利用状況

ikoma = Mail サーバ

kibana = 研究用ノード

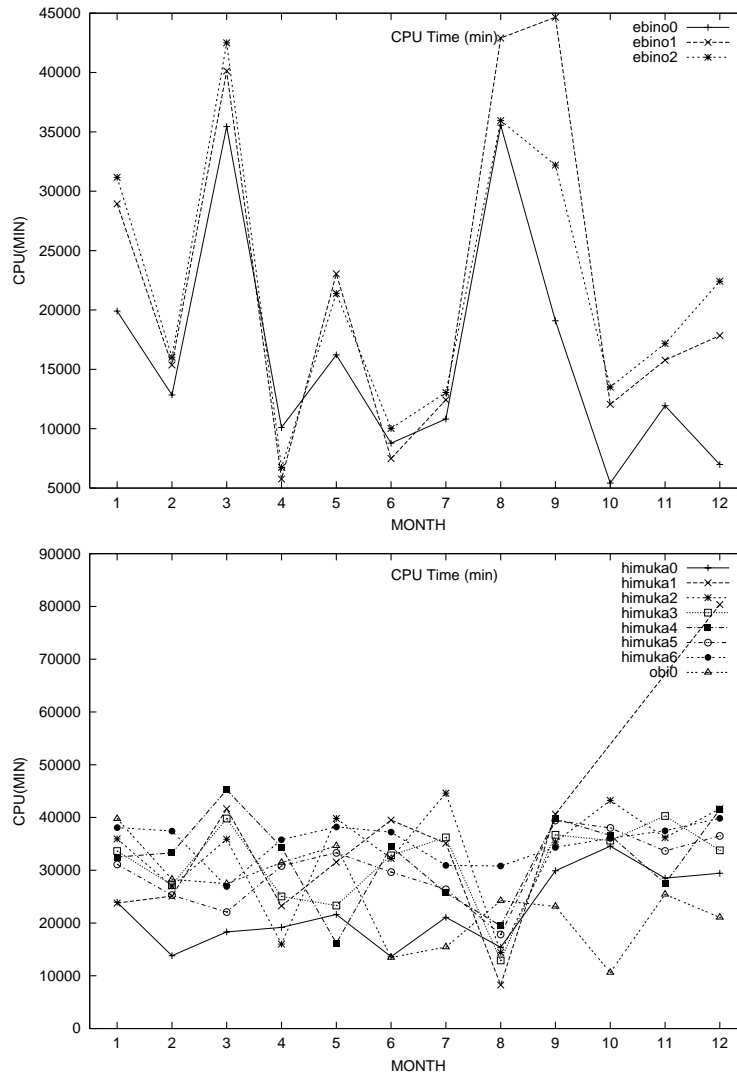


図 9.4: ノード別ホストの月別 CPU 利用状況

ebino = 学生用ノード

himuka,obi = バッチ用ノード

9.2.3 各種サーバ利用状況 (2001年)

表 9.1: ダイアルアップ PPP 接続統計

月	1	2	3	4	5	6
接続回数	5252	4386	5324	4373	4669	4150
月	7	8	9	10	11	12
接続回数	5789	5926	5383	5166	4125	4270

表 9.2: Web サーバアクセス統計

月	1	2	3	4	5	6
接続回数	50749	60414	65255	62978	59575	55720
月	7	8	9	10	11	12
接続回数	72287	48732	82680	46551	39087	49955

表 9.3: FTP サーバアクセス統計

月	1	2	3	4	5	6
接続回数	468	2911	1725	2151	1765	3256
Volume(MB)	788	3920	2068	3829	4017	3569
月	7	8	9	10	11	12
接続回数	7309	1245	1606	669	2002	370
Volume(MB)	4779	4130	3911	3938	5013	3814

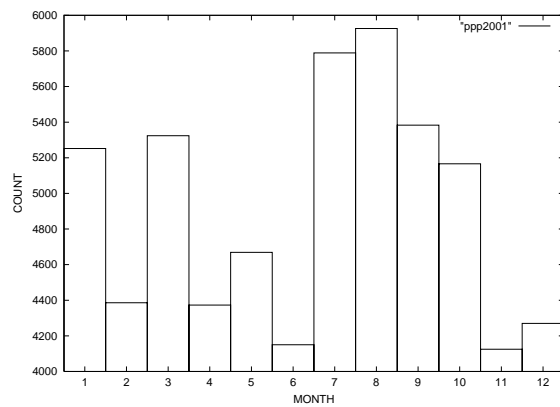


図 9.5: ダイヤルアップ PPP 接続状況

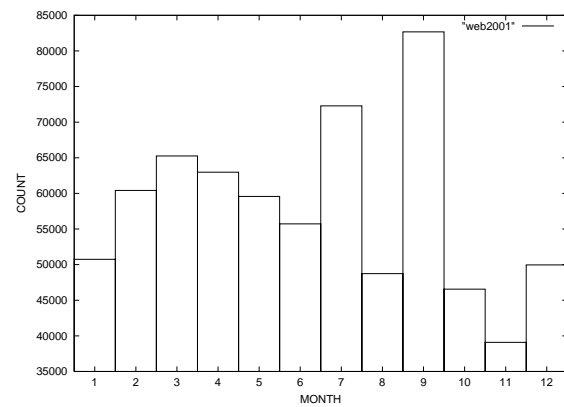


図 9.6: Web サーバアクセス状況

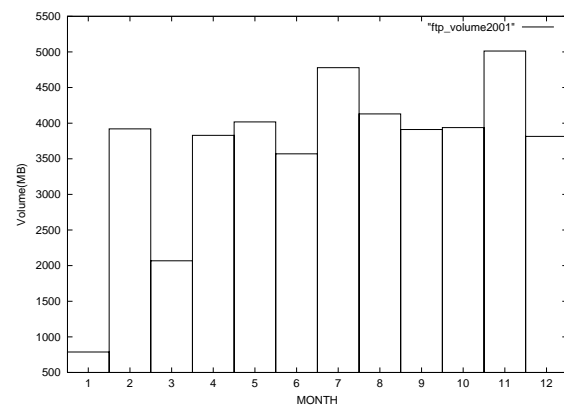
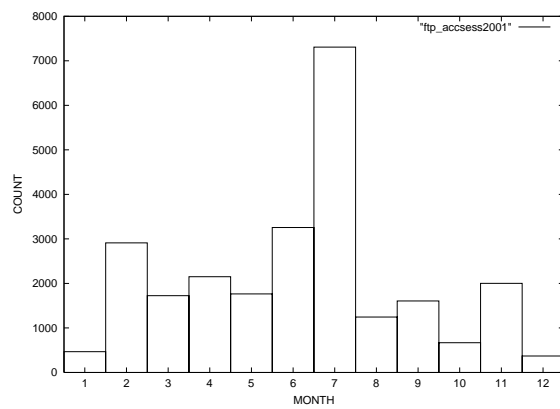


図 9.7: FTP サーバアクセス状況

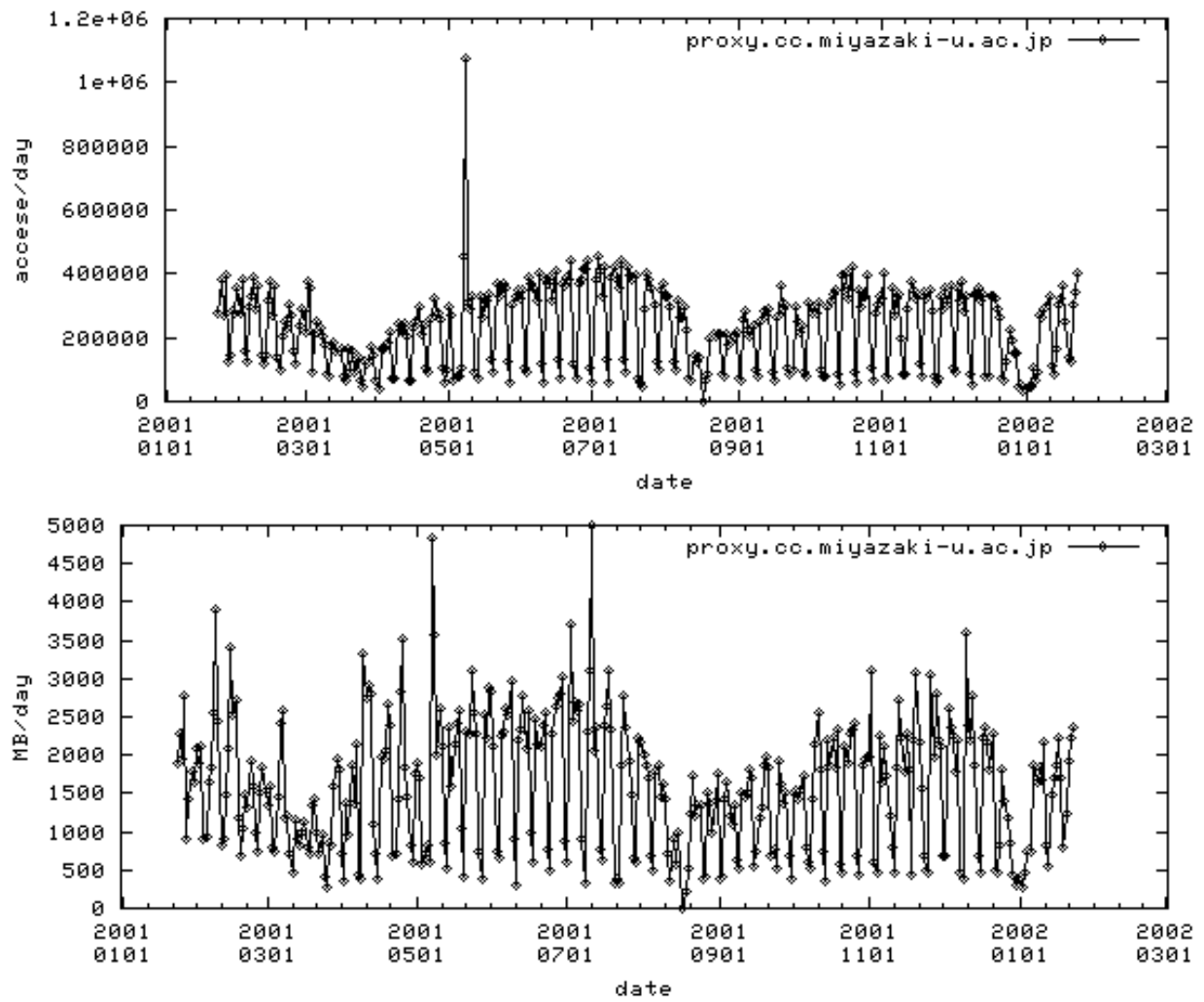


図 9.8: proxy サーバアクセス状況

9.3 MYUNET 構成図

MYUNET 構成図 (全体図)

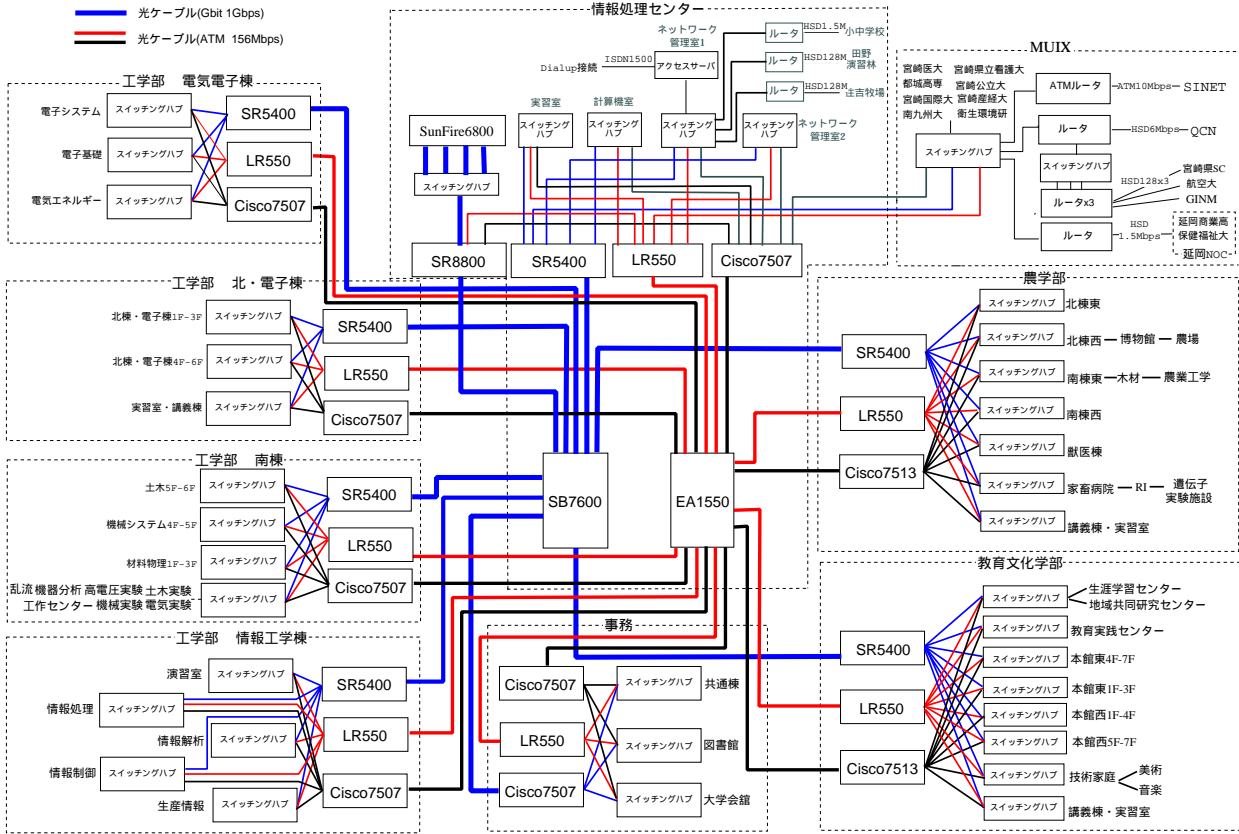


図 9.9: MYUNET 構成図

9.4 サブドメイン一覧

サブドメイン名	組織名	技術連絡担当者
CC	情報処理センター	高岸 邦夫:taka@cc.miyazaki-u.ac.jp 松澤 英之:matuzawa@cc.miyazaki-u.ac.jp 園田 誠:sonoda@cc.miyazaki-u.ac.jp
LIB	附属図書館	福本 久幸:fukumoto@lib.miyazaki-u.ac.jp
OF	事務局	河野泰久:yasuhisa@cc.miyazaki-u.ac.jp
ASTRO	工学部天体物理学グループ	高岸 邦夫:taka@astro.miyazaki-u.ac.jp
CS	工学部情報システム工学科	田伏 正佳:tabuse@cs.miyazaki-u.ac.jp
PHYS	工学部材料物理工学科	柏原 広道:kashiwab@phys.miyazaki-u.ac.jp
AMATH	工学部材料物理工学科数学	壁谷 喜継:kabeya@cc.miyazaki-u.ac.jp
CIVIL	工学部土木環境工学科	出口 近士:deguchi@civil.miyazaki-u.ac.jp
MECH	工学部機械システム工学科	菊地 正憲:kikuchi@mech.miyazaki-u.ac.jp
PEM	工学部電気電子工学科 電子材料研究室	吉野 賢二:yoshino@pem.miyazaki-u.ac.jp
EE	工学部電気電子工学科 電気エネルギー工学講座	長田 尚一郎:nagata@ee.miyazaki-u.ac.jp
OPT	工学部電気電子工学科 レーザー・光応用グループ	森 圭史郎:mori@opt.miyazaki-u.ac.jp
ESL	工学部電気電子工学科 電子システム工学講座	笛田 貴子:fueta@esl.miyazaki-u.ac.jp
CHEM	工学部物質環境化学科	湯井 敏文:tyui@chem.miyazaki-u.ac.jp
TENG	工学部技官グループ	園田 誠:sonoda@teng.miyazaki-u.ac.jp
TE	教育文化学部技術教育	広瀬 才三:hirose@te.miyazaki-u.ac.jp
EDUGEO	教育文化学部理科教育地学	野中 善政:ynonaka@edugeo.miyazaki-u.ac.jp
EDC	教育実践研究指導センター	新地 辰朗:shin@edc.miyazaki-u.ac.jp
FES	教育文化学部附属小学校	宮本 伸二郎:miyamoto@fes.miyazaki-u.ac.jp
FJHS	教育文化学部附属中学校	隈元 修一:kumamoto@fjhs.miyazaki-u.ac.jp
PLANT	農学部農林生産学科 植物生産科学コース	津野 和宣:tsuno@plant.miyazaki-u.ac.jp
FEC	農学部農林生産学科 情報管理学講座	西脇 亜也:a03103u@cc.miyazaki-u.ac.jp
AGR	農学部事務	津野 和宣:tsuno@plant.miyazaki-u.ac.jp
VET	農学部獣医学科	末吉 益雄:a0d802u@cc.miyazaki-u.ac.jp
FSC	自然共生フィールド科学 教育研究センター	高木 正博:mtakagi@cc.miyazaki-u.ac.jp
CRC	地域共同研究センター	窪寺 昌一:r00004u@cc.miyazaki-u.ac.jp
SCS	宮崎大学 SCS 事業実施委員会	引地 恒子:hikichi@of.miyazaki-u.ac.jp

9.5 サブネットワーク一覧

サブネット アドレス	建屋・組織	サブネット アドレス	建屋・組織
133.54.128.0	MAIS-MUIX	133.54.192.0	教育文化学部附属小学校
133.54.130.0	GbE バックボーン	133.54.194.0	教育文化学部附属中学校
133.54.146.0	家畜病院	133.54.196.0	農学部田野演習林
	RI センター	133.54.198.0	農学部住吉牧場
	遺伝子実験施設	133.54.202.0	工学部電気電子棟 (電気エネルギー)
133.54.148.0	農学部北東棟	133.54.204.0	工学部電気電子棟 (電子基礎)
133.54.150.0	農学部北西棟	133.54.206.0	工学部電気電子棟 (電子システム)
	農場管理棟	133.54.210.0	情報処理センター管理室 2
	農業博物館	133.54.212.0	SCS
133.54.152.0	農学部南東棟	133.54.214.0	情報処理センター管理室 1
	農業工学実験棟	133.54.218.0	事務局
	木材食品加工棟	133.54.220.0	附属図書館
133.54.154.0	農学部南西棟	133.54.222.0	大学会館
	農林水理実験棟	133.54.224.0	情報工学棟 (情報工学共通)
	暖地草地実験棟	133.54.226.0	情報工学棟 (情報処理システム)
133.54.156.0	農学部獣医棟	133.54.228.0	情報工学棟 (情報解析システム)
133.54.158.0	農学部講義棟	133.54.230.0	情報工学棟 (情報制御システム)
133.54.160.0	教育文化学部本館西 1-3F	133.54.232.0	情報工学棟 (生産情報システム)
133.54.162.0	教育文化学部本館東 1-4F	133.54.236.0	工学部南棟 (土木環境工学科)
133.54.164.0	教育文化学部講義棟	133.54.240.0	情報処理センター計算機室
133.54.166.0	教育文化学部本館西 4-7F	133.54.242.0	工学部北棟 (1F-3F)・電子棟 (1F-3F)
133.54.168.0	教育文化学部本館東 5F-7F	133.54.244.0	工学部北棟 (4F-6F)・電子棟 (4F-6F)
133.54.170.0	教育文化学部技術家庭棟	133.54.246.0	工学部南棟 (材料物理工学科)
	美術棟・音楽棟	133.54.248.0	機械実験実習棟・工作センター 分析センター・電気機器実験棟
133.54.172.0	地域共同研究センター		土木実験実習棟・乱流風洞実験棟
	生涯学習センター		高電圧実験棟
133.54.174.0	教育実践センター	133.54.250.0	工学部南棟 (機械システム工学科)
133.54.182.0	情報処理センター実習室	133.54.252.0	工学部講義棟
133.54.188.0	情報処理センター計算機室	133.54.254.0	ATM バックボーン

10 新任教官の紹介

中國 真 教

[プロフィール]

1975年5月14日生まれ

福岡県北九州市出身

佐賀大学大学院工学系研究科博士前期課程修了



2001年11月1日付で着任してから数ヵ月が経ち、宮崎での生活にも慣れてきました。宮崎に住むのは初めてで、着任前に住んでいた佐賀市と比較して「宮崎市は都会である」という印象を強く受けました。また、宮大キャンパスの印象としましては、自転車に乗っている人が少なく、スクーターなどのバイクに乗っている人が非常に多いという印象を受け、実際に宮大の近くに住んでみると、坂が多いため自転車での移動は結構辛いということを実感しました。

佐賀市は平野なので自転車ですべて移動することが容易で、佐賀では自動車よりも自転車に乗る機会が多かったのですが、宮崎に移り住んでからは自動車に乗る回数が多くなり、自転車にはほとんど乗らなくなったため、減少の傾向にあった私の体重が、最近では増加の傾向に転じています。

そのような日常生活の話はさておき、研究における私の専門分野は情報セキュリティで、主に、電子商取引やコンピュータへのログインの際に行われるような利用者認証の手法に関する研究を行っています。私の研究成果を情報処理センターのシステムに生かすことができればと考えています。

情報処理センターの一員として、宮崎地域のネットワークの発展、学内LAN利用者へのサービスの充実に努めたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

最後に、情報処理センターのWebサーバに私のホームページを公開しています。私に興味がおありの方は(そのような方はあまりおられないと思いますが)私のホームページを覗いてみてください。また、研究室ライブカメラを設置しており、その映像をホームページ上で公開していますので御覧ください。

ホームページ URL: <http://www.cc.miyazaki-u.ac.jp/nakakuni/>

11 編集後記

昨年、宮崎市でも 8 M の ADSL サービスが開始され、CATV や ADSL 等、いわゆるブロードバンドで自宅から快適にインターネットを利用できるようになってきました。インターネットの利用者も増加し、2001 年中に日本の人口の 1 / 3 を超えたそうです。インターネットは本格的普及段階をむかえたようで、インターネットに接続することから、インターネット上で受けられる、あるいは提供するサービスに重点が移ってきているように思います。学内 LAN 「MUNET」上にも教育・研究の支援をする様々な有用なサーバがあります。これらのサーバの紹介を広報の第 2 章で特集しました。

昨年はコンピュータウイルスに振り回された年でもありました。Nimda や Code Red 等、悪質なウイルスが流行し、学内で感染された方も多かったと思います。この騒ぎを機にコンピュータウイルス対策ソフトを全学的に導入することになりました。ウイルス対策ソフトの利用の手引きを含め、広報の第 3 章でコンピュータセキュリティの特集を組みました。

平成 13 年度はマルチメディア情報通信ネットワークシステムの導入とセンターの計算機システムのレンタル更新が重なり、情報処理センターは大忙しでした。関係者の努力により先進的なシステムを導入することができましたが、このシステムをいかに教育・研究に生かしていくかが今後の課題です。新システムの概要は広報の第 4 章で紹介しましたが、利用方法等の詳細は随時広報していく予定です。

広報教育専門委員会

委員長	(工)	廿日出 勇
	(農)	那須 哲夫
	(農)	槐島 芳徳
	(教)	松尾 雄二
	(教)	山田 利博
	(工)	長田 尚一郎
	(情・農)	津野 和宣
	(情)	高岸 邦夫